

2021（令和3）年度

2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年3月31日まで

知識集約型社会を支える人材育成事業

—新時代の地域のあり方を構想する
地域戦略人材育成事業—

成果報告書



大正大学

スガモで育む日本の未来。

目次

巻頭序言	1
1. 基本情報	
(1) 申請の概要	3
(2) 事業の概要	13
(3) 審査結果	20
(4) 現地視察結果	21
2. 事業の報告	
(1) 3つのポリシー	22
(2) 第I類科目・チュートリアル教育・チューター養成講座	26
(3) データサイエンス教育	46
(4) クロスディシプリン（学融合）教育	71
(5) アントレプレナーシップ養成教育	77
(6) 学びのコミュニティ・学修支援	82
(6) 研修会報告	85
終わりに	91

巻頭序言



大正大学 学長

高橋 秀裕

新型コロナウイルス感染については、新たな変異株「オミクロン株」の発生等、今なお予断を許さない状況が続いています。本学では感染症対策をしっかりとった上で、教育活動においてはほぼ全ての教室にカメラとマイク等を設置し、対面とオンライン同時配信による、いわゆるハイフレックス型の授業を実施し、学生の学修機会の確保に努めています。また同時に、課外活動やキャリア支援等の学生の生活支援についても、感染状況を見据え全力で様々な支援を行っています。

知識集約型社会を支える人材育成事業として、本学では「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」（以下、「本事業」という）を令和2年度より開始しました。令和3年度で2年目を迎えて、より具体的に推進しています。10月には日本学術振興会の現地視察を受け、これまでの取り組みについて報告するとともに、様々な評価をいただきました。特に、教育活動の推進については、大変力強く実現させているというコメントをいただき、今後の励みとなりました。引き続き、内部質保証や教学マネジメント改革について、普及性、実現可能性、継続性に重点を置き、着実に実施していきます。

そのような中で、創立100周年に向けて平成30年5月に策定した第3次中期マスタープランの重点項目の実行計画は一定の成果を上げています。ルーティン化されたものもありますが、コロナ禍の影響を強く受け、また知識集約型事業や教育DXの推進等も加わりましたので、今後の教育・研究をはじめとする本学の社会的責任を果たす大学運営のあり方について、法人役員、全教職員が改めて課題を共有した上で、その解決策や積極的な対応について、第3次中期マスタープランを改訂・増補し、今それを基に精力的に取り組んでいるところです。

また、ガバナンス体制については、大学の意思決定機関である「学長室会議」を「総合政策会議」という名称に変更し、教育活動等の大学の意思決定を行う際に、より広く情報を共有するため、学長室会議よりも構成メンバーの範囲を広げました。決定権は常勤の理事にあります。各事務部長や学長補佐も参加し、毎週1回開催しています。そして、総合学修支援機構DACが本事業の中核としてハブとなり、教育活動を推進しています。学長補佐、学部長、研究科長、学科長等の教員役職者が参画する教学運営協議会や代議員会という会議体においても、本事業の推進状況を共有しています。さらに、本事業の推進責任者や担当者によるDAC運営・連絡協議会等により、教育・学修方法の改善や支援体制について協議を重ねています。このように全教職員のコンセンサスを保ち、全職員と一緒に本事業の推進を担っていくような教職協働体制をとっています。

加えて、大学にとって「学修成果の可視化」ということが大きな課題となっています。これは「学修者本位の教育」を推進する原動力でもあります。高等学校や産業界でも、大学で学生が「何を学び、何を身に付けることができたのか」ということに強い関心を寄せており、高大社の接続強化に欠かせない要素になりつつあります。

予測困難な時代、学生が卒業後社会に出てからも技術や能力を磨いてゆく努力をするなど、つねに学び続け

るために必要な資質・能力を、いかに学生に身に付けさせるかという観点で大学の教育が最適化されているか、学修者目線で捉え直す必要があるわけです。

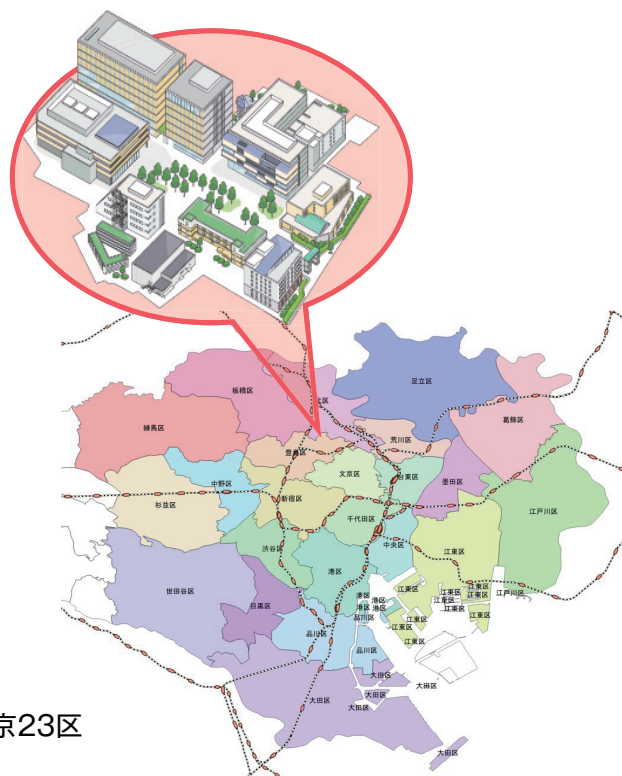
そのような流れの中で卒業認定・学位授与の方針（DP）を、卒業生に最低限備わっている能力の保証として明確に設定し、それに沿って授業科目を精選・統合し、場合によっては履修する順序や履修要件を見直して、授業科目を絞り込んでいくことも必要です。学生が学修成果を具体的に把握・可視化できるような仕組みを導入し、さらに社会からの信頼と支援を得るため、大学としての成果を自発的・積極的に公表することも求められています。

本学ではそうした教育の質を保証するための仕組みとして、教学マネジメント指針を強く意識した教育活動を推進しておりますが、ここにDXを大学総体として積極的に導入しようとしています。ここには注意が必要です。科学技術の発展は生態系として捉える必要がありますが、デジタル技術も同様です。一部にデジタル化を推進し効率化を図っても、全体が繋がっていないと、かえって混乱のもとになります。全体が繋がることで新しい価値が見えてくるわけです。単純に「DX＝デジタル化」ではないということです。教育部門ではこれから教員・職員と十分議論を重ね、LMSやCRMといったシステムの導入を推進し、まさに学生が自らの学びを可視化でき、達成感が得られるような支援システムの仕組みを確立したいと考えています。もちろん学修成果の可視化は、学生の能力の測定や評価ではなく、学生自身が自分の強みあるいは弱みを自覚し、学生生活の中での気づきや課題を言語化することにより、主体的な学びの姿勢を醸成することにあると思っています。

これらのシステムを通して、学生と教職員が一緒になってそれぞれ新しい価値創造ができる、そんな可能性も開かれてきているわけです。今後も本事業等を通じて教育の質の向上や実質化を推進していきたいと考えています。

1. 基本情報

(1) 申請の概要



大正大学

学生数：4,808名

男子：2,352名

女子：2,456名

専任教員数：159名

専任職員数：158名

※令和3年5月1日現在

大正大学の6学部・3研究科



仏教学研究科

人間学研究科

文学研究科



理念・目的



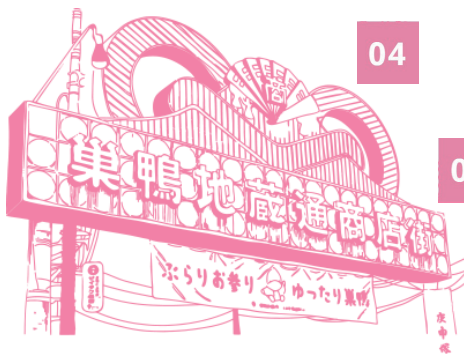
01 「新共生主義」の確立

02 「地域人スピリット」の醸成

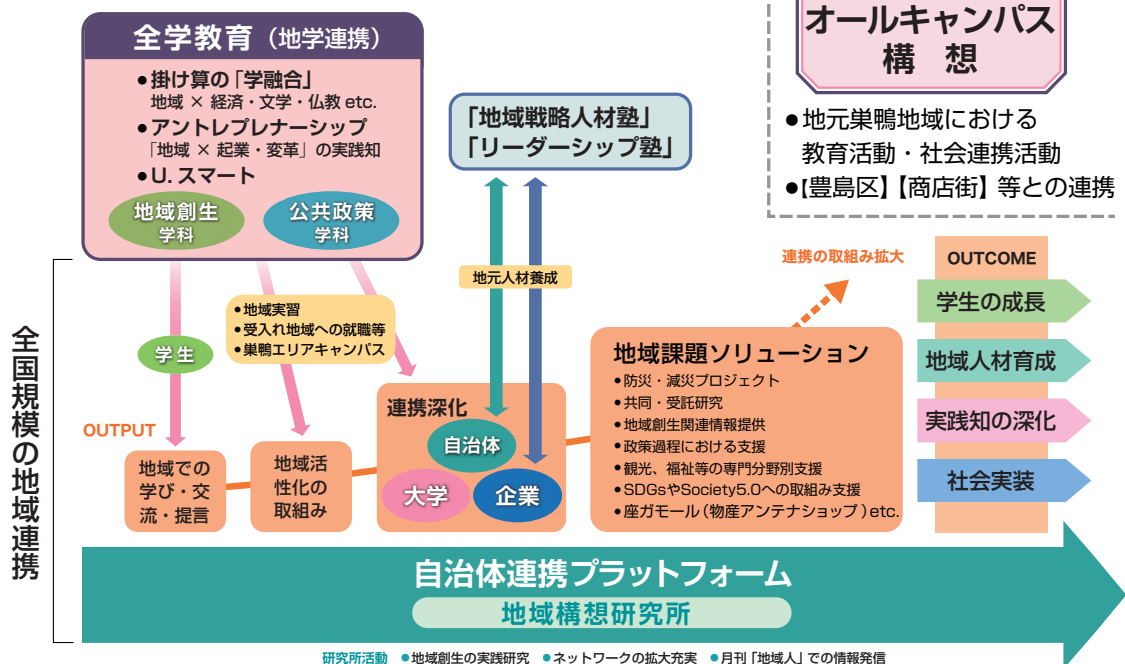
03アントレプレナーシップの養成

04 「DAC」による総合学修支援

05 「すがもオールキャンパス」構想



地方自治体と大正大学の連携の有機的展開



すがも オールキャンパス 構想

- 地元巣鴨地域における教育活動・社会連携活動
- 【豊島区】【商店街】等との連携

大学教育再生戦略推進費 「知識集約型社会を支える人材育成事業」 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	大正大学							
2. 機関番号	32635							
3. 事業者 (大学などの設置者)	ふりがな (氏名)	おかもと 岡本	せんじょう 宣丈	(職名) 理事長				
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	しゅうゆう 秀裕	(職名) 学長				
5. 事業計画責任者	ふりがな (氏名)	かんだつ 神達	ちじゆん 知純	(所属・職名) 副学長・総合学修支援機構 DAC 機構長				
6. メニュー	メニュー I 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム							
事業計画名	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業							
7. 事業プログラム に参加する学生の 所属学部等名	社会共生学部、地域創生学部、表現学部、心理社会学部、文学部、仏教学部							
8. 事業計画の ポイント (400 文字以内)	幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」(多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー)を育成するもの。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築する。また、教育組織と事務組織を統合する学内第三の組織である総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させる。また、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定している。							
9. 学生・教職員数		学生数				教職員数 (R2.5.1)		
		入学定員 (令和2年度)	全学生数 (R2.5.1)	収容定員 (令和2年度)	定員充足率 (R2.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,125 人	4,774 人	4,590 人	104.0%	156 人	165 人	321 人
	大学院	95 人	137 人	208 人	65.9%			
合計	1,220 人	4,911 人	4,798 人	102.4%				
10. 連携先機関名 (他の大学、民間企業等 と連携した取組の場合 の機関名)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク株式会社 ・全国商工会連合会 ・株式会社フジテレビジョン 							

11.	学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 3 項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表している HP の URL
	https://www.tais.ac.jp/guide/info/

12. 事業計画経費（単位：千円） ※千円未満は切り捨て							
年度（令和）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
事業規模	51,927	65,395	67,660	61,640	68,190	314,812	
内訳	補助金申請額	50,000	50,000	50,000	33,333	15,000	198,333
	大学負担額	1,927	15,395	17,660	28,307	53,190	116,479

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと

13. 事業プログラムの受入学生定員（1学年あたり、事業最終年度）	
1,125名	

<メニュー1のみ記入>

	大分類	中分類	小分類
14. 専門分野 (主たる分野の順に記載してください(最大5つ以内))	社会科学	C3_社会学関係	A8_公共社会学
	社会科学	D9_その他	E3_地域創生学
	人文科学	B9_その他	J2_表現文化学
15. 授与する学位 分野・名称	学士(公共政策学、社会福祉学、経済学、表現文化学、人間科学、臨床心理学、日本文学、人文学、歴史学、仏教学) 付記する名称: 地域戦略人材育成課程の修了		

(大学名: 大正大学)

(事業名: 新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業)

新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業

地域戦略人材とは

- 多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー
- ・幅広い文理横断の知識や創造力
 - ・変化に対応する力
 - ・異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力等

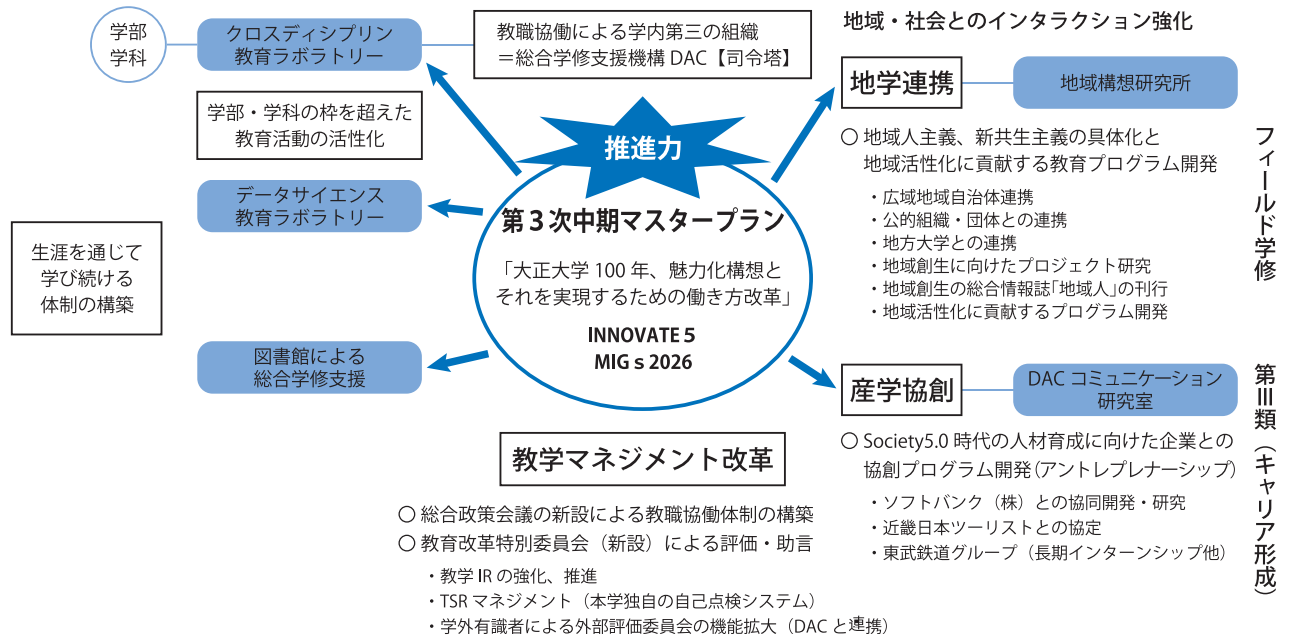
必要となる改革の方向性

- ✓ 本学第3次中期マスタープラン・INNOVATE 5・MIG s 2026 を踏まえた人材育成
- ✓ 超スマート社会の中で地域を支え、活躍する人材を育成する教育プログラム構築
- ✓ 全学横断的な教育改革の実現に向けた組織改革、教職協働体制の確立
- ✓ 目指す人材像の育成に向けた地域・社会とのインタラクション強化

【事業方針】 ● 地学連携・産学協創による新しい教育プログラムの実現

- 学内第3のマネジメント組織＝総合学修支援機構 DAC を司令塔とする全学横断的な教育改革の実現、ガバナンス強化
- 生涯を通じた学びの体制構築による人材の好循環促進、社会とのインタラクション強化

事業概要



令和2年度までに取り組んでいる事項(今後も拡大・充実)

- ・ DAC (機構長:学長)の司令塔機能強化、学長補佐の協働による学内組織(教育・研究・地域連携)の連携強化
- ・ 大学のビジョン達成に向けた FD・SD の徹底 (FD・SD 手当の支給)
- ・ 教学 IR 体制の組織・運営強化 (エビデンスに基づくプログラム開発)
- ・ DAC ポートフォリオの開発と活用 (学修成果の可視化による育成強化)
- ・ 専属チューターによる共通教育の目標達成サポート体制構築
- ・ 新教育分野開発のためのラボラトリーの設置
 - ① クロスディシプリン教育ラボ (学融合)
 - ② データサイエンス教育ラボ (文理融合)

本補助金の目的・趣旨

文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION
HIGHER EDUCATION
SCIENCE AND TECHNOLOGY AGENCY

文部科学省の紹介
教育
科学技術・学術
スポーツ
文化

知識集約型社会を支える人材育成事業

「知識集約型社会を支える人材育成事業」は、Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム（全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等）の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業です。

補助金の交付要綱等は「[大学改革推進等補助金について](#)」を参照してください。

令和2年度
令和2年度の公募について

- 令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」公募について
- 令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」公募説明会の開催について

令和2年度の申請状況について

- 令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」申請状況について

文部科学省>トップ>教育>大学・大学院、専門教育>国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進>知識集約型社会を支える人材育成事業

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/intelligence.htm

「知識集約型社会を支える人材育成事業」は、Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム（全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等）の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業です。

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

一般の方へ
研究者／機関担当者の方へ
English

事業のご案内
事業の成果
調達情報
職員採用情報
情報公開
アクセス方法
お問い合わせ

知識集約型社会を支える人材育成事業

「知識集約型社会を支える人材育成事業」は、Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム（全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等）の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業です。

本会では、知識集約型社会を支える人材育成事業委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施します。

■ 新着情報

- 2020年12月16日 令和2年度知識集約型社会を支える人材育成事業委員会（第5回）会議資料を公開しました。
- 2020年11月18日 令和2年度知識集約型社会を支える人材育成事業審査結果を公開しました。
- 2020年11月18日 令和2年度知識集約型社会を支える人材育成事業委員会（第4回）会議資料を公開しました。
- 2020年10月14日 令和2年度知識集約型社会を支える人材育成事業委員会（第3回）会議資料を公開しました。

日本学術振興会>TOP>事業のご案内>知識集約型社会を支える人材育成事業

<https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/index.html>

【事業の趣旨】

我が国では、経済的な価値が資源や物から知識や情報へとシフトし、知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し新たな価値が生み出される、まさに知識集約型社会の到来が予想されている。

このため、大学においては、この知識集約型社会を支える人材育成に対する社会の要請に応えるため、専門教育においても、知識の水準の高度化だけでなく、分野を超えた専門知の組み合わせが必要とされる。

このたび大正大学は、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に、「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」として採択され、五年間この事業を推進する。

本事業における教育プログラム内容／体系

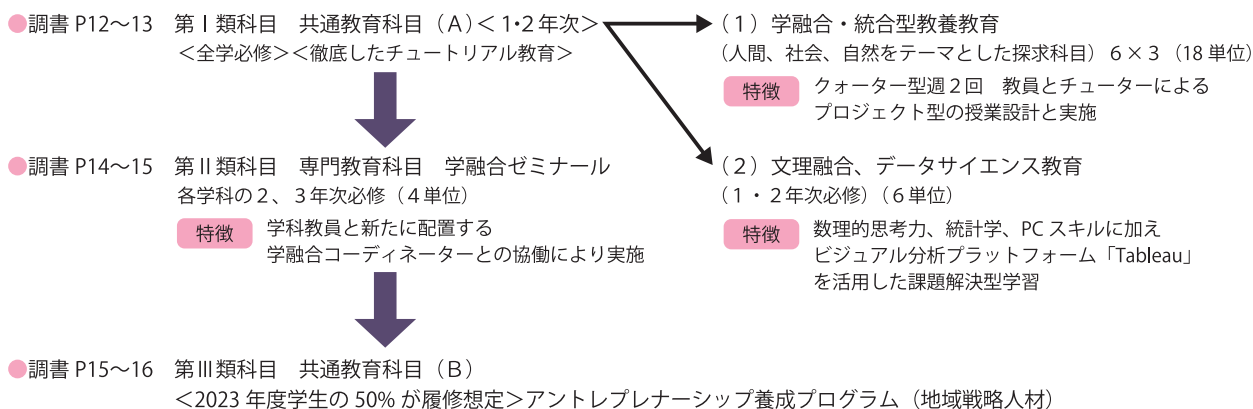
本事業の実施にあたって「地域戦略人材」の育成に必要な能力を育成する観点から、
本学の科目区分を活用してそれぞれの分野に必要な科目を配当する。

- 第Ⅰ類科目（共通教育科目（A））
- 第Ⅱ類科目（専門教育科目）
- 第Ⅲ類科目（共通教育科目（B）アントレプレナーシップ養成プログラム）

<1> 養成する人材像（ビジョン）・・・・・・・・

「地域戦略人材」
多面的な性質を持つ異なる専門分野の多様な人材を
統合し調整する課題解決型リーダー

<2> 人材育成のための教育体系



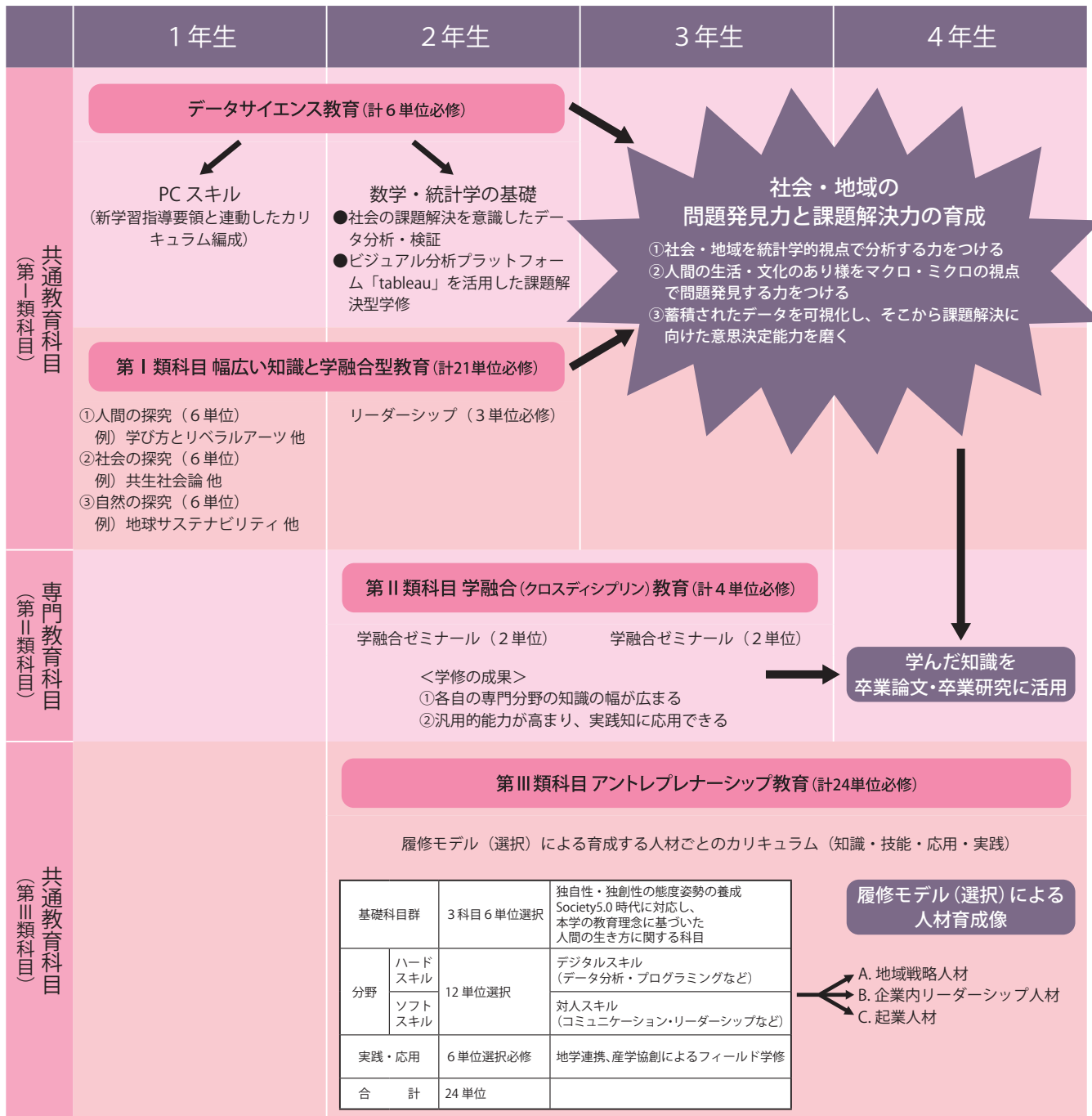
養成人材別履修モデル

- ①新共生主義：地域人イズム、超スマート社会、アントレプレナーシップ等
- ②ハードスキル：論理的思考、データ分析、プログラミング、ファイナンス等
- ③ソフトスキル：コミュニケーション・リーダーシップ、ビジネス関係等
- ④実践応用：ワークショップ、インターンシップ、フィールドワーク、海外研修等（地学連携、産学協創によるプログラム等）

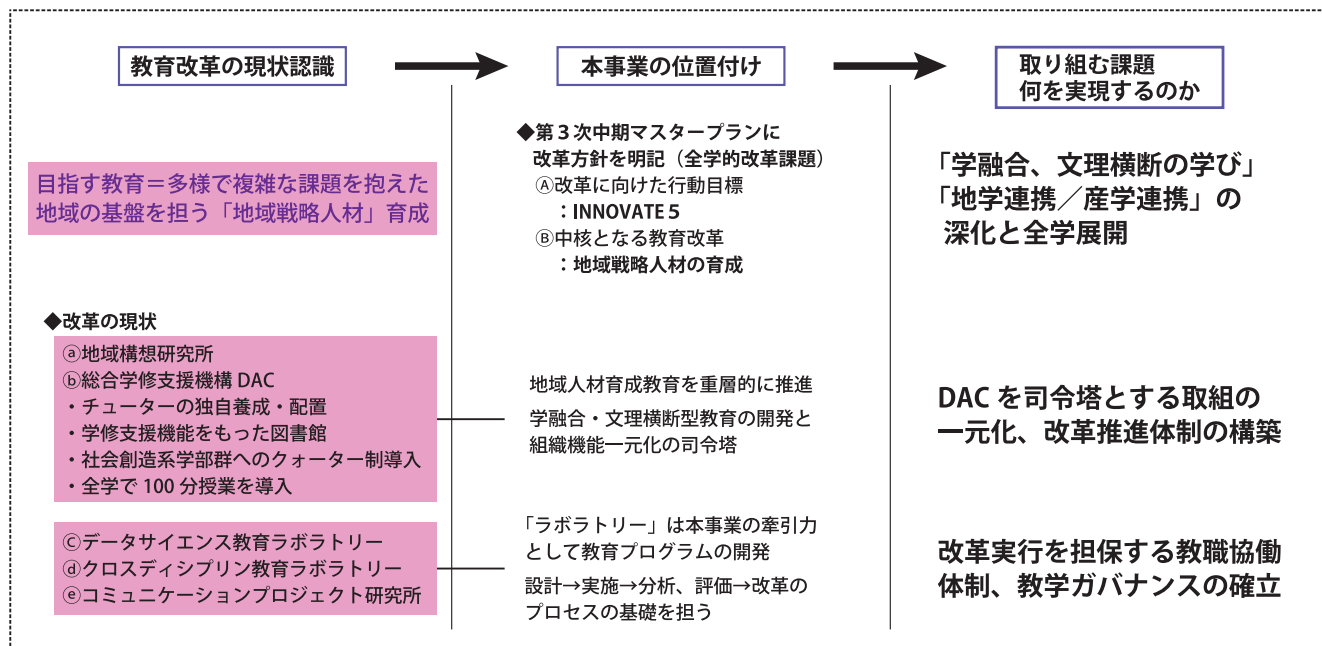


- A. 地域戦略人材
- B. 企業内リーダーシップ人材
- C. 起業人材

本事業により育成する人材像・教育体系（イメージ図）



本学が大学全体として目指す教育、教育改革の現状認識と課題、及び本事業の位置付け



- 我が国では、経済的な価値が資源や物から知識や情報へとシフトし、知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し新たな価値が生み出される、まさに知識集約型社会の到来が予想されている。
- このため、大学においては、この知識集約型社会を支える人材育成に対する社会の要請に応えるため、専門教育においても、知識の水準の高度化だけでなく、分野を超えた専門知の組み合わせが必要とされる。
- 本事業では、新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップ（新しい価値を創造する思考・行動能力）を身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成するための教育プログラムを構築し実施する。
- 社会が直面する課題を踏まえ、大学が社会・地域に果たすべき役割や人材育成を明確に設定しながら本学が進めてきた「地域人材育成」を柱とする取組を基に、これまでの地方自治体や企業等との社会連携の実績を生かした地域連携型教育に加え、アントレプレナーシップ、データサイエンス教育などを全学的に展開する。

本事業プログラムの新規性、先進性及び他大学への普及策

本事業プログラムの新規性・先進性・普及策

	これまでの取組	新規性（これまでの取組との違い）	先進性（高等教育全体）
教育活動	<ul style="list-style-type: none"> 社会創造系学部群へのクォーター制導入 共通教育の先行展開 全学で100分授業を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 育成する人材像を明確化 全学必修の共通教育を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 全学必修の学融合型教育・データサイエンス教育 →学習の動機づけ、サポート →苦手意識克服に向けた理数教育ノウハウ蓄積
学修支援	<ul style="list-style-type: none"> チュートリアル教育の開始 約100名のチューターを独自養成・配置 e-ポートフォリオの開発・導入、チューターによる積極的なフィードバックの活用 	<ul style="list-style-type: none"> チュートリアル教育とe-ポートフォリオの全学展開 学修支援機能をもつ図書館の新設 	<ul style="list-style-type: none"> チューターを独自養成・配置
教学マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> IR体制の整備（教育の質保証） 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制再構築（教職協働） 教育開発のためのラボラトリー設置 →データサイエンスラボ →クロスディシプリン教育ラボ ラボラトリーでの教育実験とFDへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の教育力向上プログラムの開発 大学全体のシステム統合とデジタル化推進
社会とのインタラクション	<ul style="list-style-type: none"> 地域構想研究所の設置 DACコミュニケーション研究室（産学連携）の設置 自治体や企業との連携協定 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な地域フィールドワーク 協定に基づく長期インターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体連携や企業との協創による教育科目の構築

普及策（例）

- チューター養成システムの公表
- ラボラトリーの研究開発成果を紀要形式で発信
- 大学教育における学修支援について、高大接続の視点でフォーラム、シンポジウムを開催
- IRと教育・授業改善の因果関係について、論文形式で発表
- 事業成果のワークショップ、セミナー、HP、独自メディア「月刊 地域人」等による発信・普及

- 学生の学修支援・メンタリングに従事するチューターについて独自の養成プログラムを開発し、チューターと教員の協働による学修支援、教員の資質・能力の開発・向上と評価に関する指標・プログラムの作成など、教育プログラムに関わる人材の資質・能力を継続的に養成・開発、向上していく視点は、本教育プログラム全体の持続可能性につながる。
- チューター養成システムの公表等、取組成果の他大学への波及が期待できる。
- 本学事業計画の趣旨「幅広い教養と深い専門性を両立した人材の育成」と「全学の教学マネジメント改革」に沿って、普及性・実現可能性・継続性に重点をおき着実に実施する。
- 社会的ニーズを踏まえた上で、本学では、建学の理念「智慧と慈悲の実践」と、その現代的理解である「新共生主義」・「地域人主義」にのっとり、地域社会の課題を解決するリーダーの育成を目指す。また、すかもオールキャンパス構想を具体的に推進する。
- 将来的にこれらのノウハウは中小規模大学の取組として共有すべきモデルともなりうる。
- 今回の採択事業は、我が国の大学教育改革を先導するものとして、次のとおり、計画を確実に実行したい。
 - ・学長の強いリーダーシップにより、教職員が一丸となった事業の実施
 - ・全学的な教学マネジメントの確立や管理運営体制の強化
 - ・多様なステークホルダーとの協働による社会とのインタラクションの強化
 - ・補助期間終了後の自立的な事業の継続に向けた計画の策定と実施
 - ・補助金の適正な管理と執行

(2) 事業の概要

①補助金の意図、採択の意図

* 「知識集約型社会を支える人材育成事業」の意図

文部科学省：「知識集約型社会を支える人材育成事業」は、Society5.0時代に向け、全学横断的な改革の循環を生み出すシステム—全学的な教学マネジメント体制の確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化など—の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応する能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業である。

*採択のポイント

今回の事業趣旨は「幅広い教養と深い専門性を両立した人材の育成」と「全学の教学マネジメント改革」であった。本学の事業計画がこの趣旨に沿ったものであると評価され、その普及性・実現可能性・継続性に期待がされている。第Ⅰ～Ⅲ類科目の教育の再編と総合学修支援機構 DAC を司令塔とした教職協働体制が評価されたものと思われる。

②目的・目標

*第3次中期マスタープラン、INNOVATE 5、MIG s 2026 の位置付け

本学では大学100周年に向けてその使命と存在意義を再確認しつつ、社会や時代の急激な変化をふまえて学生への教育価値を高めるため、2018年に発表した第3次中期マスタープラン「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」及び、それにもとづき2019年に策定したMIG s アジェンダ2026「魅力化を達成するためのINNOVATE 5の行動目標」をふまえて大学教育の抜本的改革を推進しているところである。本事業は、このような本学の方向性に正しく合致するところである。

INNOVATE 5は、社会が直面している諸課題に向き合いながら、大学が社会・地域に果たすべき役割や人材育成についての将来像を明らかにする指針であるが、これに基づき行う総合的な教育改革構想の中核が本事業計画で実施する「地域戦略人材の育成」である。よって本事業計画を「新時代の地域のありかたを構想する地域戦略人材育成事業」と名づけた。

本学は、特にここ10年地域と共に歩む大学として、これまでに企業や90をこえる地方自治体と連携協定を結び、産学官協働により新時代の社会・地域を創造する人材育成に取り組んできた。その経験をもとに本学では地域戦略人材を「多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー」と定義してきた。

*社会のニーズ分析と養成を目指す人材像

これからの日本では少子高齢化の加速や技術革新など、人の生きかた・働き方が大きく変わる可能性がある。とくに情報を基盤とした超スマート社会の到来は、これまでの教育のありかたに変更を求めてくることが予想される。データサイエンスを基礎的な素養とした上で、ビッグデータをどのように活用するか、AIの導き出した集合知からどのような価値を創造していくかなど、変化が激しく予測が難しい時代にあって、従来の枠組みを超えた学融合的な視点を身につけ、時代の変化に合わせて社会を支えていく人材の育成が求められよう。

社会的ニーズに応えるために、本学では建学の理念「智慧と慈悲の実践」にのっとり、地域において課題を解決するリーダーの育成を目指す。具体的には、地域における課題の解決に向けて、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、コミュニケーション力を全学生に身につけさせようとするものである。

また、本事業は実社会に適応できる能力を育成することを目標とするため、社会・地域とのインタラクション

の形成が必要となる。地学連携・産学協創による教育展開を予定している。

③実施計画

*授業科目・教育課程の編成・実施

本学の現状の教育課程にはいくつかの課題があり、第Ⅰ類科目（共通教育科目）と第Ⅱ類科目（専門科目）の接続及び第Ⅲ類科目（地域連携、キャリア教育、資格科目）の位置付けには検討の余地があると考えられてきた。今回の事業を推進するにあたって、この問題に積極的にアプローチする。

まず第Ⅰ類科目については令和3年度より全学共通の第Ⅰ類教育がスタートする。その第Ⅰ類の特色を3つ挙げたい。

- 学融合・統合型教養教育
- 文理融合・データサイエンス教育

反復学修によって文系学生の苦手意識を克服した上で、課題解決をはかるための論理的思考力を育むことをめざす。

- 徹底したチュートリアル教育

次に第Ⅱ類は本学の教育課程において中心に位置するものであるが、第Ⅰ類・第Ⅲ類との整合性・有機的接続を進めていきたい。そして、本事業実施のため第Ⅱ類を改編し、2・3年次に学融合ゼミナール（必修）を設置することとする。地域戦略人材について各学科で検討し、令和4年度より開講となる学融合ゼミの内容について、検討していく。

次に第Ⅲ類の再編については、元来、第Ⅲ類は卒業後のキャリア形成にかかわるものであり、教職・諸資格等の授業科目は従来通りとなる。本事業実施にあたって育成人材モデルをA地域戦略人材、B企業内リーダーシップ人材、C起業人材と想定し、それぞれに応じたアントレプレナーシップ養成プログラムを用意する。

学生の目線から見れば、1年次は共通教育である第Ⅰ類の学修が中心となる。2年次より第Ⅱ類が中心となることはこれまで通りだが、並行して第Ⅲ類が履修できるよう機会を拡充したい。

学生の特質を見て、適宜、第Ⅲ類のアントレプレナーシップ養成プログラム履修を薦めるなど、細やかな履修指導を行う。

④内容

上記の第Ⅰ～第Ⅲ類の改編をふまえて卒業要件にも変更を加える。令和2年度において、社会創造系学部群では改革された第Ⅰ類が実施されている。令和3年度からは全学的な施行となる。また第Ⅱ類においては令和2年度にコロナ禍の臨時的取り組みではあったが専門総合の開講を行った。学融合ゼミナールは令和4年度にスタートとなる。令和3年度は各学科において学融合ゼミのありかたを検討する期間となる。第Ⅲ類科目については、令和3年度にアントレプレナーシップ教育を一部実施する。本格実施は第Ⅱ類科目と同様に令和4年度からとなる。

⑤実施体制・組織

*事業計画実施体制

本事業を全学的に組織的に実施するために総合学修支援機構DACを司令塔とする。総合学修支援機構DACは本来、教育組織と事務組織を統合し教職協働を具現化する「学内第三の組織」である。総合学修支援機構DACは学長が機構長であり、本事業の継続的推進を担保する体制である。また、総合政策会議を新設し、意思決定を明確にし、学長のリーダーシップによって総合学修支援機構DACを動かしていく。総合学修支援機構DACだけでなく、各学科の教員にも第Ⅰ・第Ⅲ類科目に深く関わっていただきたいと考えている。

また、本事業を側面的に支えるのはFDとIRである。FDについては、FD委員会を設置し、カリキュラムのアセスメントや編成についての研修会を実施し、本事業について全教員が共通理解・コンセンサスを取れるように、FD活動等を推進していく。IRについては、教学IR推進部会を設置し、学長のガバナンスと教学による教育改善を進めるマネジメントを連動させ、教育の質保証を実質化する体制を推進していく。

⑥令和2年度までの進捗

- 日本最大級のラーニングコモンズを持つ総合学修支援施設・図書館及び教育機能を持つ諸施設の整備
- 教学ガバナンス体制の強化に向けた総合政策会議の立ち上げ
- 1年生の50%に対しビッグデータ・Tableau研修を取り入れたデータサイエンス授業を実施
- 各学科の専門教育（第Ⅱ類）に学融合を目的とした専門総合の科目を増設
- データサイエンス教育ラボラトリー開設
- DAC総合学修支援機構を再編し、2つの研究所と各種ラボラトリーを並立、連携させて事業を推進
- チュートリアル教育において、全学生に対し次年度への導入教育を実施。
- 令和4年度からの第Ⅱ類のカリキュラム改革を学内の合意形成を経て構築
- 教員の資質・能力の開発・向上と評価に関するプログラム開発
- FD・SDの基本方針・実施施策を決定。事業化に向けて規程整備
- 地学連携によるフィールドワークなどのカリキュラム開発

令和2年度においては、全学科のDPについて「知識集約型社会を見すえて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる」という文言を増補した。また、学則・履修規程などを改正し、卒業要件・制限単位（緩和の方向）、第Ⅲ類科目に関しての規程を改正した。

また、総合政策会議等の設置によるガバナンス体制の強化と学長のリーダーシップの下、事業の推進と確認、組織・規程・計画の整理・改編、各組織の役割の明確化・連携等を実施した。また、学内において、本事業の説明会としてのSD・FDを実施し、教職員が本事業の理念や趣旨を理解し、学生に対する教育活動をより適切にできるように支援を行った。加えて、社会への説明責任を推進するため、日経フォーラム（シンポジウム）、リーフレット、報告書、ホームページによる情報公開を推進した。情報公開により、教育改革の全国的な波及や企業との連携の推進が期待できる。

チュートリアル教育については、次年度以降の全学的な導入に向けた準備を進めるとともに、きめ細かな学生への学修支援を実施した。そして、チューターの採用については、チューター養成講座を通して育成採用するとともに、採用後にも研修を実施し、チューターとしての資質・技能の向上を図った。学修支援については、学生の視野を広げるとともに、主体的な学びを支援することを企図して、独自講座「学びのコミュニティ」において、チュートリアル教育を推進する総合学修支援機構DACと図書館が連携しながら、対面とオンラインを併用して、学びに生きる読書生活の創造、新しい学びのための図書館活用（著作権等の知識・理解）、AI社会、メディア社会、文学、哲学等の多様な講座の企画・運営に当たり、学部を超えた学生の参加があった。

令和4年度からの第Ⅱ類科目（専門教育）におけるカリキュラム改革にむけた学内のコンセンサスづくりについては、学部長・学科長との意見交換を踏まえて、学則の改正を実施した。全学部共通第Ⅱ類科目に（学融合ゼミナール）を追加し、所属学科の専門領域を中心としつつ他領域の知識・技能の修得を意識させる授業科目を設置した。ゼミナールにおいて、学融合的な学びの基本的方法を学び、幅広い学融合の知識や創造力、従来の枠組みを超えた学融合的・学際的な視点を身につけ、時代の変化に合わせて社会を牽引し、あるいは支えていく人材の育成、学融合・学際的な知を養成することができる。

第Ⅲ類科目については、資格課程・キャリア形成・アントレプレナーシップ人材養成に資する科目群の位置付けとして改正し、アントレプレナーシップ育成教育プログラムを設けた。アントレプレナーシップ教育については、巣鴨全体をキャンパスにするという「すがもオールキャンパス構想」の計画として、学生の能力・資質を向上させるため、フィールドワーク・アクティブラーニング等を街の中で実施する予定である。

さらに、教職員の資質・能力の開発・向上に資する取り組みとして、教職員の総合的データ分析力と分析に基づく未来予測・意思決定・企画立案能力の発展を目指し、特別プログラム（全7講座）を実施した。具体的には、教育改革につながるDX推進の現状把握と理解を目的とした講座や、Excelをデータベースとして活用する際の機能やテクニックを習得する講座、BIツール「Tableau」を使ったデータの可視化力向上のための講座、そして情報の効率的な伝達のための図式化スキルを習得するワークショップを開講した。これにより、データドリブンの教育改革の中核を担う教職員を養成することができた。

指標とプログラム、評価法の確立については、教学IR推進部会及び外部評価委員会を設置・開催し、情報交換・意見聴取等を実施した。今後の事業の課題や意見を聴取することができ、取り組みの参考意見・改善課題とすることができた。

データサイエンス教育については、データサイエンス授業設計と運営における強化ポイントを貫いたことで、学生の「数学」の必要性の意識が高まり、主体的に学ぶ体制やサイクルが構築できた。また、授業前後のオンラインでの学習支援体制を構築し、休んだ学生や課題に取り組めていない学生への授業前後のサポートの日常化を教員間（担当教員チーム）で構築し、教育のPDCAサイクルを推進した。アントレプレナーシップ教育、地学連携によるフィールドワーク等のカリキュラム開発については、学内外との連携・情報交換を推進した上で、教育活動について検証・研究した。

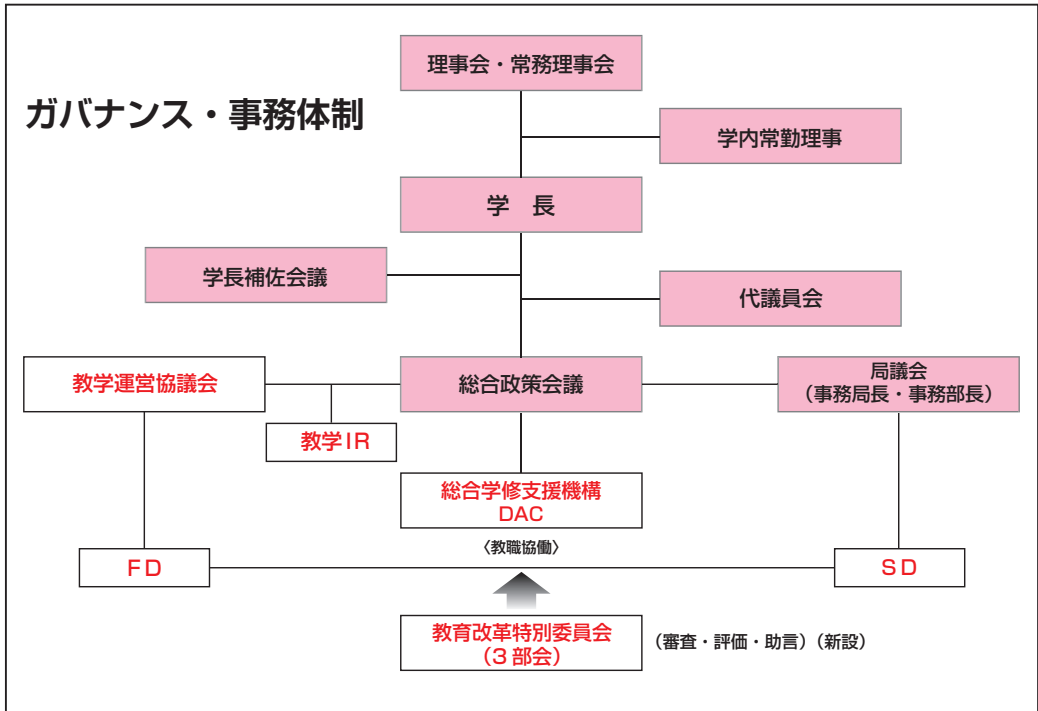
本事業における実施体制・実施内容

実施体制	令和3年度の実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 総合学修支援機構DAC（司令塔） 魅力化MIGs推進機構 (ラボラトリー、コミュニケーションプロジェクト研究所) ライブラリーアカデミア (学修支援機能を持つ図書館) 地域構想研究所 (課題解決型のプロジェクトカリキュラム及びフィールド学修の場を提供) <p>【ガバナンス体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合政策会議の設置、各組織連携の再構築 (教職協働体制、全学一体での改革推進) DAC運営協議会・連絡会議 (活動計画・施策等について審議・推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 全学共通の選択科目（第Ⅲ類科目）においてアントレプレナーシップ養成教育を導入 第Ⅰ類科目において全学統一カリキュラムを導入。チュートリアル教育とDAC e-ポートフォリオの運用。 学内のラーニングコモンズにおけるチュートリアル教育の推進 アントレプレナーシップ教育（第Ⅲ類科目）の部分的実施と実証的実験・評価 産学協創による人材育成教育カリキュラム開発 第Ⅱ類科目を想定したクロスディシプリンの教育について実証実験研究開始 教学IR推進部会の稼働整備 教員評価部会の稼働整備

教育課程について

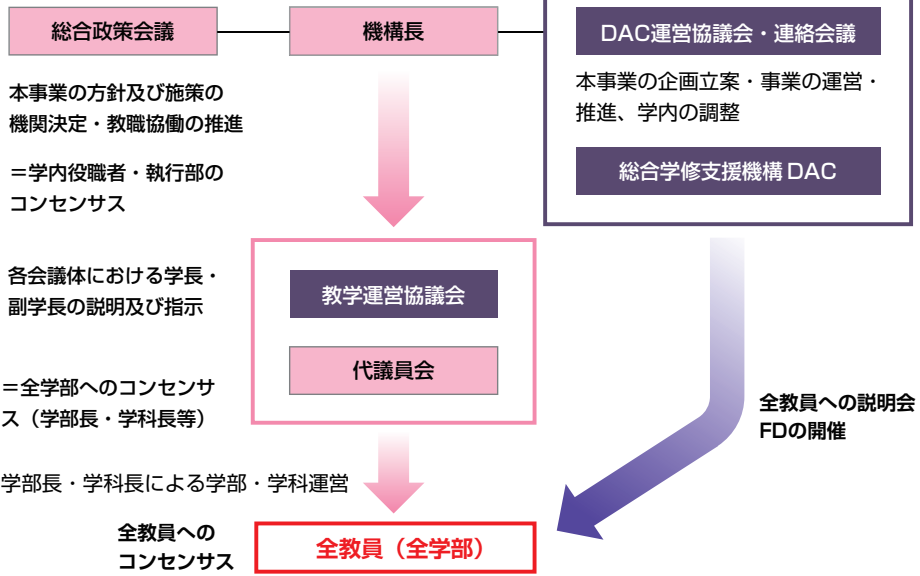
	第Ⅰ類科目 (第Ⅰ類コーディネーター会議) 総合学修支援機構DAC	第Ⅱ類科目 (教学運営協議会) 各学科	第Ⅲ類科目 (魅力化MIGs推進機構)
推進組織			
連携組織	・データサイエンス教育ラボラトリー	・クロスディシプリン ラボラトリー ・学長、副学長、学部 長、学科長、教務主任	・コミュニケーション プロジェクト研究所 ・Uスマートラボラト リー
事務担当	総合学修支援部	教務部	魅力化推進部
令和2年度	・学融合・統合型教養教育 ・チュートリアル教育 ・データサイエンス教育	・専門教養	
令和3年度	◎（本格実施）	学科調整	アントレプレナーシ ップ教育の一部実施
令和4年度	◎（継続実施）	◎専門科目における学融 合プログラム (学融合ゼミナール)	◎本格実施 ・学融合とフィールド実践 によるカリキュラム導入 ・ソフトバンク等の企 業との連携教育

(※第Ⅲ類科目に、資格科目・キャリア科目の他、アントレプレナーシップ関係科目を増設)



会議体	構成員	役割・審議内容	備考
常務理事会	理事長、常務理事、専務理事、学長、副学長、事務局長	経営、人事、事業計画、教学運営大綱、予算編成案・決算案等の審議・決定	
総合政策会議	専務理事、学長、副学長、事務局長、副事務局長、学長補佐1名、事務部長	戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関、教職協働により推進	学長補佐5名、事務部長補佐陪席
学長補佐会議	学長、副学長、学長補佐	学長の諮問機関 意見交換・情報共有	
教学運営協議会	学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長、学生支援部長	全学の意見調整・諮問 (1) 教育課程の調査・研究に関する事項 (2) 教育課程の編成及び運営に関する事項 (3) 学生の教育・指導に関する事項	
代議員会	学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員	教授会連合会から委ねられた教育研究・学生に関する事項を審議・決定する。	学校教育法施行規則第百四十三条に定める教授会代表者からなる教授会委任機関の位置付け。
DAC 運営協議会 連絡会議	専務理事、総合学修支援機構DAC機構長、総合学修支援機構DAC副機構長、チーム長、副学長、事務局長、副事務局長、総合政策部長、魅力化推進部長、教務部長、総合学修支援部長	「知識集約型社会を支える人材育成事業」の全学横断的なサポート機関として、総合政策会議の方針に基づき、学内各組織を有機的に連携させ、事業を推進する。	チュートリアル教育、データサイエンス教育、クロスディシプリン教育、アントレプレナーシップ教育について各チーム長を選出。

本事業のコンセンサスについて



令和2年度 知識集約型社会を支える人材育成事業審査結果

大学等名	大正大学	整理番号	4
メニュー	メニュー I 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム		
事業計画名	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業		

[採択理由]

本事業計画は、新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成するため、当該大学の特色である地域連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築するものである。

本事業計画は、社会が直面する課題を踏まえ、大学が社会・地域に果たすべき役割や人材育成を明確に設定しながら当該大学が進められてきた「地域人材育成」を柱とする取組を基に、これまでの地方自治体や企業等との社会連携の実績を生かした地域連携型教育に加え、アントレプレナーシップ、データサイエンス教育などを全学へと展開するものとなっている。また、教育組織と事務組織を統合する学内第三の組織である「総合学修支援機構 DAC」をハブとして既存の学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立するとともに社会とのインタラクションを活性化することとしている。大学を挙げて構築する実施体制により、全学生を対象とする教育プログラム構築を目指す本事業計画の着実な実施が期待できる。

また、全学展開を行う上で課題となる入学目的の異なる学修者への動機付けや伴走体制、文系学生を念頭に学修者の苦手意識の克服・リテラシー向上を重視したデータサイエンス・理数系教育の工夫は、本教育プログラムにおける学修目標を達成するための方策として評価できるものであり、将来的にそのノウハウは中小規模大学の取組として共有すべきモデルともなりうるものと考えられる。

さらに、学生の学修支援・メンタリングに従事するチューターについて独自の養成プログラムを開発し、約100名を養成・配置する体制づくり、チューターと教員の協働による学修支援、教員の資質・能力の開発・向上と評価に関する指標・プログラムの作成など、教育プログラムに関わる人材の資質・能力を継続的に養成・開発、向上していく視点は、本教育プログラム全体の持続可能性につながるものである。チューター養成システムの公表等も企図されており、取組成果の他大学への波及が期待できる。

以上のことから、当該大学の事業計画は「幅広い教養と深い専門性を両立した人材の育成」と「全学の教学マネジメント改革」という今回の事業趣旨に沿った、普及性・実現可能性・継続性が高い提案となっていると評価でき、着実な計画の実施が望まれる。

知識集約型社会を支える人材育成事業 令和3年度現地視察報告書

知識集約型社会を支える人材育成事業委員会

大学等名	大正大学	整理番号	4
メニュー	メニューⅠ 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム		
事業計画名	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業		

1. 進捗状況の概要

- ・ 本事業計画の目的に照らし合わせた申請時の理念や内容が確実に実現化しつつある。
- ・ 学融合の考え方が、第Ⅰ類科目、第Ⅱ類科目及び第Ⅲ類科目の各対象教育プログラムに反映されており、計画どおりに着実に実行されている。
- ・ 「チューター」を含む学生の教育に関わる者の間で、情報共有や取組検討の機会がしっかりと準備されており、教員間での円滑なコミュニケーションが実現している。
- ・ 「データサイエンス科目」を含む第Ⅰ類科目の活動は、他の人文社会科学系大学のモデルにもなるべき取組である。具体的には「チューター」を入れたチームティーチングを実現化し、細やかなフォローで大学での学びのスタートを支援しているほか、ICT活用によってコロナ禍においても学びを止めないシステムを構築している。
- ・ 「データサイエンス科目」必修化について、学生自身がその有益さを理解し、将来、自分自身のキャリアに役に立つことを認識しているプログラムとなっている。
- ・ 第3の職種と呼ばれる「チューター」を自学で育成し雇用するという、持続性が高いシステムを構築している。
- ・ 人生100年時代に学生の成長に寄り添うことをやりがいとする第3の職種「チューター」を設定し、セカンドキャリア、デュアルキャリア、パラレルキャリア等の多様な働き方を可能にする場を作り、学生教育の質向上に役立っている。
- ・ 全教室Webカメラ設置やBYODなどDX化を進めており、ハイフレックス授業等、個別最適な学びを支援している。

2. 課題・意見(改善を要する点、指導・助言内容)

- ・ ガバナンス体制については、いまだその意思決定のプロセスが不明瞭との印象を受けた。学長を中心とした何事にも迅速に対応できるマネジメント体制の構築を検討いただきたい。
- ・ 本事業計画と学士課程教育との関係性を整理いただきたい。特に付与される学位の根拠である専門教育との関係性をディプロマ・ポリシーも含めて明らかにする必要がある。
- ・ 第Ⅱ類科目、第Ⅲ類科目の取組は年次進行で進んで行くことに加え、第Ⅲ類科目については選択科目にもなることもあり、学生との意見交換においても第Ⅱ類科目及び第Ⅲ類科目に対する認識が浸透していなかったことから、今後はさらに学内広報にも力を入れていただきたい。
- ・ 第Ⅰ類科目、第Ⅱ類科目を必修で学修した後、本事業計画に係る授業を選択する学生、そうでない学生と様々なカリキュラムのバリエーションが生まれることになる。それらの学びの特性について、学修成果を可視化することによって明らかにしていただきたい。

2. 事業の報告

3つのポリシーについて

本事業において育成する「地域戦略人材」とは、「多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー」をいい、具体的には、以下のような力をもった人材の育成が求められます。

- ✓学融合からの視点、多様な視点からの課題アプローチ
- ✓具体的課題に対して的確な事実認識を行い、解決のための知恵を生み出す知識・技能
- ✓主体的に解決策を提起する態度・意識
- ✓複数分野のネットワークの結節点となるためのコミュニケーション能力

そのため、「大正大学3つのポリシー」における「ディプロマ・ポリシー」及び「カリキュラム・ポリシー」を次のとおり改正し、各学科における「ディプロマ・ポリシー」についても増補しました。

【大学】

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

大正大学（以下「本学」という。）の建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。仏教では自らのためだけでなく、他者の幸せを願って修行する人を菩薩といいます。本学で学ぶすべての人が菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践・行動する人間となることを本学は求めています。

また、本学は、Society 5.0 で実現する変化の激しい知識集約型社会を生き抜くための新たな目標として、「新共生主義」及び「地域人スピリット」を掲げ、学際的な研究・学融合型の教育を目指します。この「新共生主義」及び「地域人スピリット」を実現するために、教育ビジョン「4つの人となる—慈悲・自灯明・中道・共生」を規範として示します。

「慈悲」の人となるとは——、

「生きとし生けるものに親愛のこころを持てる人となる」こと。

生きとし生けるものに親愛のこころを保ち続け、心を開き、よりよいコミュニケーションができる。

「自灯明」の人となるとは——、

「真実を探究し、自らを頼りとして生きられる人となる」こと。

自ら「問い」を立て、社会・地域の問題解決のために、さまざまな知識を得て、学融合的な考察ができる。

「中道」の人となるとは——、

「とらわれない心を育て、正しい生き方ができる人となる」こと。

社会・地域に貢献する人材となるために人柄を磨き、かたよりやこだわりから自由になり、さまざまな意見に耳を傾けて行動ができる。

「共生」の人となるとは——、

「共に生き、ともに目標達成の努力ができる人となる」こと。

目標を実現するために挑戦を繰り返す態度と姿勢を育み、自ら「学び」と実践・行動に信念を持ち、ふりかえりを通して行動の改善ができる。

そして、本学は地域主義の立場に立ち、どの学部、学科で学んでいても地域を愛し、生活の基礎となる地域の

活性化のためにアントレプレナーシップを発揮し、貢献する「地域人スピリット」を養成します。これらの教育ビジョンに基づき本学では、以下の各資質・能力を総合的に身につけた学生に対して学位を授与するものとします。

知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる知識や技能を、専門的な知識と実践的な経験の統合によって身につけている。〈自灯明・中道〉
- ②自らの専門分野とする学問領域の学修内容と研究方法を理解し、現実社会の中で活用できる。〈自灯明・中道〉

思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、課題解決への道筋を論理的に探究することができる。〈自灯明・中道〉
- ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。〈中道・自灯明〉

関心・意欲・態度

- ⑤自立的・自律的な生き方を志向する中で、地域・社会・世界における課題の当事者としての自己を再発見することができる。〈自灯明〉
- ⑥より良い地域や社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。〈共生・慈悲〉
- ⑦他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。〈慈悲・共生〉

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学では、教育ビジョン「4つの人となる」及び本学が目指す新時代の人材像の礎を築くために必要な資質・能力を育成するために、共通教育科目である「第Ⅰ類科目」、学科の専門教育科目である「第Ⅱ類科目」、資格取得とキャリア形成及びアントレプレナーシップ養成に関する「第Ⅲ類科目」を設置し、初年次から卒業までに学ぶ諸科目を有機的に連携・接続させた教育課程を編成しています。

また、知識を習得するだけでなく、思考力・判断力を育むために、アクティブ・ラーニングやフィールドワーク等を積極的に取り入れ、双方向で実践的な学びを重視した教育方法を採用しています。評価については、4年間の学習成果を測定する総括的評価だけでなく、教育活動の過程で学習成果を測定する形成的評価を行っています。

教育内容

- ①第Ⅰ類科目：共通教育においては、旧来型の知識習得中心の教育システムを改め、学融合・統合型教育として、社会の課題と向き合い、変化に対応できる能力を養い、未来を生き抜くために必要な知識と技能を獲得するための教育と位置付けています。そして、主体的学修態度の涵養、知識理解・活用力、表現力、課題探究・解決力、情報・データ活用力、対人力、セルフマネジメント、チャレンジ精神、地域密着力などの習得とキャリア意識の醸成を目標とし、人間の探究、社会の探究、自然の探究、総合英語、データサイエンス、リーダーシップという科目を

設けています。

「探究」は、主体的学習態度、知識理解・活用力、表現力、課題探究・解決力、情報・データ活用力、対人力、セルフマネジメント、チャレンジ精神、地域密着力を、人間・社会・自然というテーマに即して統合的に育成するための科目です。

「データサイエンス」は、データを活用して課題を解決するための論理的思考力とデータリテラシーを修得する科目です。

「リーダーシップ」は、思考力や交渉力を磨き、社会人として活躍できるコミュニケーション力やチャレンジ精神の育成を目指す科目です。

「総合英語」は、異文化間でのコミュニケーションに欠かせない英語の4技能を身につけるほか、グローバルな意識をもって進んでコミュニケーションができる力の育成や異文化理解の態度を養成する科目です。

②第Ⅱ類科目：専門教育においては、各専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに研究方法の理解と実践を進めるため、学部共通科目、専門ゼミナールのほか、選択科目として方法研究科目、応用科目などを系統的に配置します。

また、「学融合ゼミナール」を配置し、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができることを目指します。

③第Ⅲ類科目：第Ⅰ類科目、第Ⅱ類科目をベースに、社会との接続を実践しながら、学生のキャリア志向によって、国家資格・認定資格取得のための科目、企業研究や地域との協働による科目、専門性をより高めるための科目、新しい価値創造を企画・実現し、組織内においてもリーダーシップを発揮できる人材を育成するアントレプレナーシップ養成科目を設置します。

教育方法

共通教育・専門教育のいずれにおいても、双方向的で実践的な学びを重視したアクティブ・ラーニングを実施しています。そのなかで、地域・社会・世界におけるさまざまな課題に対して、他者との協働を通じて課題の解決や探究に取り組む機会、また地域・社会の教育資源を活用した「フィールドワーク／サービスラーニング」等の機会を提供しています。

これらの学びを機能させるために講義のみならず、グループワークにおいて学生が相互に学び合うピアインストラクションやディスカッションなど、さまざまなアクティブ・ラーニングの手法を取り入れます。また、特にⅠ類においては、専任教員と複数のチューターやティーチング・アシスタント等が授業及び事前・事後の授業外学修をサポートするチュートリアル教育・チームティーチングを実施します。

専門教育においては少人数からなるゼミナールやワークショップを通じて専門的な知識や技能を身につけます。また、卒業論文・卒業研究を全学生に課すことにより、学修成果を理論的・創造的に発表する機会を設けます。

また、授業の進捗状況において形成的評価を採用し、到達目標に対する学生の達成度をはかり、柔軟な姿勢で教育に取り組んでいます。

評価

①共通教育においては、教育目標の到達度を確認するために、小テスト、プレゼンテーション、課題レポート、エッセイ等を課し、学修成果を総括的に評価します。

②4年間の総括的な学習成果については、全学生に課される卒業論文あるいは卒業研究・卒業制作とその発表に対して、担当教員による評価と口述試験を行い、ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況进行评估します。

③また、卒業時には、カリキュラム改善の指標とするため、質問紙法や面接調査法を用いて学生生活全般に対する総括的評価を行い、カリキュラムのPDCAサイクルを推進します。

④学部教育の改善については、各学部の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントを実施し、教育課程を随時見直します。

【学科】

ディプロマ・ポリシー (DP)

思考・判断・表現

知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。

第Ⅰ類科目・チュートリアル教育・チューター養成講座について



副学長

神達 知純

(1) はじめに

本学は、前期共通教育科目を第Ⅰ類科目、専門科目を第Ⅱ類科目、地域・社会連携、キャリア科目及び資格科目を第Ⅲ類科目としています。第Ⅰ類科目は、全学共通の教育に関する教育活動です。大正15年の開学時と比べると、本学の学生数は約10倍になり、学部の教育内容も非常に幅広くなりました。これらのことから全学共通の教育を構想することは極めて難しいタスクであると言えます。

私が大学生の頃は一般教養が全学共通の教育を設ける役割を担っていました。しかし、今日の大学の共通教育領域は、どちらかという汎用的なスキルを身に付けることを目的としています。その背景にはさまざまなことがあります。かつては家や地域といったコミュニティの中で自然と身に付けていたものが、社会の変容によって身に付けられなくなったこと、あるいは社会に若者の成長を見守るゆとりがなくなったことなどが考えられます。

すなわち、Society 4.0以降の目まぐるしく変化する社会では、それらを許容することができなくなってしまったのかもしれない。社会は基礎学力よりも生きる力を、標準性よりも多様性や新規性を、知識量よりも意欲や創造性を求める傾向にあります。中央教育審議会の2040年に向けた高等教育のグランドデザインの答申でも、そのように予測不可能な時代を生きる人材像が描かれました。共通教育の重要性が増したことには以上のような背景があります。

また、本学では第3次中期マスタープランにおいて様々な教育改革を打ち出しましたが、共通教育の改編はその一里塚と言えるのではないのでしょうか。第3次中期マスタープランに基づく取り組みの成果として、「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が、文部科学省の「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択されました。本事業における地域戦略人材は、社会・地域の問題点を発見し、課題解決を担う意欲と能力を持った人材と定義されています。地域戦略人材の育成が各自治体や公的機関で行われているケースはありますが、特に東京都内の大学で地域人材育成が教育ビジョンに掲げられることは少ないと承知しています。本学では国の重要施策である地方創生を加速するためにも、その役割を担う人材育成は極めて重要性の高いテーマであると捉えています。最終的には第Ⅲ類科目であるアントレプレナーシップ養成プログラムの履修につなげることで事業成果を上げることを目指しています。

ここでポイントとなるのが第Ⅰ類科目、第Ⅱ類科目、第Ⅲ類科目の接続です。これまで第Ⅰ類科目と第Ⅱ類科目については大まかに共通教育と専門教育の二つの方向性で認識されていました。第Ⅲ類は教職課程などの諸資格希望者にとっては明確な位置付けとしてあったものの、それ以外の多くの学生にとっては第Ⅰ類、第Ⅱ類以外の科目群との認識であったと推測されます。教職課程を例に挙げましたが、教員を目指す人たちにとって第Ⅲ類科目は自らの卒業後のキャリアを形成する大事な教育課程です。今回の改編はその考え方にのっとったもので、

第Ⅲ類科目を学生の卒業後のキャリアに関わる重要な学びとして位置付けたこととなります。

(2) 第Ⅰ類科目について

次に、第Ⅰ類科目の統合型教養教育の概要について説明します。第Ⅰ類科目における新カリキュラムについては、本事業の司令塔になる総合学修支援機構 DAC により、令和 2 年度から社会共生学部、表現学部、地域創生学部の 3 学部において先行して実施してきましたが、令和 3 年度から仏教学部、文学部、心理社会学部の 3 学部にも拡大して、全学的な展開をしています。1 年時の共通教育は初年次教育、教養教育、キャリア教育によって構成されています。これらは従来、その内容ごとに科目が設定され、同じシラバスでも教材や教育方法は担当教員に任されてきました。そのため、課題として教育の質保証の担保が挙げられていました。そこで、本学では共通教育として必要な内容を必須科目に分散配置し、科目ごとの学修内容を統合的に設定した統合型教養教育を開発しました。

統合型教養教育について、1 年次は人間の探究、社会の探究、自然の探究を必修科目にしています。これらの科目は第 1 クォーター、第 2 クォーター、第 4 クォーターに開講され、2 時限連続のコマで実施しています。そして、人間の探究は対自己力、社会の探究は対人力、自然の探究は対課題力をテーマとして、共通パートを構成します。そして、第Ⅰ類科目では、汎用的なスキルの取得を目指しています。具体的には主体的学修態度、知識理解・活用力、表現力、課題探究・解決力、情報データ活用力、対人力、セルフマネジメント、チャレンジ精神、地域密着力などです。これらを人間の探究、社会の探究、自然の探究の教育内容としています。これらの学びを通して学生たちは生涯学び続ける人、そして地域課題に積極的に取り組む人への第一歩を踏み出します。

ここまでは共通教育の部分であり、これらに教養教育として扱うテーマがそれぞれの科目に加わります。人間の探究では、「哲学する人間」、「グローバルイシュー」という科目名が付いているように、学生自らが興味関心に応じて科目を選択します。このように、本学の 1 年時の統合型教養教育は共通パートと専門パートから構成されており、1 クォーター 14 回の授業を共通と専門で 7 回ずつ、分担しています。多くの場合は前半と後半に共通パート、中盤に専門パートを配置して、挟むような形で実施しています。

また、統合型教養教育で鍵となるのが、専門パートでいかに物の見方、考え方、価値観の総体を身に付けるかです。専門パートで学んだことを単に知識として得るのではなく、リフレクションを通じて、自分事化していく過程です。本学では共通パートと専門パートを往復する作業を通して、学生が主体的学修態度を身に付けることを目指しています。

(3) チュートリアル教育について

第Ⅰ類科目のもう一つの柱がチュートリアル教育です。本学では、学生一人ひとりの学びを総合的に支援する教育・学修支援体制をチュートリアル教育と定義しています。具体的には複数の教員が協働して授業を実施すると共に、教員とチューターが協働して授業内外で学修支援します。さらに本学ではチューター養成講座を通して、チューターを育成する仕組みを整備しています。

チュートリアル教育において、主体的な学修者を育てるために必要な学修支援体制が、本学のチューター制度です。第Ⅰ類科目の 6 科目、計 24 の授業に専任のコアチューター 5 名と非常勤のクラスチューター 45 名を配置しています。データサイエンス科目においても同様にチュートリアル教育を実施しており、第Ⅰ類科目全体において、チューターが大きな役割を果たしています。

チューターは主に授業内外における質問対応や、昨年度と本年度の場合はオンライン授業が実施されていたので、さまざまな技術的サポートも行います。さらに、授業内のグループワークの支援、学修状況の管理や助言なども行います。例えば、授業では毎回、課題が示され、学生は提出します。チューターは学生の提出物について、100 字程度のコメントを付して、フィードバックします。昨年度のデータでは、年間通じて 4 万 2000

件のコメントをチューターが付しました。これは学生の学修意欲を高め、授業に対し知的関心を喚起することを目的としています。本学はこれまできめ細やかな指導を旨としてきましたが、チュートリアル教育ではその方針をさらに徹底し、それによって学生が自立した学修者として成長することを期待しています。

また、学修状況が悪くなった学生や単位未修得の学生、就学上の何らかの不安を抱える学生を対象に面談をすることも、専任のチューターの仕事です。面談では学修習慣の形成を支援することを手段に改善に向けたアドバイスも行います。実際に、面談をきっかけにして学修意欲を取り戻した学生もいたという報告もあります。令和3年度から全入学者は1年次にDACeポートフォリオに「学びと成長の記録」の作成を行い、この記録をもとに夏期・冬期に「学生面談」を受けるという取り組みをしています。

チューター制度はチュートリアル教育の中核として「学生一人ひとりの学びを総合的に支援する」ための教育制度として導入されました。学生はチューターとの対話（面談）をつうじて自身の学修をふり返り、これを統合し、キャリア意識を醸成することができます。

(4) チューター養成講座について

多くの大学では、チューターはさまざまな場所で活躍していますが、その育成や任用については、確立されたものではありませんでした。そこで本学ではチューターを公募するに際して、無料のチューター養成プログラムを提供し、講座修了者を対象に任用する仕組みとしてチューター養成講座を構築してきました。

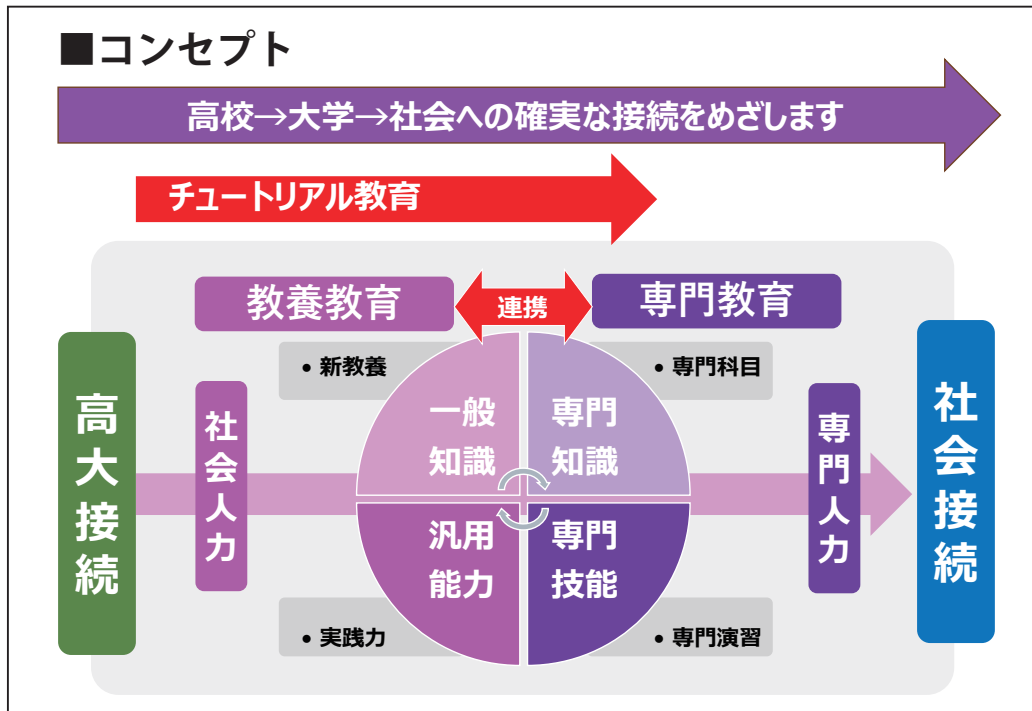
チューター養成講座はナレッジ・セッションとハンズオン・セッションから構成されています。ナレッジ・セッションでは高等教育の現状と課題、カリキュラムマネジメント、学修支援について学びます。ナレッジ・セッション修了者を対象に実施されるハンズオン・セッションでは、ファシリテーションやコーチングの方法、面談の方法を実地で習います。ハンズオン・セッション修了者を対象に最終的な選考を行いました。

現在の第I類科目は、全学展開しているためにチューターの数も相応に必要です。令和3年度は約50名のチューターを配置し、学修支援を行っていますが、今後はさらに体制の強化が必要になります。令和2年度は応募者221名から51名を採用し、令和3年度も43名の応募から11名を採用しています。チューター養成講座の応募者は高等教育に関わる教職員が半数を占めていて、本学の採用試験に応募する・しないはともかくとして、養成プログラム自体に関心が集まっているように思われます。令和3年度からは、「高等教育における総合的学修支援者育成プログラム」と名称を変更し、これまでチューターを育成採用するために実施してきた養成プログラムをブラッシュアップさせ、総合的な学修支援者を育成する履修証明プログラムとしました。

今後もチューターの資質・能力を継続的に養成・開発・向上し、本事業を持続可能とするように、諸制度を整備・発展させ、取組成果の公表により、高等教育業界への普及や貢献もしていきたいと考えています。

以上

1. 総合型の新教養教育



■教育目標

◆ I類で育成する資質・能力

- A) 主体的学修態度
- B) 知識理解・活用力
- C) 表現力
- D) 課題探究・解決力
- E) 情報・データ活用力
- F) 対人力
- G) セルフマネジメント
- H) チャレンジ精神
- I) 地域密着力

◆ I類の共通教育内容

- ① 大学教育入門
- ② 自校教育
- ③ 主体的学修態度
- ④ アカデミック・スキル
- ⑤ 情報・データリテラシー
- ⑥ ソーシャル・スキル
- ⑦ 社会生活に必要な知識
- ⑧ キャリア教育
- ⑨ メタ認知能力（リフレクション）

1. 総合型の新教養教育 — 転換の意義 —

【初年次教育】 (初年次教育学会)

①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる、②高校までの不足分を補習する、③大学という場を理解する、④人としての守るべき規範を理解させ、大学の中に人間関係を構築する、⑤レポートの書き方、文献探索方法など、大学で学ぶためのスタディスキルやアカデミックスキルを獲得する、⑥クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考方法を身につける、⑦高校までの受動的な学習から、能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る

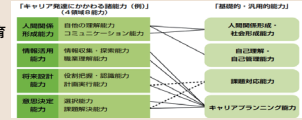
【教養教育】 (文部科学省)

教養とは、個人が社会とかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付ける、ものの見方、考え方、価値観の総体
教養は、知的な側面のみならず、規範意識と倫理性、感性と美意識、主体的に行動する力、バランス感覚、体力や精神力などを含めた総体的な概念
(中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について(答申)」平成14年2月21日)

【キャリア教育】 (文部科学省)

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(「キャリア教育とは何か」)



【従来型の共通教育】

- ・ 教育内容ごとに科目が設定される
 - ・ 同一シラバスでも、教材・教育方法は個人任せ
- ⇒ 質保証の担保が課題

【DACの共通教育】

- ・ 初年次教育・教養教育・キャリア教育の統合
- ⇒ 科目で統合的に実施
- ・ 教員チームによる協働的な授業運営
- ⇒ 恒常的な授業改善

【チュートリアル教育】

- ・ 学生の自律的な学びを総合的に支援する
- ⇒ チューターを育成採用
- ・ 学生の学びと成長を支える仕組み
- ⇒ e-ポートフォリオ + チューター

1. 総合型の新教養教育

クォーター制と2限連続事業

- ◆ I類はクォーター制（1・2・3・4QT）を全学で導入
- ◆ 探究科目は1・2・4QTに開講（3QTは地域実習等）
- ◆ 100分1コマ、2コマ連続授業

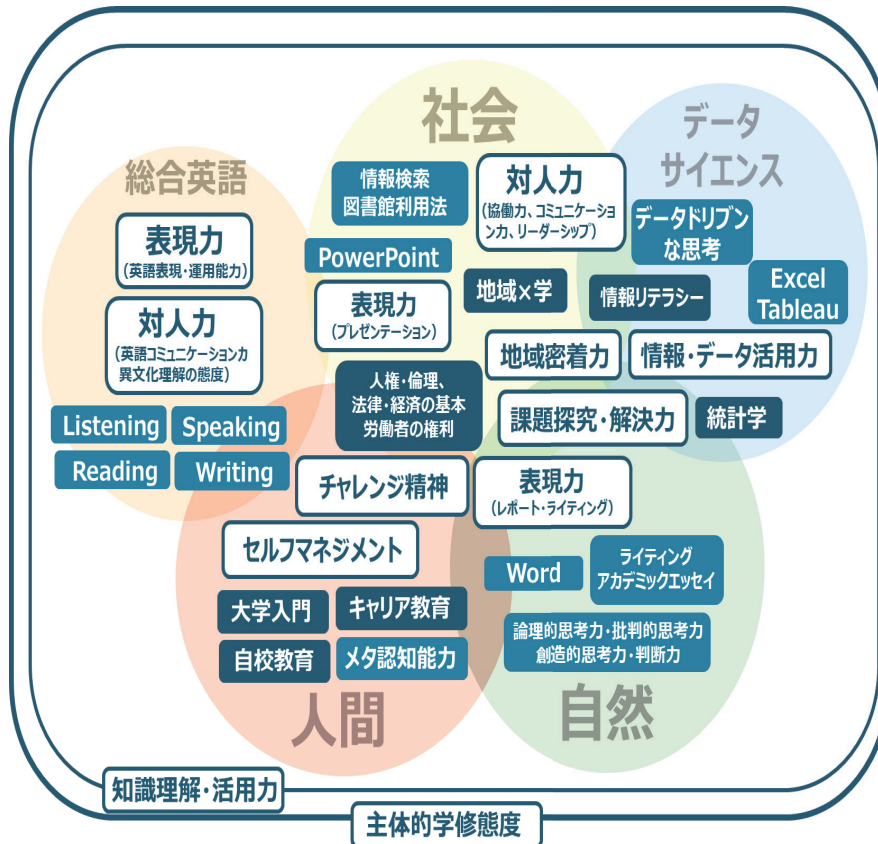
時限	時間帯	
1	09:00 ~ 10:40	2コマ連続
休憩	10:40 ~ 10:50	
2	10:50 ~ 12:30	
昼休憩	12:30 ~ 13:20	
3	13:20 ~ 15:00	2コマ連続
休憩	15:00 ~ 15:10	
4	15:10 ~ 16:50	

卒業要件

◆ I類科目と卒業に必要な単位数

科目	必修/選択	履修学年	履修クォーター				合計	
			1QT	2QT	3QT	4QT		
探究科目	人間の探究	年度を通じて同一科目を必修 （「開講科目」参照）	1年	2	2		2	6
	社会の探究		1年	2	2		2	6
	自然の探究		1年	2	2		2	6
総合英語	必修	1年	1	1		1	3	
データサイエンス <small>（1年次に3単位、2年次に3単位の取得が必要）</small>		1年	1	1		1	3	
		2年	1	1		1	3	
リーダーシップ		2年	1	1		1	3	
I類単位数：計30単位				10	10		10	30

1. 総合型の新教養教育 — 総合的なカリキュラム設計 —



人間の探究	A 主体的学修態度	③ 主体的学修態度(時間管理、学習習慣、リフレクション、行動改善、知識の統合)
	B 知識理解・活用力	① 大学入門(高校生から大学生へ) ② 自校教育(大正大学入門) ⑤ 情報リテラシー(オンラインツール)
	D 課題探究・解決力	④ アカデミック・スキル(論理的思考力・批判的思考力・創造的思考力・判断力)
	G セルフマネジメント	⑧ キャリア教育(将来の自分、大切にしたい価値観、職業意識の醸成)⇒未来計画書 ⑨ メタ認知能力(学びのPDCA:大学での学修目的、目標→実行→振り返り→改善)
	H チャレンジ精神	⑧ キャリア教育(自分の成長を促す試み)
社会の探究	A 主体的学修態度	③ 主体的学修態度(時間管理、学習習慣、リフレクション、行動改善、知識の統合)
	B 知識理解・活用力	④ アカデミック・スキル(情報検索、図書館利用法) ⑤ 情報リテラシー(Society 5.0、PPT、オンラインツール) ⑦ 社会生活に必要な知識(人権・倫理、法律・経済の基本、労働者の権利)
	C 表現力(プレゼンテーション)	④ アカデミック・スキル(プレゼンテーション)
	D 課題探究・解決力	④ アカデミック・スキル(論理的思考力・批判的思考力・創造的思考力・判断力)
	F 対人力	⑥ ソーシャル・スキル(協働力、コミュニケーション力、リーダーシップ)
	H チャレンジ精神	⑥ ソーシャル・スキル(他者との関わりを促進する試み)
I 地域密着力	● 地域×学⇒アントレプレナーシップ教育への接続	
自然の探究	A 主体的学修態度	③ 主体的学修態度(時間管理、学習習慣、リフレクション、行動改善、知識の統合)
	B 知識理解・活用力	④ アカデミック・スキル(論理的思考力・批判的思考力・創造的思考力・判断力) ⑤ 情報リテラシー(Word・オンラインツール)
	C 表現力(レポートライティング)	④ アカデミック・スキル(ライティング)⇒アカデミック・エッセイ
	D 課題探究・解決力	④ アカデミック・スキル(論理的思考力・批判的思考力・創造的思考力・判断力)

1. 総合型の新教養教育 — 開講科目 —

人間・社会・自然の探究の概要と開講科目名（各1科目選択）

人間の探究	科目の「テーマ」に即して、人類が蓄積してきた知恵の総体である「文化」について学びながら、世界や日本・地域、そして他者・自己を観る視点を養う。多様なメンバーとの対話を通して、「自分は何者か、そしてどこへ行くのか」を考え、大学での学びや自身の将来に向かっての行動につなげていく。	哲学する人間	社会の探究	科目の「テーマ」に即して、変動の激しい現代社会をさまざまな視点から理解するとともに私たちがどのように生きていくか、多様な他者といかに協働していかに社会を作っていくかを学ぶ。	共生社会	自然の探究	科目の「テーマ」に即して、地球温暖化や異常気象といったマクロレベルから遺伝子改造といったマイクロレベルまで「環境」をめぐるさまざまな問題について知り、それらとわたしたちのかかわりについて深く省みる。	地球サステナビリティ
	学び方とリベラルアーツ	新共生論		グリーンインフラ論				
	グローバル・イシュー	超スマート社会の光と影		健康・医療・福祉				
	現代アートの人間学	近代を問い直す		数学と仏教・心				
	文学にみる近代	社会の課題を解決する力						
	歴史する人間	ソーシャルメディアの言語技術						
	仏教的生き方について学ぶ							

1. 総合型の新教養教育 — 共通パートと専門パート —

◆ 共通パートと専門パートのサンドウィッチ構造

共通パート：人間・社会・自然の共通教育内容（DAC教員/非常勤）

専門パート：各科目名に関連する専門的な内容（学科教員/非常勤）

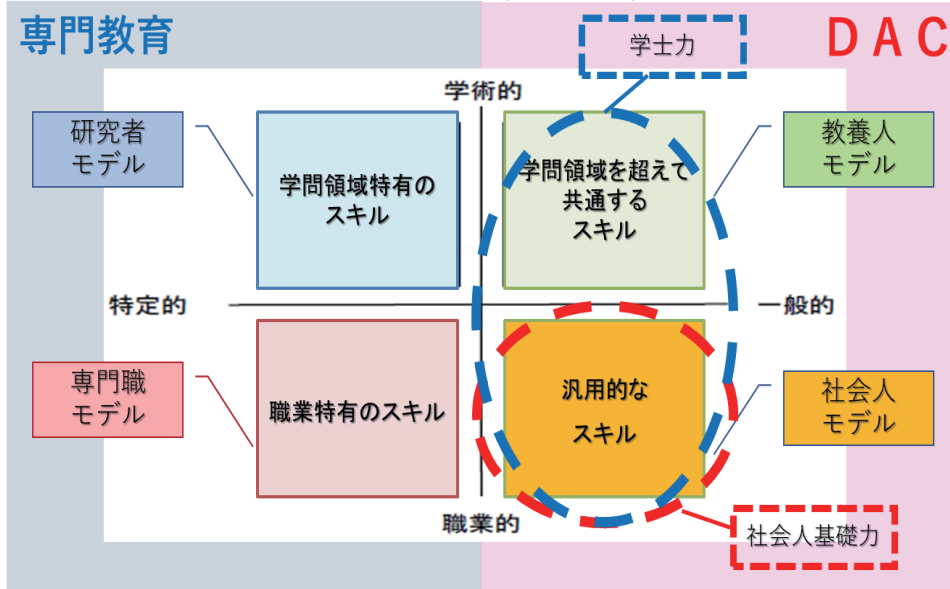
自然の探究の例

	1QT			2QT			4QT			
	1週	2週	3週	1週	2週	3週	1週	2週	3週	
自然の探究の例	共通パート	1	A	・オリエンテーション ・チームビルディング	1	A	・オリエンテーション ・アカデミックスキル③ (気候変動をテーマに“問題”へのアプローチを考える)	1	A	・オリエンテーション ・アカデミックエッセイ① (執筆要領を知る) ・アカデミックスキル⑤ (創造的思考力について知る)
		2	A	・アカデミックスキル① (思考力の主なタイプを知る)	2	A	・アカデミックスキル④ (気候変動をテーマに図表からの情報収集・分析をおこなう)	2	A	・アカデミックスキル⑥ (創造的思考力を養う)
	専門パート	3	C		3	C		3	C	
		4	C		4	C		4	C	
		5	C		5	C		5	C	
		6	C		6	C		6	C	
		7	C		7	C		7	C	
		8	C		8	C		8	C	
		9	C		9	C		9	C	
	共通パート	10	B	・ライティング基礎① (期末レポート課題提示/コンセプトマップづくりによるレポート・テーマを検討する)	10	B	・ライティング応用① (期末レポート課題提示/コンセプトマップづくりによるレポート・テーマを検討する)	10	B	・アカデミックエッセイ② (学びのふり返しとエッセイのテーマを検討する)
		11	B	・ライティング基礎② (テーマについて調べ・練る)	11	B	・ライティング応用② (テーマについて調べ・練る)	11	B	・アカデミックエッセイ③ (テーマについて調べ・練る)
		12	B	・ライティング基礎③ (テーマを設定しアウトラインを作成する) ・アカデミックスキル② (Wordの基本操作を知る)	12	B	・ライティング応用③ (テーマを設定しアウトラインを作成する)	12	B	・アカデミックエッセイ④ (テーマを設定しアウトラインを作成する)
		13	B	・ライティング基礎④ (ピア・レスポンスを実施する)	13	B	・ライティング応用④ (ピア・レスポンスを実施する)	13	B	・アカデミックエッセイ⑤ (ピア・レスポンスを実施する)
		14	A	・1QTの学びをふり返る ・ライティング基礎⑤ (期末レポートの修正・提出)	14	A	・ライティング応用⑤ (期末レポートの修正・提出)	14	A	・アカデミックエッセイ⑥ (エッセイの修正・提出)

1. 総合型の新教養教育 — 共通パートと専門パート —

◆ 共通パートと専門パートの役割

■ 高等教育における能力の整理 (Barnett)



香川順子、吉川恵子「汎用的スキルに関する概念整理と育成評価方法の探索」を参考に作成。

◆ 探究科目

◆ 共通パート

◆ 資質・能力の育成



◆ 専門パート

◆ ディシプリンに基づく ものの見方・考え方

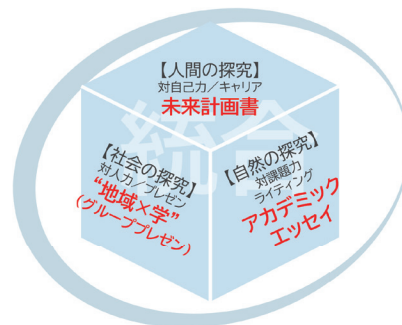
1. 総合型の新教養教育 — 目的別授業タイプ —

A	資質・能力の育成を優先するタイプ (コンピテンシー強化タイプ)	共通で育成する資質・能力の育成が中心となるタイプ
		DAC教員がメインとなって、専門教員が補助的な立場になる
		DACの教員が授業を進行し、専門教員は学習者の1人として振るまい、例示役として機能する ☞ 【自己管理能力+キャリア意識+対人力+地域密着力】
B	スキルの修得と知識の修得の同時進行タイプ (リテラシー強化タイプ)	DAC教員が育成すべきスキルについて講義し、専門教員が提供する素材をもとにして、知識の理解とスキルの修得を同時に行うタイプ
		授業の前半では、DAC教員が資質・能力について解説し、例題を通して理解を深める 授業の後半では、専門教員の提供する素材を用いて、資質・能力の育成課題として取り組む
		共通で育成する資質・能力 ☞ 【課題解決力+チャレンジ精神】 テーマに関する知識 ☞ 【知識理解力】
C	理解の深化を促すタイプ (理解強化タイプ)	専門教員の提供する素材について、既に学習したスキルをフル活用して、テーマについての理解を深めるタイプ
		専門教員がメインとなって、DAC教員が補助的な立場となる
		☞ 【知識理解力+課題解決力】
D	学生の活動が中心となるタイプ (主体性強化タイプ)	学生が中心となって課題に取り組み、成果を出すタイプ
		PBL、現地調査やレポート作成、プレゼンテーションの準備など、学生が中心となって活動し、教員・チューターは支援に回る
		☞ 【主体的学習態度、知識理解、自己管理能力、対人力、課題解決力、チャレンジ精神、地域密着力】

1. 総合型の新教養教育 — 学びの統合 —

◆ 学びの統合を促す仕掛け

- ◆ 統合の要石は大学での学びの**“自分ごと化”**
- ◆ “自分ごと化”を通じて、主体的な学修態度の涵養をめざす
- ◆ 「人間」「社会」「自然」の統合に向け、4QTでは、**未来計画書、地域×学、アカデミックエッセイ**という“集大成”となる課題を設定する



2. チュートリアル教育 ―概念―

◆チュートリアルについて

◆発祥

- ◆イギリスの高等教育における学生主体、少人数制の授業形態。

◆現代では

- ◆IT系では、特定のソフトやハードを初めて使う人向けに、機能や使い方の概要を教える機能を指す。
- ◆医学教育では、PBL（problem-based learning）などで、少人数グループに対し1名のチューターと呼ばれる教員が付いて行われている。

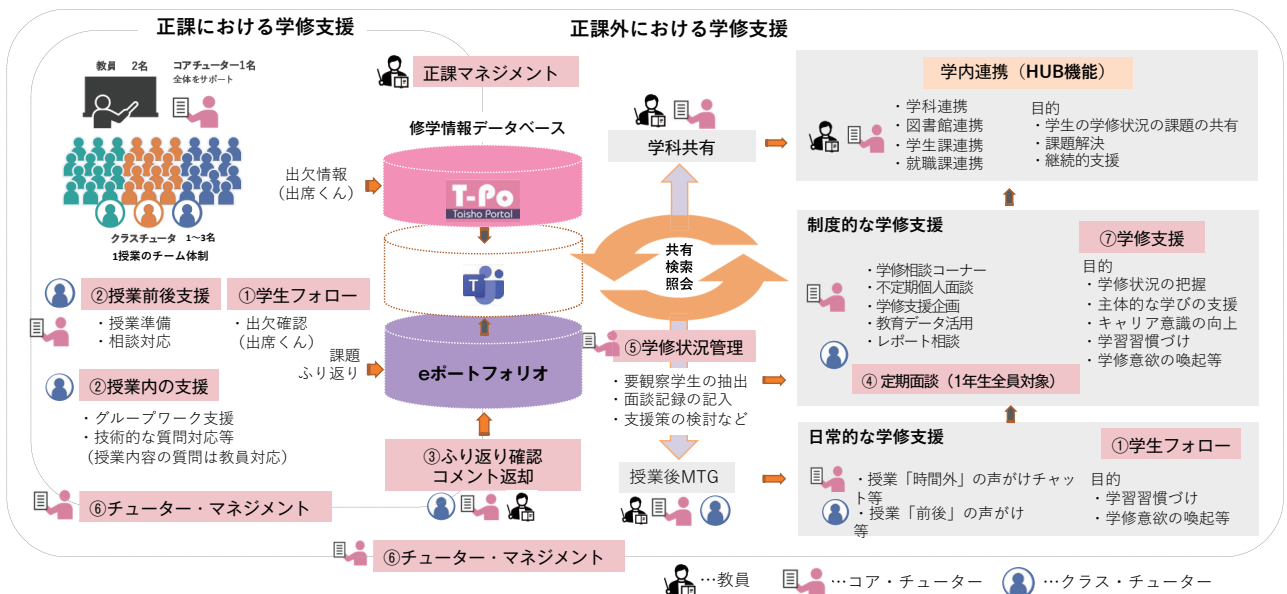


◆大正大学のチュートリアル教育

- ◆学修者の主体的な学びと成長を総合的に支援するための教育体制
- ◆学修者の状況を把握し、少人数グループやクラス単位で支援する
- ◆1対1、少人数での学修支援

2. チュートリアル教育 ―全体像―

「一人ひとりの学生」の学びの支援をおこなうことで、「自律した学修者」として成長することを目指す



2. チュートリアル教育 —チューターの属性—


◆チューターの役割と業務内容

名称	業務内容
コア・チューター	<ul style="list-style-type: none"> クラス・チューター業務 チューターのマネジメント 学生カルテの管理と報告書の作成 キャリアカウンセリング・個別面談 etc.
クラス・チューター	<ul style="list-style-type: none"> 授業前：教員との打合せ、教材準備 授業中：出欠・学修状況の把握、活動支援 授業後：授業の振り返り、授業外学修の支援 (グループ学修支援、質問対応、提出物管理・採点) etc.
ポートフォリオ・アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 期首：学生の学習計画へのフィードバック 期中：学生の振り返りへのフィードバック 期末：学生の学習改善へのフィードバック etc.


2. チュートリアル教育 —リフレクションの意義—

◆リフレクションを通じた自律的学習者としての自己形成

- ◆授業後にe-ポートフォリオにリフレクションを提出
- ◆学びや経験をふり返り、学びを統合する

8. まとめとリフレクション 

■リフレクションの意義

8. まとめとリフレクション 

■リフレクション 締め切り 本日23:59

以下の内容について、e-ポートフォリオの「5・6回目のリフレクション」に記入してください。

- ① あなたにとって「現代社会」のなかで「学ぶ意義」はなにか？
- ② 「リベラルアーツ」をあなたの言葉で説明すると？
- ③ 今日の授業で新たな発見はありましたか？
- ④ その他、自由に。

リフレクションの習慣をつけるため、評価の対象にしますので、必ず記入してください！

2. チュートリアル教育

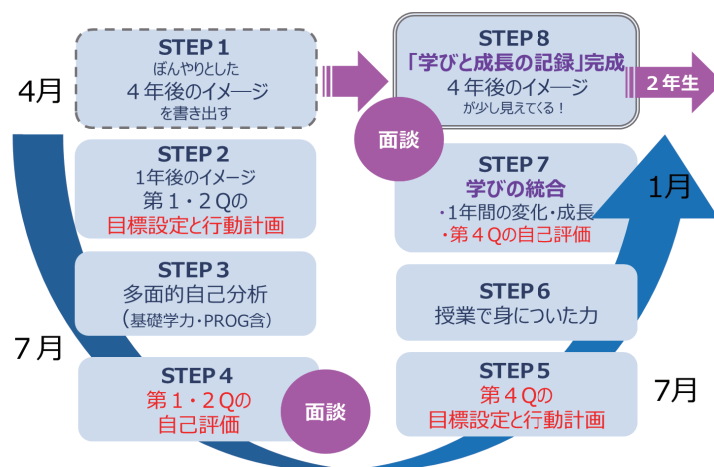
■成長を促すフィードバック

- ◆ e-ポートフォリオに提出されたリフレクションへのフィードバック
- ◆ チューターのe-ポートフォリオでのフィードバック
- ◆ 教員による授業内でのフィードバック

	1QT	2QT	3QT	総 計
人間の探究	3,000	3,230	4,652	10,882
社会の探究	3,087	3,971	4,995	12,053
自然の探究	3,396	4,427	5,375	13,198
データサイエンス	3,140	1,585	1,308	6,033
総 計	12,623	13,213	16,330	42,166

■学びと成長の記録

- ◆ 人間の探究科目で「学びと成長の記録」を作成
- ◆ 学びのPDCAと年2回の全員面談



本事業における実施体制・実施内容

■チュートリアル教育の成果

R2 年度単位未習得者数

2015～2019年度入学者の累計（重複者あり）

文化	社会	自然	地域貢献	基礎技法
108人	125人	77人	38人	98人

2020年度探究実証系学部群入学者の累計（重複者あり）※チューターなし

トランジション科目	知の加工術科目	問いの探究科目
46人	115人	66人

2020年度社会創造系学部群入学者の累計（重複者あり）※チューターあり

人間	社会	自然	データサイエンス
10人	9人	14人	2人

■チューター養成講座

チューターの育成採用＝チューター養成講座

採用までの流れ



事業の概要 チューター養成プログラムの概要

ナレッジ・セッション	ユニット1 高等教育の現状と課題	①日本の高等教育の現状と課題	成田秀夫 (大正大学)
		②トランジションと高等教育	溝上慎一 (桐蔭学院)
		③大学教育とリーダーシップ	中原淳 (立教大学)
		④ワークショップ(1)―大学教育の課題	成田秀夫 (大正大学)
	ユニット2 授業開発と学修評価	①大学のカリキュラム・マネジメント	佐藤浩章 (大阪大学)
		②ワークショップ(2)―シラバス作成	成田秀夫 (大正大学)
		③学生の主体性を引き出す授業設計	成田秀夫 (大正大学)
		④ワークショップ(3)―授業づくり	成田秀夫 (大正大学)
		⑤学修評価の全体像	杉谷祐美子 (青山学院大学)
		⑥ワークショップ(4)―ルーブリック評価	成田秀夫 (大正大学)
ユニット3 学修支援	①学生の主体的な学びを促す学修支援	成田秀夫 (大正大学)	
	②学びを深めるリフレクション	山辺恵里子 (都留文科大学)	
	③ワークショップ(5)―リフレクション	成田秀夫 (大正大学)	
	④学びを深めるコーチング	Patrick Laudon(合同会社LifeCrack)	
	⑤学びと成長を支援するキャリアカウンセリング	波田野匡章 (明星大学)	
	⑥中退予防	山本繁 (大正大学)	
	⑦教育における障がい者支援	竹田一則 (筑波大学)	
	⑧発達障がい者への学修支援	内山登紀夫 (大正大学)	
	⑨チューター業務の実務	成田秀夫 (大正大学)	
	⑩ワークショップ(6)―チューター業務	成田秀夫 (大正大学)	
ハンズオン・セッション	1 グループ支援	① グループ活動のファシリテーション	
	2 個人支援	② 面談	
		③ 学生の個別支援	
	3 業務	④ チューター業務	

チューター養成講座：面談トレーニング

1. 事前情報の確認

「学びと成長の記録」、出席状況、成績など

2. 面談

1. 観察	2. 聴く 問題・課題	3. 深める 本質的な課題	4. 決める 行動へ
●第1印象 ●第1声	●学生生活 ●目標、結果・現状 ※事から+気持ち	●内省 ●フィードバック など	●今後の行動目標 ●行動計画 など
信頼関係の構築			
観察・見立て			

3. 「学びと成長の記録」記入

4. 教員間の共有

- ✓ 安心して話をしてもらえる、✓ 主体的な学びと成長につなげる ✓ 守秘義務について
- 信頼関係を構築する
- ・自分で考えさせる、決めさせる
 - ・知り得た情報を基本的には他言しない
 - ・学生の適応、成長を信じる関わり
 - ・適切なフィードバックやアドバイス
 - ・必要に応じて教員間の共有は可能
 - ・好意的関心、受容、共感的理解
 - ・行動を意識する→PDCAを意識する (学びと成長の支援、問題の把握)
- e-ポートフォリオに記入、教員への報告
→ 学生には「面談同意書」に記入してもらう

チューター制度について

■「チューター養成講座」で育成したチューターを雇用するというシステム開発について、 配置されているチューター等の体制

【令和2年度】

社会創造系学部群の1年生約500名を対象、コアチューター6名、クラスチューター45名
グループワーク支援、個別面談・欠席者フォロー、リフレクションへのフィードバック、学修支援イベント、
全員面談などの単位未履修者の減少など成果を確認した

【令和3年度】

全学の1年生約1,100名を対象、コアチューター5名、クラスチューター35名+DS
20年度と同等の学修支援を実施 → 同等の成果を得た
次年度に向けてコアチューターの人員を増員し体制の強化を図る

■「チューター養成講座」受講者の受講後の講座に対する採用

【令和2年度】

応募者221名から51名を採用

【令和3年度】

応募者43名から11名を採用

応募者は、高等教育に関わる教員・職員で半数、残りは高校・塾などの教員が4分の1、キャリアカウンセラー、
研修講師などの学校教育以外が4分の1

チューター養成講座

(高等教育における総合的学修支援者育成プログラム)

大学での学びには、学生一人ひとりの主体的な学修が求められます。

大正大学では、学生の主体的な学修を支えるため、チューターによる学修支援を行っています。

この度、これまでチューターを育成採用するために実施してきた養成プログラムをブラッシュアップさせ、総合的な学修支援者を育成する履修証明プログラムを開講いたします。

※大正大学のチューターを希望される方は、この講座の受講が応募の条件となります。

教員とチューターがタッグを組んで チーム・ティーチングを 行います！	チューターが学生の 時間外学修を支えます！	チューターがオンラインで 学生の学びと成長を支援します！
授業では学生に身につけてほしい力を明確にしたうえで、講義やワークを通じて学修を進めます。チューターは教員と連携しながら、一人ひとりの学生にあわせて学修支援を行います。	レポートの書き方や、授業に関連したテーマでのイベント実施などを行い、授業外の学修を充実させます。 学生が困ったとき、アドバイスやサポートを行うのもチューターの大切な役割です。	学生は授業で学んだことをオンライン上のポートフォリオで振り返ります。チューターは学生の振り返り状況をチェックし、コメントをつけたり、チャットで質問に答えるなどして、学びへのモチベーションを高めます。

“
学生一人ひとりの学びと成長を支える
総合学修支援者

WHAT'S TUTOR?
チューターとは？

大正大学では、チューターを学生一人ひとりの学びと成長を支える総合学修支援者と定義。
授業内で学生のフォローを行う、授業時間外の学生の学修にアドバイスをする、学生の質問に対応するなどの活動を実施します。また、2020年度から導入したe-ポートフォリオを使い、学生が書いた授業に関する振り返りに対してもコメントやアドバイスをを行います。

採用までの流れ

チューターへの応募には、高等教育全般、学修支援について学ぶ「ナレッジ・セッション」（オンライン）の受講と課題の提出が必要となります。



POINT

本プログラムのポイント

POINT

1



学修支援に必要な知識を体系的に学べます

ナレッジ・セッションでは、学修支援を行う際に求められる基本知識を学ぶとともに、背景となる高等教育の現状と課題、シラバスやルーブリック作成など、授業開発と学修評価についても学ぶことができます。

POINT

2



実地研修で、知識だけでは対応できないスキルを高めることができます

ハンズオン・セッションでは、グループワークのファシリテーションや面談など、学生との実際のやり取りを想定した研修を行います。実際にやってみることで自身の対応スキルを高めることができます。

POINT

3



大正大学の学修支援を体感することができます

インターンシップでは、大正大学の授業に実際に参加し、授業内の学修支援を体験いただけます。学修支援の現場を見る機会を得られるとともに、ハンズオン・セッションまでに学んだ内容の再確認を行う実践の場を経験できます。

プログラムの概要

ナレッジ・セッション（講座）のカリキュラム

高等教育全般について理解したうえで、学修支援のスキルを学ぶ

※オンライン（オンデマンド形式またはzoomによるライブ講座）

高等教育

日本の高等教育の現状と課題、大学の「教育」改革のあり方（3ポリシーとカリキュラム改革など）、教育改革を支える教職協働による組織開発など、高等教育について学ぶ

教育改善

教育目標を実現するカリキュラム・シラバス・授業について、学生の主体的学びを引き出す授業手法と教材作成、学修評価の方法など、効果的な教育の実現について学ぶ

学修支援

ファシリテーション、フィードバック、ポートフォリオやラーニング・コモンズの活用、キャリア支援、面談など、授業時間外の支援について学ぶ



ハンズオン・セッション（講座）のカリキュラム

実際の学修支援業務を想定し、ナレッジ・セッションで扱った内容についてグループ活動を実際に行いながら理解を深める



インターンシップ

大正大学の授業に参加し、実際に学生の学修支援を行う
※対面で実施予定

科目について

探究科目・リーダーシップ科目（必修科目）

探究科目は1年次に受講する「人間の探究」「社会の探究」「自然の探究」科目の総称です。
各探究科目は「共通パート」と「専門パート」の2つからなります。

	共通パート	専門パート
人間 (対自己)	キャリア意識の形成 学びと成長の記録 大学教育入門 自校教育	科目テーマを通じて 自己の学習観・価値観の形成
社会 (対人)	他者とのコミュニケーションを重視しプレゼン力の涵養 社会の基礎 図書館利用 PPT	科目テーマを通じて 自己と地域・社会とのかかわりの考察
自然 (対課題)	自然環境をテーマに捉えてレポート作成力の涵養 Word	科目テーマを通じて 自己と自然・環境とのかかわりの考察

データサイエンス科目（必修科目）

データサイエンス科目での教育目標

主観的な判断ではなく、データをもとに意思決定を行うデータドリブンな思考を高め、社会の課題を解決し、価値を創造していく人材となる

データサイエンス I～IV

自らとデータサイエンスとをつなぐ道を開くために、データとは何なのか、データを活用するとはどういうことなのかを、統計の基礎をベースにExcelでの情報処理、Tableauでの可視化を通じて学ぶ。またPCやデータを利用する際に必要となる情報リテラシーも習得する。



データサイエンス V～VI

統計分析や論理的な思考スキルを身に付け、課題の発見や解決、社会への価値創造につながる仮説の構築を実データを使った演習を通じて習得する。

【主な業務内容】

● コアチューター

正課：担当した科目授業に教員とともに参加し、授業運営やグループワークなどの学修支援、クラスチューターのマネジメント実施

課外：「学生全員面談」の実施（年2回）や「学修相談コーナー」の運営、各学科との連携ミーティングなど学生の「学びと成長」を支える施策の実施

● クラスチューター

授業中は、グループワークなどの支援、学生からの質問への応答、出欠確認など、授業担当教員・コアチューターと協働して実施。

授業外には、コアチューター作成の計画に基づき、学生全員面談やeポートフォリオに学生が記載する「学びと成長の記録」や「授業のふり返し」へのコメント返却を担当

データサイエンス教育について



総合学修支援機構
DAC 教授
前田 長子

本事業における本学のデータサイエンス教育について、学生が何を身に付けるべきか、そして、どのような教育を行っているのか、そこにどのような課題があるかについて説明します。データサイエンス教育の位置付けに関しては、地域戦略人材の育成において、データに基づき、物事を考えることのできる人材が求められているため、第Ⅰ類科目（共通教育科目）の枠組みの中で、全1・2年生を対象に実施しています。データサイエンス教育は2年間の取り組みとなっています。

学生の入学時の状況については、数学の成績が低く、ばらつきも大きい一方、学生は数学の必要性を強く感じています。数学が得意かどうか、数学の必要性を感じているかどうかをアンケートで確認すると、得意と答えた学生はわずかな人数であり、苦手と答えた人がほとんどです。数学が苦手ではあるものの必要性を感じている学生は74パーセントであり、多くの学生が必要性を感じています。

また、データサイエンス教育では、社会に出た際の欠かせないスキルとして、データに強い学生を育てることを一つの目標にしています。最終的には社会や地域の問題発見力や課題解決力の育成も目指します。さらに、データサイエンス教育の特徴の一つとして、社会に出て組織へ配属されたとき、入社1・2年目でも基本的なデータ分析作法を心得ている新人の育成を目指しています。実践的なスキルとは何かを常に考えながら教材を開発しています。そして、1年から2年への継続科目として、2年次には特に学部・学科で第Ⅱ類科目の専門教育につながる内容を組み立てています。データサイエンスの教育目標は、データを基に意思決定を行うデータドリブンな思考力を高め、最終的には社会課題を解決し、価値を創造していく人材の育成です。

授業科目として、データサイエンスⅠ～Ⅵがあり、データサイエンスⅠからⅣの内容は極めて基本的な学びです。それを実際に使うための学修がデータサイエンスⅤ、Ⅵに位置付けられています。ここでデータサイエンス教育の具体的な内容と流れについて説明します。令和2年度の学生と令和3年度の学生では学びの流れが少し違います。令和4年度は令和3年度の流れを踏襲する予定です。令和2年度はエクセルの学修を見送りましたが、令和3年度は最初にエクセルとtableauを学び、データサイエンスⅤとⅥで産学連携の実データを使って社会の課題解決に当たる実践的な内容としています。データサイエンスⅤは完全に個人で取り組む産学連携、データサイエンスⅥはグループで取り組む産学連携です。

この産学連携について説明します。これは実データを使って分析するものです。まずデータサイエンスⅤでは問題解決型ミッションに取り組みます。連携先から特定のデータを使って問題を解決する具体的な課題が与えられ、学生は分析を行ってその解決策を提案します。データサイエンスⅥではデータや現状を共有しながら各グループが課題を抽出し、その課題に対して解決策を提案する価値創造型ミッション形式の連携学修を行います。つまりグループワークです。データサイエンスⅤよりⅥのほうが多面的に分析をする点で難易度が上がります。現在、表現学部がAIの会社であるニューラルポケット、地域創生学部がサイゼリヤ、公共政策学部が三鷹市からデー

タ提供を受け、このミッションに取り組んでいます。ここに示しているのがデータサイエンスVとVIの内容です。ニューラルポケットについてはサイネージの中に内蔵されているAIから取ったビッグデータを預かって分析しています。サイゼリヤについては客の注文に基づいた店舗のデータを預かって分析・提案しています。三鷹市からは市が実際に行った調査結果の元データを預かっています。集計は既に終わっていますが、クロス分析などが十分に行われていないことを課題として取り組んでいます。

連携先からもらうデータやテーマについて示したところで、次に授業の進め方について説明します。どのような流れで授業が進んでいるのかを説明すると、データサイエンスVは個人で取り組む問題解決型の授業です。ここでは大半の学生にとってデータの初分析、初可視化となるため、ステップ・バイ・ステップで進めながらついていけない学生をつくらないように気を付けています。日替わりでテーマを決めて学生に取り組ませ、少しずつ形になるような工夫をしています。なお、学生の進捗状況を確認するために課題の途中経過を毎回提出させ、教員がチェックしています。理解が遅く手を付けられていない学生は、個別の学修支援を通じてサポートし、最終回までつなげる努力をしています。個人で取り組んだプレゼンテーションシートの評価のルーブリックもあります。ルーブリックを学生に示し、評価項目をしっかりと認識した上で資料を作成するよう指示しています。tableau に関しても技術とプレゼンテーション全体の流れの二つの軸で評価します。

データサイエンスVIは価値創造型ミッションにグループで取り組みます。データサイエンスVよりも時間を多く取り、同じくステップ・バイ・ステップで進めます。ただし、グループワークでは分析の得意な学生が一人で作業を進めることがないよう、前半で一度、個人で作った提案書を提出させて評価しています。まず自分一人で分析した結果をグループで持ち寄り、シェアしながらチームの課題抽出や解決策の検討を行います。ここでのルーブリックはデータサイエンスVよりもグループワーク向けの内容に変わっています。また、データサイエンスVではデータの使い方を間違える学生が散見されますが、初めて取り組む学生に指摘をし過ぎるとやる気をそいでしまうため、ある程度は目をつぶる部分があります。データサイエンスVIでは社会に送り出すことを意識し、データをより正しく分析することに重点を置いています。データの扱いが間違っていれば減点するルーブリックとなっています。最終回では連携先企業や自治体の人に授業に来てもらい、一つ一つのプレゼンテーションに対して質問、評価、アドバイスなどをさせていただきます。その本選に出るチームは学生同士で予選を行い、総合評価をした上で選出します。学生自身が選び、他人のプレゼンテーションを評価することによる気付きに期待し、この総合評価を取り入れています。ここまでは特に2年次の授業内容を中心に紹介しました。

次に、1年次と2年次のデータサイエンス教育の運営について説明します。データサイエンスを運営するマネジメント体制には専任教員、非常勤教員、コアチューター、クラスチューター、SAなど非常に多くの人に関わっています。専任教員が中心となって教材を開発し、学修支援体制を考えますが、実践的な教材を開発する上で非常勤教員にもアドバイザーとして参加してもらっています。非常勤教員はデータサイエンティストを本業としている人がほとんどのため、今、現実に必要とされているスキルなどを見極めた上でアドバイスをいただいています。コアチューターには担当チューターを中心に補習の組み立てやチューターのマネジメントなど、学修支援の企画を行ってもらっています。昨年度はほとんど行えませんでした。今年度は補習体制が確立できつつあります。最初は教員が手伝っていたものの、今ではクラスチューターを巻き込んで補習を行えるようになりました。SAも大きな戦力になっています。自分が2年間で学んできたことを後輩に教えながらSAとして活躍するデータサイエンス2年生も多いです。全体的には教員2人とチューター、SAで構成して取り組んでいます。

データサイエンス教育を着実に進めていくためのマネジメント体制については、教材開発とFDを目的とした教員中心の会議体と、授業運営・学修支援を目的とした教員とチューターで構成するための会議体があります。多数の会議体があり、本当に実働しているのか疑問に思うかもしれませんが、それぞれが定期的開催して動きながら仕組みを形成しています。産学連携には非常勤教員も関わっているため時間調整の難しさがありますが、それ以外はしっかりと動いています。

次に2年間の取り組みの結果を報告します。2年間授業に取り組んできた令和2年度入学生と令和3年度入学生の単位取得状況について、未取得者は3パーセント以内に抑えられています。数学が苦手な学生へのサポートについても知見が集約できつつあり、どうすれば主体的に取り組んでもらえるかが少しずつ見え始めています。成績の推移については、2年生になると学修の難易度が大きく上がることに伴い、平均点が下がっています。1年次はばらつきがなく平均点が高いものの、2年次には平均点が下がりばらつきも大きくなっています。データサイエンスⅥでは主にグループワークに取り組むことからグループ評価が多くなり、個人のばらつきは若干小さくなります。

また、数学の苦手な学生への対応として難易度の意図的調整を行っています。主観になるかもしれませんが、1年生のデータサイエンスⅠから2年生のデータサイエンスⅥに進む過程では難易度が右肩上がりになります。また、2年間にわたって取り組む中で学生のモチベーションは上がり下がりを繰り返します。私達はその変動をつなぐことを意識しなければなりません。特にデータサイエンスⅡでは突然課題が増え、授業も毎日行われることから、意気揚々と取り組み始めた学生にとっては落ち込みやすい時期と言えます。そこで、内容が難しくなる分、ワークの難易度を下げることがあります。2年生になると一気に難しくなりますが、あと少し頑張ろうと励みながら学生を引っ張ることを意識しています。マインドをコントロールすること等も用いて取り組みます。

演習ワークの評価については、極めてシビアに評価しています。初めのうちは、決められたことを地道にこなしていればある程度の点は取れますが、データサイエンスⅠからⅡ、ⅡからⅢ、ⅢからⅣと上がるにつれ、テストや分析したアウトプットの評価の配点が高くなる仕組みとなっています。前半はこつこつ取り組んでいけば点数が取れるものの、後半はしっかりと理解してアウトプットできなければ取れません。データサイエンスⅤでの産学連携の個人ワークを通した学生のリフレクションを分析すると、特に入学時の数学のテストが50点以下でデータサイエンスⅤの成績がA以上の学生については、適切な分析方法とは何か、どうしたら伝わる可視化を行えるのか、分析や可視化したものをどのように提案につなげるかなどの観点で自分と他人のワークを比較し、そこで見た分析のあるべき姿や新たな発見などを言語化できていることから、大きな成長が見えたと評価しています。

さらに、データサイエンスⅥが令和3年12月に終了したところですが、2年間で身に付いたことのリフレクションが学生から提出されました。想定外の内容もありました。まずデータ分析ができるようになり、データから課題を認識する力や課題に対して提案する力が身に付いたとあります。また、1年次にはtableauの操作を覚えることに注力していたが、2年次にサイゼリヤの分析に取り組んだことで、データから課題を発見することやどのような解決策を提供できるかが考えられるようになったとあります。また、面白い答えがあります。最初はtableauが嫌いで、データを接続するだけで苦勞していたものの、今は強調したいことや分析したいことに合わせて自由に操作できるようになり、銃ゲームに例えれば、構えて撃つだけでも難しかったものが、今はフィールドを駆け回れるような爽快感すら感じると書かれていました。なお、非常に多くの学生が意識の変化について触れています。データサイエンスや数学に対する苦手意識があったものの、後半は確実に理解できていると感じる瞬間が多く、この授業で数学に触れることができてよかったなどの感想がありました。また、数学とは違った角度から数字やデータに触れることができた時間だった、高校時代はできなければ置いていかれるだけだったが、ここでは温かく対応してもらえてありがたかったとの回答もあります。これはチューターの支援による部分が大きかったのではないのでしょうか。文系の大学に来たのにどうして数学を学ばなければならないのかと消極的だったが、少しずつ楽しんで授業を受けられるようになり、数学が少し嫌いではなくなったことがうれしいとの声も多かったです。その他にも将来は身に付けたスキルを仕事に生かしたい、第Ⅱ類科目（専門科目）の学修に生かしたいなど、様々なことを書いてくれています。

そして、産学連携先からも高評価を受けており、三鷹市からは三鷹ネットワーク大学の学生発表会への誘いを受け、12月18日に公共政策学科の2年生有志7人が「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2021」に参加

しました。データサイエンスの授業で提供を受けたデータを基に三鷹市への提案発表を行い、三鷹市長賞を受賞することができました。エビデンスに基づいた提案で非常に良かったとの感想をいただいています。

まとめると、数学が苦手でもその必要性を感じる学生は多く、私達の工夫次第でデータ分析や可視化に意欲的に取り組む学生を育成することはできると確信しています。また、アウトプット重視の教育によって一定の効果を生み出しているとも捉えています。さらに今回の2年生のリフレクションでは、単に tableau の操作方法だけでなく課題抽出力、課題解決力、論理的思考力など、私達が目指すデータドリブンな思考に必要な要素を習得するためにデータサイエンス授業があったことが示されました。学生自身がそれに気付いてくれたことも一つの成果と評価しています。

このまとめからの考察として、私達はこれまでデータサイエンスが社会のどのような場面で必要になるかを伝え続けてきました。学生が社会に出た後のイメージをしながら勉強できたことは非常に大きな成果であり、それによって学生が主体的に学ぶモチベーションにもなったと自負しています。tableau の導入についてはメリットとデメリットの両方があるものの、現時点では良い効果を生んでいると捉えています。アウトプットを出し続けるためには非常に有効なツールです。ただ、簡単に分析ができてストーリーを描きやすい反面、間違った分析ができてしまう落とし穴もあります。教員が正しく学生をリードしていくことが求められます。課題も意識しながらしっかりと1年間の棚卸しをし、来年度もデータサイエンスの授業を発展させていきます。

データサイエンスの学び

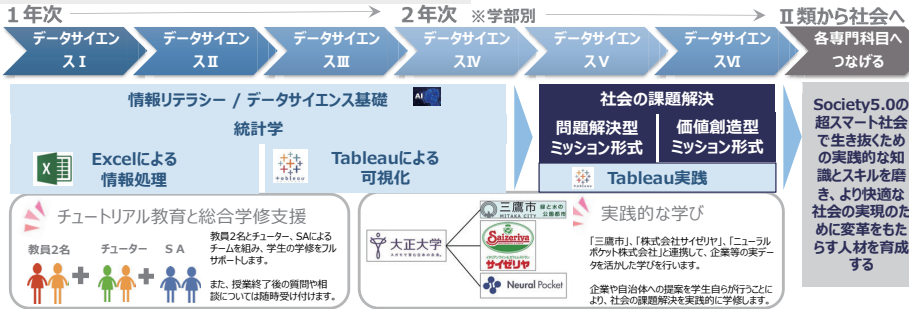
教育目標

社会の課題を解決し、価値を創造していく人材を育成します。
 データサイエンスを学ぶことは、今まで気が付かなかった社会の姿が見えてきます。データを基に考え、行動する力を育み、新時代を支える自らの役割が自覚できます。

Society5.0の
超スマート社会で
生き抜くために！

データサイエンスによる企画・マーケティングとは？

Web分析ツールやマーケティングデータなどから得られるデータ情報に基づき、企画立案や経営戦略などを学ぶことができます。企業におけるマーケティング部門の業務・役割を学びます。



Society5.0の
超スマート社会で
生き抜くための
実践的な知識と
スキルを磨き、
より快適な社会の
実現のために
変革をもたらす
人材を育成する

地域戦略人材育成のための具体的な取り組み

Point 1

超スマート社会の中で地域を支え、活躍する人材（地域戦略人材）を育成する教育プログラムの構築

Point 2

全学横断的な教育改革の実現に向けた組織改革、教職協働体制の確立

Point 3

目指す人材の育成に向けた地域・社会とのインタラクション強化

	1年生	2年生	3年生	4年生
共通教育科目 (第1期科目)	データサイエンス教育 (16単位必修) ↓ PCスキル (新卒採用要請と連動したカリキュラム編成) ↓ ①人間性の探究 (6単位) 例) 学び方・学び方・学び方 ②社会の探究 (6単位) 例) 共生社会論 他 ③自然の探究 (6単位) 例) 地域サステナビリティ 他	数学・統計学の基礎 ●社会の問題解決を支援したデータ分析・可視化 ●ビジュアル分析プラットフォーム「Tableau」を活用した課題解決学習 ↓ リーダーシップ (3単位必修)	社会・地域の問題発見力と課題解決力の育成 ①社会・地域を統計学的視点で分析する力をつける ②人間の生活・文化の多岐多岐をマクロ・ミクロの視点で問題発見する力をつける ③集積されたデータを可視化し、そこから課題解決に向けた意思決定能力を磨く	
専門教育科目 (第2期科目)		第3期科目 学融合 (クロスディシプリン) 教育 (14単位必修) 学融合ゼミナール (2単位) 学融合ゼミナール (2単位) <学修の成果> ①各自の専門分野の知識の幅が広がる ②汎用的能力が高まり、実践に応用できる		
共通教育科目 (第3期科目)		第3期科目 アントレナーシップ教育 (14単位必修) 履修モデル (選択) による育成する人材毎のカリキュラム (知識・技能・応用・実践)	履修モデル (選択) による育成する人材毎のカリキュラム (知識・技能・応用・実践)	履修モデル (選択) による人材育成 ● A. 地域戦略人材 ● B. 企業内リーダーシップ人材 ● C. 起業人材
		基礎科目部 34科目6単位必修 ハードスキル 12単位選択 ソフトスキル 12単位選択 実践・応用 6単位選択必修 合計 24単位	独自の・協働的な産学連携の育成 Society5.0時代に対応し、本学の教育理念に基づいた人材の生き方に特化する科目 デジタルスキル (IT-分析・プログラミングなど) 対人スキル (コミュニケーション・リーダーシップなど) 地学連携、教育協働によるフィールド学習	

データサイエンス科目での教育目標

データサイエンス科目での教育目標
主観的な判断ではなく、データをもとに意思決定を行う
データドリブンな思考を高め
社会の課題を解決し、価値を創造していく人材となる

◆データサイエンスV～VI

統計分析や論理的な思考スキルを身に付け、課題の発見や解決、社会への価値創造につながる仮説の構築を、実データを使った演習を通じて習得する。

◆データサイエンスI～IV

自らとデータサイエンスとをつなぐ道を開くために、データとは何なのか、データを活用するとはどういうことなのかを、統計の基礎をベースにExcelでの情報処理、tableauでの可視化を通じて学ぶ。またPCやデータを利用する際に必要となる情報リテラシーも習得する。

総合学修支援機構 DAC で育成する資質・能力

- ① **主体的学修態度**：自ら進んで学修し、さまざまな学びや経験を統合して、自らの学びを深めることができる。
- ② **知識理解・活用力**：知識・情報を的確に収集・活用して、事象を複眼的に考察し、創造的な発想をすることができる。
- ③ **表現力**：読者や聴衆、状況や場面に即して適切な手段を用いて、分かりやすくかつ説得力のある表現をすることができる。
- ④ **課題探究・解決力**：自ら「問い」を発して探究するとともに、解決策を重層的に構想し、現実的に解決することができる。
- ⑤ **情報・データ活用力**：情報リテラシー、データリテラシーを身に付け、課題解決に役立てることができる。
- ⑥ **対人力**：他者と協働して活動するとともに、リーダーシップを発揮して、他者との共生を目指すことができる。
- ⑦ **セルフマネジメント**：自らの価値観を大切に、将来を見定め、力強く生きていくことができる。
- ⑧ **チャレンジ精神**：新しいこと、困難なことに挑戦し、新しい価値創造を目指すことができる。
- ⑨ **地域密着力**：地域の人々と交流し、地域の実情を理解して、地域の人々と協力して、地域の課題を発見し、解決できる（巣鴨学）。

学生の状況とデータサイエンス科目の位置づけ

【学生の状況】

- ✓ R2年、3年共通して全体的に国語英語と比較して**数学の成績は低めで、ばらつきも大きい**
- ✓ ただしR2年の**入学時アンケート**でも**数学の必要性を感じる割合は全体で74%**
数学が得意な学生を除いても必要性を感じている学生は7割存在する
- ✓ パソコンスキルも「非常によく使える」が約7%、「普通に使える」が24%と全体の約3割

【データサイエンス科目の位置づけ】

- ✓ 第I類科目である
- ✓ R2年度は社会創造系のみで展開、**R3年度入学生から全学必修科目**となる
- ✓ **2年間で6単位取得**（1年次3単位 2年次3単位）

データサイエンス科目の考え方と特色

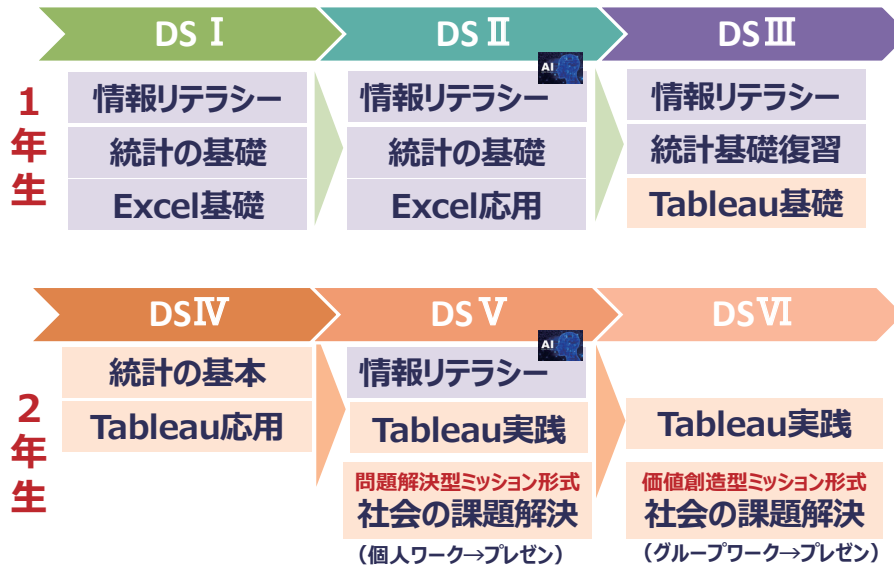
【データサイエンス科目の考え方】

- ✓ 超スマート社会の中で地域を支え、活躍する人材（地域戦略人材）を育成するために、文科系大学における数理教育を研究し、**社会に欠かせないスキルを身に付けたデータに強い文系学生を育てる**
- ✓ 最終的には**社会・地域の問題発見力と課題解決力の育成を目指す**
- ✓ R3年度**数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定**を目指し、**且つ文科系大学のモデルとなる科目とする**

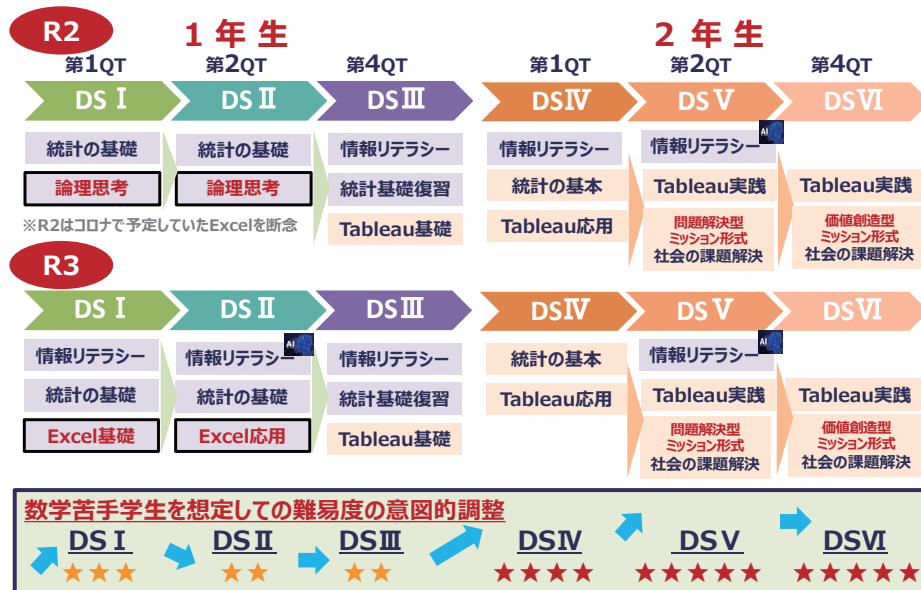
【データサイエンス科目の特色】

- ✓ 「ひとりもとりこぼさない教育」を目標に教員とチューターがタッグを組んだ**チーム・ティーチング**と授業前後の学修支援や補習で、**数学が苦手な学生をサポート**
- ✓ **社会に出て1年目2年目で使える知識や実践的なスキル習得**を目標に教材を開発（**基礎・基本知識に留まらない実践的な力をつける**）
- ✓ 1年次は混成クラス（探究と社会創造は別）**2年次は学部学科クラスで各専門の学修にも繋がる内容とする**

令和3年度 データサイエンス科目の流れ



DS科目の流れと難易度の意図的調整



授業難易度の意図的調整（詳細）

学年	科目	難易度	授業の主な内容	学生のマインド (Before→After想定)
1年生	DS I	★★★ ※R2は★★★	情報リテラシー / 統計の基礎 Excel基礎 (R2は論理思考)	前) データサイエンス難しそう…数学嫌い。 でもPCスキルは身に付けたい 後) 高校の数学とは違うかも、社会で必要かも？
	DS II	★★	情報リテラシー / 統計の基礎 Excel応用 (R2は論理思考)	前) 大学生活にちょっと疲れがでてきた… 後) PC操作にはずいぶん慣れてきた ちょっとした達成感が次への励みになる
	DS III	★★	情報リテラシー / 統計基礎復習 Tableau基礎	前) Tableau難しそう、…できるかな？ 後) Excelより意外と簡単！私でもいろいろできそう
2年生	DS IV	★★★★	統計の基本 / Tableau応用 (データ接続や整形など)	前) 1年生は意外とできたから2年も同様にできる 後) 1年と違って難しい。真剣に取り組まなくては…
	DS V	★★★★★	情報リテラシー / Tableau実践 問題解決型ミッション形式 社会の課題解決 (個人)	前) 今まで皆と同一の演習をやってきたが、自分ひとりで一から分析&可視化、プレゼンなんてムリかも 後) 意外とできた！意外と楽しい！気づきもあった
	DS VI	★★★★★	Tableau実践 価値創造型ミッション形式 社会の課題解決 (GW)	前) 今回はグループだから楽できるかも？ 後) グループでデータを元にした論理展開や価値創造はやはり簡単ではなかった。でもやってみよう！

令和3年度 データサイエンスI～VI の評価方法

科目が進むにつれてテストやプレゼン資料の配点が高くなるように組み立てている

DS I・II → テストの配点 **55%**

DS III・IV → テストの配点 **60%**

DS V → テストの配点 **15%** プレゼン資料他の配点 **44%** → **計約60%**

DS VI → テストの配点 **15%** レポート **10%** プレゼン資料の配点 **45%** → **計70%**

1年生 : DS I～III

	小テスト	テスト レポート	個人ワーク	ふり返り	合計
DS I	25%	30%	25%	20%	100%
DS II	30%	25%	25%	20%	100%
DS III	30%	30%	20%	20%	100%

2年生 : DS IV～VI

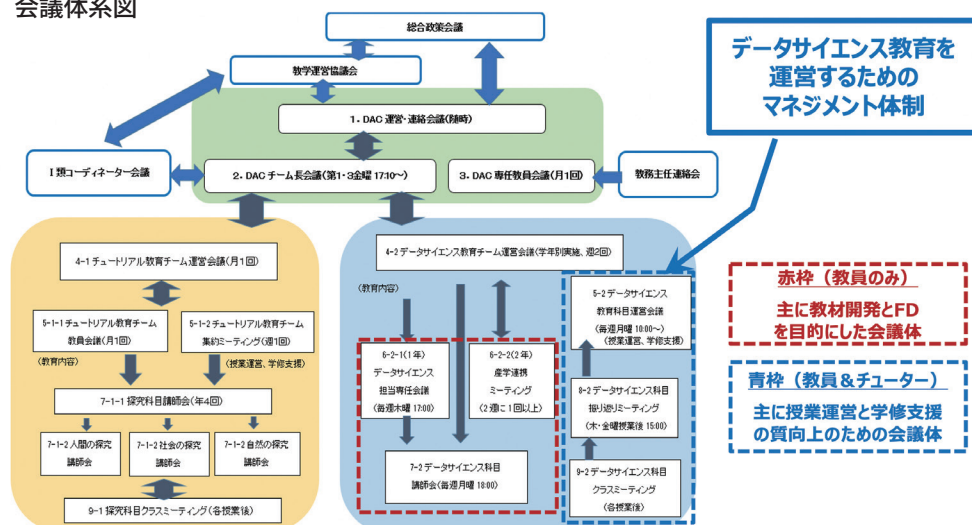
	小テスト	テスト レポート	個人・ Gワーク	プレゼン	ふり返り	合計
DS IV	30%	30%	20%	0%	20%	100%
DS V	15%	0%	21%	44%	20%	100%
DS VI	15%	10%	15%	45%	15%	100%

データサイエンス教育を運営するためのマネジメント体制

役職	人数	役割
専任教員	5名	主に、教材開発、授業運営方法、学修支援体制の検討と実行 産学連携のリーディング（2年生）
非常勤講師	9名	授業運営、学生の習熟度把握 教材開発における実践的教育内容へのアドバイス （社会で通用する実践的なスキル習得方法についてなど） 産学連携の教育内容の検討と連携先との定期ミーティング（2年生）
コアチューター （専任職員）	1名	教職員と連携して 学修支援のリーディング および チューターとSAのマネジメント
クラスチューター （パート）	10名	教員・コアチューターの指示および連携により、 授業中・前後の学修支援
SA （2～4年生）	24名	教員・コアチューター・クラスチューターの指示により、 授業中の学修支援 ※第4Qtより現在DSVIを受講している2年生11名も新しく参加 ※令和3年度は1年生のみ、令和4年度は2年生クラスへのSA採用も検討

データサイエンス教育を運営するためのマネジメント体制図

会議体系図



データサイエンス教育を運営するためのマネジメント体制（詳細）

✓ 教育の質向上のために、PDCAを回しながら、データサイエンス教育内容や学修支援などの軌道修正や見直しをタイムリーに行う仕組みや体制が整いつつある。

	会議名	審議・検討・連絡事項	実施時期	出席者
4-2	データサイエンス教育チーム運営会議	データサイエンス科目の教育内容と習熟度把握、学科連携の具体的運営	週2回 (学年別)	データサイエンス教育チーム長(前田) 副チーム長(尾白) データサイエンス科目アドバイザー(山崎)
5-2	データサイエンス教育科目運営会議	データサイエンス科目の授業運営・学修支援	毎週月曜 10:00～	データサイエンス教育チーム長(前田) 副チーム長(尾白) コアチューター(酒井)
6-2-1	データサイエンス担当専任会議	データサイエンス科目(1年)の教育内容と習熟度把握	毎週木曜 17:00～	データサイエンス教育チーム長(前田) 副チーム長(尾白) データサイエンス科目専任教員(畠山、星野、田島)
6-2-2	産学連携ミーティング(チーム別)	データサイエンス科目(2年)で実施する産学連携に関する教育内容の検討と連携先との定期ミーティング	随時 ※2週に1回以上	データサイエンス教育チーム長(前田) 副チーム長(尾白) データサイエンス科目アドバイザー(山崎) 各クラスの担当教員
7-2	データサイエンス科目講師会	データサイエンス科目の運営、学修状況の確認と対応周知 ※FD中心(教育内容、方法の改善を図るための研修)	毎週月曜 18:00～	データサイエンス科目担当専任・非常勤 ※コアチューターは録画で確認
8-2	データサイエンス科目振り返りミーティング	データサイエンス科目の運営、学修状況の確認と対応の検討	木曜日・金曜日 授業後15:00～	データサイエンス教育チーム長(前田) 副チーム長(尾白) コアチューター(酒井)、クラスチューター
9-2	データサイエンスクラス別ミーティング	各クラスの運営についての振り返りと対応確認	各クラス授業後	各クラス担当教員、担当コアチューター 担当クラスチューター ※クラス単位で開催

令和3年度 データサイエンス科目の概要



【履修】学生の履修状況（令和2～3年度）

- ✓ 教員とチューター協働での学修支援の効果もあり、**単位未取得者は3%以下に抑えられている。**
- ✓ 一方で、2021年入学の学生のDSIV～VI（2年生）の学修支援体制については改めて検討していく必要がある。

R2 入学生	令和2年度(2020年入学:1年生時)			令和3年度(2020年入学:現2年生)		
	DS I	DS II	DS III	DS IV	DS V	DS VI(確定)
学生数	470	469	456	431	430	426
単位未取得者	0	0	1	6	7	2
単位取得率	100.0%	100.0%	99.8%	98.6%	98.3%	99.5%

R3 入学生	令和3年度(2021年入学:現1年生)			令和4年度(2021年入学:2年生)		
	DS I	DS II	DS III(仮)	DS IV	DS V	DS VI
学生数	1,103	1,103	1,086			
単位未取得者	16	33	30			
単位取得率	98.5%	97.0%	97.2%			

令和4年度 開講

【補足説明】 令和3年度のDS IIIとDS VIは休学者、退学者を除いた数字で算出
 令和2年度は社会創造系の3学部のみ、令和3年度から探究実証系を含めて6学部で必修科目となった
 令和2年度のDS IIIの学生数が減少しているのは社会福祉学科のみDS IIIが選択科目となっていたため

令和3年度学修支援(補習)実施状況(1年生)

- ✓ ある程度持続可能な学修支援体制の基盤ができたことや、第2Q以降、教員とチューターの役割分担を明確にし、「学修支援」と「学修態度の改善」を切り分けて対応できるようになった点は成果である。
- ✓ オンラインで受講している学生の学修態度の二極化への対応やチューターのマンパワー不足は継続課題である。

実施時期	DS I				DS II			
	期中	期末	通期	★DS I 後 補習・再テスト	期中	期末	通期	★DS II 後 補習・再テスト
声掛けの対象者	全員	全員	習熟度低 or 学修態度問題あり	学修態度が良好で 習熟度低い学生のみ 再テスト実施	習熟度低のみ (個別声掛け)	全員	習熟度低 or 学修態度問題あり	DS II では 再テスト実施せず
実施方法	少人数学修	少人数学修	個別対応	補習は個別に実施 を行ったのち 再テスト実施	1～2人	2人～6人	個別対応	
テーマ	複数テーマ 同時開催	Excel: テーマ別 (アラカルト方式)			グラフの読み取り と表現のみ	統計: テーマ別 (アラカルト方式)		
テーマ数	1テーマ	6テーマ			1テーマ	3テーマ		
時間	1時間	30分	30分～1時間	30分～1時間×数回	30分	45分	30分～1時間	
受講方式	対面or遠隔	対面or遠隔	対面or遠隔	対面or遠隔	対面or遠隔	対面or遠隔	対面or遠隔	
メイン講師	教員・コア	専任・非常勤	教員・コア	コア・クラス	コア・クラス	コア・クラス	コア・クラス	
参加人数(結果)	94人	154人	15人程度	4人	38人	43人	各クラス2～3名	
その他		練習問題を 別途作成	面談と学修支援 のセットで実施	再テストに 向けての補習	練習問題を 別途作成	人数多い場合は 教員がHELP	特設問題のある 学生は教員が対応 (面談とセット)	

令和3年度第4QTに向けた講師会・FD・SD

- ✓ 学生の情報リテラシーの向上に伴い、教員やチューターSAの教育&学修支援力の向上も課題。継続したFD&SDが重要である。
- ✓ 産学連携の取りくみの学修効果は出つつあるものの、連携先と教員の負荷も大きく、今後の検討課題である。

DS 第3QT 教員、チューター&SA向けスキルアップ研修

研修種類	内容	対象	実施方法	時期	時間	回数	参加者数	講師・その他	
Tableau 初心者研修	教員向けTableau初心者研修	1年生、非常勤講師	オンデマンド	夏休み	2時間	3回	2人	教員向け導入教材 オゾマンド	
	SA向けTableau初心者研修	SA (Tableau未経験者)	対面	9/10	10:00~12:00	1回	2人	山崎先生	
Tableau スキルアップ トレーニング	Tableauスキルアップ講座	1年生教員 クラスチューター	対面	9/26,10/3	9:30~11:30	2時間	2回	16人	山崎先生
	Tableau中級資格取得対策 トレーニング	DS教育チーム (尾白・前田・道井)	対面	8/16,8/27,9/3	10:00~12:00	2時間	3回	3人	山崎先生

DS 第4QTに向けた準備 (講師会・研修)

研修種類	内容	対象	実施方法	時期	時間	回数	参加者数	講師・その他	
教材開発会議	DSⅢの教材開発会議	前田・尾白・山崎	オンライン	9月末~	1時間	3回	3人	9月27日選から選1回開催	
	DSⅣの教材開発会議	前田・尾白・山崎	オンライン	9月末~	1時間	3回	3人	9月27日選から選1回開催	
	産学連携準備会議	DS教育チーム&連携先 3チームの教員、連携先	オンライン	8月下旬~	1時間	3回	-	8月上旬にデータ依頼予定	
講師会	DSⅢ講師会	担当教員・チューター	オンライン	10/10	10:30~12:00	1.5時間	1回	25人	DSⅢの授業目的、授業内容、評価、授業運営についてクラスごとのチームMT
	DSⅣ講師会	担当教員・チューター	オンライン	10/10	13:00~14:30	1.5時間	1回	23人	DSⅣの授業目的、授業内容、評価、授業運営についてクラスごとのチームMT
	DSⅢ第1回授業の講師会	担当教員全員	オンライン	10/18	1時間	1回	15人	10月18日から選1回開催	
	DSⅣ第1回授業の講師会	担当教員全員	オンライン	10/18	1時間	1回	10人	10月18日から選1回開催	
SA研修会	DSⅢでの勤務と学修支援について	SA全員	対面	10/13 10/14	17:00~18:40 13:20~15:00	100分	1回	30人	コチューター主催 2回開催、どちらかに参加必須

育成すべき能力・資質の評価

データサイエンス教育チームとしての自己評価

データサイエンス科目の教育目標に対する達成度 (83%) ※加重平均せず

① **主体的学修態度 (75%)**

自ら進んで学修し、さまざまな学びや経験を統合して、自らの学びを深めることができる。

② **知識理解・活用力 (85%)**

知識・情報を的確に収集・活用して、事象を複眼的に考察し、創造的な発想をすることができる。

④ **課題探究・解決力 (80%)**

自ら「問い」を発して探究するとともに、解決策を重層的に構想し、現実的に解決することができる。

⑤ **情報・データ活用力 (85%)**

情報リテラシー、データリテラシーを身につけ、課題解決に役立てることができる。

⑧ **チャレンジ精神 (90%)**

新しいこと、困難なことに挑戦し、新しい価値創造を目指すことができる。

データサイエンス関連の指標達成に向けての計画（令和3年度～）

① 目標の確認（データサイエンス教育関連のみ）

検証内容 I類：データサイエンス コンピュータスキル 数理的理解
 参考基準 検定取得率（80%） / 資格取得率（80%）

【受講方式】

オンデマンド教材で演習に取り組み提出した学生のみが対面の授業に参加できる方式をとる

② 令和2年度実施状況報告書での年度別目標割合

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
検定取得率	0%	30%	50%	80%
資格取得率	0%	30%	50%	80%

【その他】

統計、MOSはまず初級編からスタートし、合格者が次のステップに進めるような形で科目数を拡大していく

Tableau Desktop Specialistは 10月以降、テストの内容が変更になるため、詳細確認後準備を進める

③ 検定・資格取得に向けた対策講座開催について（正課外）

No	検定・資格名称	検定資格	開始時期	開催回数	主な受講想定学生	完結までの回数	1回の時間
1	統計検定4級	検定	R3年度 春休み～	年2回 春・夏休み	DS I～Ⅲ 修了学生	ビデオ:5回 対面:4回	ビデオ:60分 対面:2時間
2	統計検定3級	検定	R5年度 夏休み～	年2回 春・夏休み	統計4級 取得学生	ビデオ:5回 対面:5回	ビデオ:60分 対面:2時間
3	Microsoft Office Specialist Excel 一般レベル	資格	R3年度 春休み～	年2回 春・夏休み	DS I～Ⅲ 修了学生	ビデオ:5回 対面:5回	ビデオ:60分 対面:2時間
4	Microsoft Office Specialist Excel 上級レベル	資格	R5年度 夏休み～	年2回 春・夏休み	MOS Excel 一般レベル 取得学生	ビデオ:5回 対面:5回	ビデオ:60分 対面:2時間
5	Tableau Desktop Specialist※	資格	R3年度 春休み～	年2回 春・夏休み	DS I～Ⅵ 修了学生 現地域創生3年	ビデオ:3回 対面:3回	ビデオ:60分 対面:2時間

明らかになった課題

① 入学時のITリテラシー格差の見える化と対策の必要性

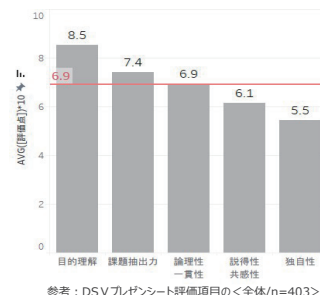
中期的な視点では2022年から導入される高校でのプログラミング教育必修化と連動したカリキュラムの再構築を行っていく必要がある。また同時に入学時のITリテラシーの格差がより広がることも想定して、能力に応じた教材開発とクラス分けも検討していかなくてはならない。

一方で現在、入学時の学生の基礎学力テストやアンケートでは個々のITリテラシーレベルを把握できないことも課題である。そのため、まずは**入学時の個々のIT活用技能レベルを正確に把握する新たな方法を模索する必要がある。**

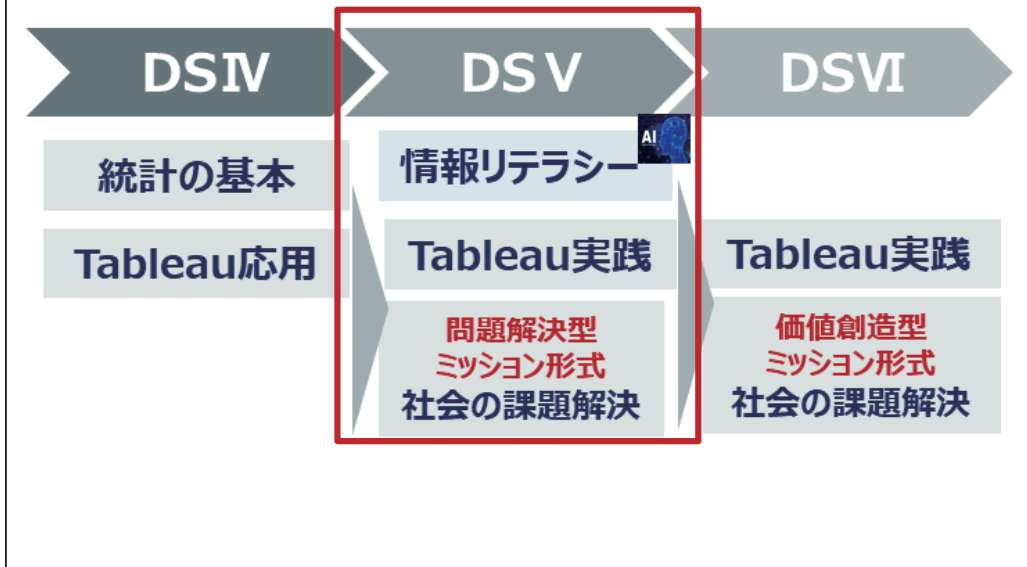
② 「伸ばした能力」と「伸ばしなかった能力」の詳細把握と対応策の検討

成績のみならず、プレゼンの仕上がりやリフレクションなどを通して、学生の成長とポテンシャルを感じることができた一方で、どのスキルがどの程度伸ばしたか、しなかったのか、またそれはどのような学修を通じて伸ばしたのか否かを正しく判断する材料が不足している。

今後、現在行っている**授業内容・教材・学修支援が、学生の汎用的能力の伸ばしにどうつながっているのか詳細を明らかにしていく必要があるため、PDCAのための手法を厳密に検討していくことが必要不可欠である。**



DS Vの授業について



【DS V/VI】 授業テーマ：社会の課題解決について

実データを使って企業や自治体への課題解決提案を行う上で必要な項目を同時並行に学ぶ
 ①統計の基本に基づき ②データを使った課題解決の基本的なステップ ③定量分析手法 ④情報リテラシーと情報倫理（守秘義務契約）を学んでいく。

DSV【社会の課題解決】問題解決型ミッション形式での連携






- ✓ 問題解決型ミッション形式では学生が「個人」で取り組む
- ✓ 連携先から具体的に解決したい「問題や課題」を明確に提示していただいた上で、その課題解決のために取り組む方式

DSVI【社会の課題解決】価値創造型ミッション形式での連携

- ✓ 価値創造型ミッション形式では「グループ」で取り組む
- ✓ 連携先から提供を受けた複数のデータ分析から課題抽出を行い、さらには課題解決の具体的なご提案を行う方式
- ✓ 最終的には連携先へプレゼンにて提案を行う

【DS V/VI】 社会の課題解決：各学科の連携先

✓ 学部ごとに連携先は異なる

学部 学科	連携先	DSVでの 「問題解決型ミッション」内容	DSVでの 具体的なテーマ
表現 学部	ニューラルポケット 株式会社  ※AIを活用した広告や サービスを展開している企業	道の駅に設置された3台のサイ ネージに内蔵されたAIの顧客情報 データの分析&可視化を行い、問 題解決型ミッションに取り組む	A市の道の駅の今年の8月期に、サイ ネージによる販促効果を高めるための 施策を提案し、その根拠を示す。
地域 創生 学部	サイゼリヤ 研究開発部 	サイゼリヤの東西の店舗の時系列 のPOSデータからサラダの販売分 析&可視化を行い、問題解決型 ミッションに取り組む	サラダをもっとたくさんのお客様に食べ ていただくためにはどのような組み みをおこなうとよいか。関東と関西の売れ 方の違いを比較しながら、施策を具体的 に考える。
公共 政策 学科	三鷹市企画部 情報推進課 企画経営課 三鷹ネットワーク大学 	平成30年度に実施した市民満足 度・意向調査結果を分析&可視化 を行い、問題解決型ミッションに取 組む	【テーマ①:防災】 市民の防災・減災意識を向上させるた めにはどうすればよいか？ 【テーマ②:コミュニティ】 新たに地域活動への参加を促すため には、市や地域がどのような組み みを行うとよいか ※学生はいずれか1つの テーマを選択

分析の流れと項目 (STEP BY STEP 方式)

分析のながれ	切り口	分析の種類	使用するTableauの機能	授業回
【STEP1】 準備	—	データをざっと見る データ接続		第1回 第3回
【STEP2】 来店者の属性を把握 ※調査対象者が持つ特徴などを把握する 視聴有無の把握	性別・年代 グループ個人 ファッション・歩く速度 視聴有無 (0か否か)	集計 (ボリューム) 割合(構成比)	集計表 ※単純集計/クロス集計 表計算(割合) 円グラフ・積み上げ棒グラフ 既定のプロパティ(並び替え) 色の編集	第3回 + 事後学修
【STEP3】 サイネージ・コンテンツごとの 特徴分析(期間計)	サイネージ・コンテンツ 属性 (視聴有無)	集計 (ボリューム) 割合(構成比)	フィルター・並び替え 表計算(割合・ランキング) ヒストグラム 既定のプロパティ(集計)	第4回 + 事後学修
【STEP4】 サイネージ・コンテンツごとの 特徴分析(日付・時系列)	サイネージ・コンテンツ 属性 (視聴有無) 日付	時系列(日付) 分析	時系列分析 連続:時系列・移動平均 不連続:曜日別分析など フィルター・並び替え 表計算(割合・ランキング) ダッシュボード・ストーリー	
【STEP5】 仮説と提案内容			ダッシュボードのシートに 提案内容を記入	

プレゼンにむけてのステップと提出物の確認

授業回	プレゼンに向けてのステップ	プレゼンに関する提出物
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ニューラルポケット様からのミッション提示 ➢ 誓約書へのサイン 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 誓約書の提出
第3回	個人ワーク① 約45分 + 事後学修 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tableauへのデータの取り込み ➢ 来店者(視聴者)属性分析 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 回答者属性分析までのTableauのファイル提出 → 第1回評価(7点)
第4回	個人ワーク② 約75分 + 事後学修 <ul style="list-style-type: none"> ➢ サイネージ(コンテンツ)ごとの特徴分析(累計と時系列)を行った上で仮説と提案を考える 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ プレゼンで使用する、ワークブックを完成させてファイルを提出 → 第2回評価(7点)
第5回	プレゼン大会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ プレゼン後、ワークブックの最終版を提出 → 最終評価(25点)

DS Vのプレゼンシートのルーブリック

プレゼンシートはQT中、トータル3回提出
 最終提出物は25点満点で以下のルーブリックで評価実施
 (前の2回も小課題として評価あり、プレゼン30点中の残り5点は自己評価分)

大分類	中分類	配点	最大点数
Tableau 必須評価	ストーリー（もしくはダッシュボード）で作成し7枚以上	8	2
	4種類以上のグラフを使っている		2
	インタラクティブフィルターと表計算両方が1つずつ以上入っている		2
	仮説と提案シートが入っている		2
Tableau 加点評価	全体的に見やすく統一感のあるビュー	7	2
	メジャーとディメンションを正しく使えているか		2
	その他特別加点評価（Tableau機能）		3
プレゼン 全般	問題解決のミッションを的確に把握しているか（目的理解）	10	2
	多面的に分析した上で課題を抽出しているか（課題抽出力）		2
	分析から提案まで論理的かつ一貫性はあるか（論理性・一貫性）		2
	提案先の視点で分析から提案まで共感性があるか（説得性・共感性）		2
	分析～提案において、自分ならではの視点があるか（独自性）		2

背景、目的、基本的な考え方

1. 背景：大正大学は文系大学であり、数学に苦手意識を持つ学生が多い。
2. 目的：苦手と感じさせない。必要なことと感じさせる。
3. 基本的な考え方
 - 1) 時限内で「頭で理解する」と「手を動かす」のセットで学修する。
 - 2) 繰り返して学修し、定着させる。（授業内、学修支援）
 - 3) 社会での利活用場面を、都度都度、イメージさせる。

(1) 「頭で理解する」と「手を動かす」のセットで学修する

データサイエンス I、II

- 統計学と連動した形でExcelスキルを習得していく

I	II	III	切り口	演習	授業テーマ	補足説明
1回			Excel	○	Excel基礎①	表計算ソフト概念とExcelの特徴 / Excel基本操作
2回			Excel	○	Excel基礎②	数式（演算子）を使った計算 / データ、数式の入力 / 四則演算
3回			Excel	○	Excel基本①	数式（関数）を使った計算① / 相対参照と絶対参照 / 関数（SUM）
4回			Excel	○	Excel基本②	数式（関数）を使った計算② / 関数：MAX、MIN、AVERAGE、SUMIF、COUNTIF
5回			Excel	○	Excel基本③	数式（関数）を使った計算③ / 基本統計量に関する関数：MEDIAN、MODE.SNGL、QUARTILE.INC
6回			Excel	○	Excel基本④	リスト形式のデータの扱い方
	1回		Excel	○	Excel応用①	PIVOTテーブルの使い方①
	2回		Excel	○	Excel応用②	PIVOTテーブルの使い方② / グラフ作成方法① / 円グラフ、棒グラフ、折れ線グラフ
	3回		Excel	○	Excel応用③	グラフ作成方法② / 複合グラフ
	4回		Excel	○	Excel応用④	グラフ作成方法③ / 散布図、ヒストグラム / 関数：STDEV.P、STDEV.S
	5回		Excel	○	Excel応用⑤	数式（複雑な関数）を使った計算 / 関数：CORREL / VLOOKUP、IF
	6回		Excel	○	Excel応用⑥	作業環境のカスタマイズ

(1) 「頭で理解する」と「手を動かす」のセットで学修する

例：加重平均

講義で理解

データサイエンス I
「加重平均」の再確認 「商品の平均価格」

基本に戻って考えてみよう。
 ① リングは平均200円だが5個全部で1,000円
 ② ミカンは平均50円だが10個全部で500円
 ③ ブドウは500円で1個だから500円
全部合わせると2,000円

リングは5個、ミカンは10個、ブドウは1個あるから**全部で16個**。

平均を計算すると
 $2,000円 \div 16個 = 125円$
 これが本当の答え

250円は間違い。
 この式を表してみよう。

グループワークで考え行動して理解

データサイエンス I
平均値に関するワーク

どの部の平均値がどれだと思いますか。
 3分で考えてみてください。

170.0cm 168.5cm 163.5cm 158.0cm

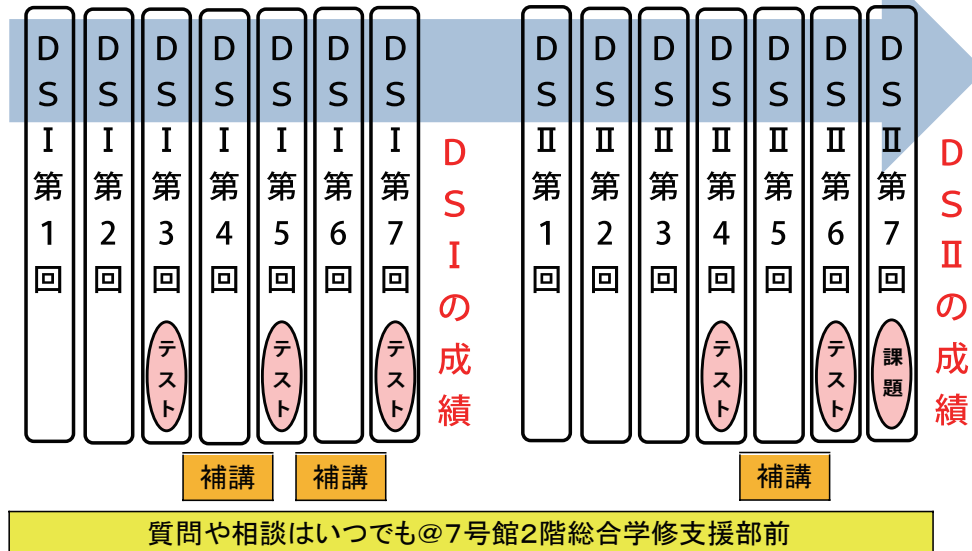
物理部 野球部 家庭科部 バスケ部

「平均身長」と「部活」の組み合わせを決めてください。
 理由とともに説明できるようにしてください。

Excelで手を動かして理解

Excelで計算された結果のスクリーンショットが示されています。

(2) 繰り返して学修できる機会を作る



(2) 繰り返して学修できる機会を作る

ターゲット	実施日	詳細	形式	申込み人数
DS I 第5回授業 小テスト対策	2021/5/24	<ul style="list-style-type: none"> ・SUM関数 ・MAX関数, MIN関数, AVERAGE関数 など ・IF, COUNTIF, SUMIF などの関数 ・相対参照, 絶対参照 ・書式設定(セルの統合、表示形式の変更、罫線など) 	1枠100分、対面	95
DS I 第6回授業 テスト対策	2021/6/3-4	<ul style="list-style-type: none"> ・書式設定・行列挿入と削除 ・加算(足し算)・減算(引き算)・SUM関数 ・乗算(掛け算)・除算(割り算)・絶対参照 ・IF関数・COUNTIF関数・絶対参照 ・最大値・最小値・中央値・最頻値・平均・四分位数・絶対参照 ・並び替え・フィルター・オートフィル 	1枠40分 アラカルト方式、対面・オンライン	154
DS II 第7回授業 テスト対策	2021/7/19-21	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフの読み取り ・分散と標準偏差 ・相関 	1枠40分 アラカルト方式、対面・オンライン	43

(2) 繰り返して学修できる機会を作る

データサイエンス I

第1回 授業	第2回 授業	第3回 授業	第4回 授業	第5回 授業	第6回 授業	第7回 授業
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

補講

補講

質問や相談はいつでも@7号館2階総合学修支援部前

データサイエンス II

第1回 授業	第2回 授業	第3回 授業	第4回 授業	第5回 授業	第6回 授業	第7回 授業
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

補講

質問や相談はいつでも@7号館2階総合学修支援部前

(3) 社会の利活用場面がイメージできるようにする

〈その1〉 統計基礎の理解にリアルで身近なデータでイメージをつかむ

データサイエンス I
尺度水準とは

大正大学

尺度水準とは、調査対象に割り振った変数、その測定、あるいはそれにより得られたデータを、それらが表現する情報の性質に基づき数学・統計学的に分類する基準である。尺度の性質によって以下の4つの水準に分類される

尺度名	概要	該当する変数	例	調査票で回答する際
名義尺度	分類や区分を表す尺度	質的変数	性別、国籍、職種など	カテゴリで回答
順序尺度	分類や区分に順序や大小の関係がある尺度	質的変数	評定 (よい、普通、悪い) 要介護度など	カテゴリで回答
間隔尺度	値の差に意味のある尺度	量的変数	温度 / 西暦など	数値で回答
比例尺度	値の差に加えて、比率にも意味のある尺度	量的変数	速度、長さ、面積など	数値で回答

9

データサイエンス I
【確認】各質問項目の尺度

大正大学

確認しましょう：各質問項目の尺度は以下の通りです

名義尺度	間隔尺度	比例尺度	順序尺度
質的変数 カテゴリで回答	量的変数 数値で回答	量的変数 数値で回答	質的変数 カテゴリで回答

①西暦年	②性別	③血液型	④出身地	⑤生年月日	⑥在籍年数	⑦身長	⑧体重	⑨セカンダリレベルの準備
5	4.男性	4.O型	奈良	1992/11/20	18	181	80	1.準備している
10	1.女性	4.O型	アメリ	1996/7/15	9	198	68	2.多少かでない
13	4.男性	2.B型	大分	1989/12/8	9	179	74	2.多少かでない
14	2.補手	4.O型	兵庫	1993/9/16	10	170	82	1.準備している
15	4.男性	2.B型	京都	1988/10/11	17	182	90	1.準備している
19	2.補手	2.B型	福岡	1993/3/3	13	180	81	2.多少かでない
22	3.片手	3.AB型	千葉	1989/7/19	10	177	87	1.準備している

12

(3) 社会の利活用場面がイメージできるようにする

<その2> エクセルの演習では身近でリアルなローデータを操作する

データを並び替えて、以下の問いに答えましょう

問題① 推定年俸が一番高い選手は誰？

問題② 一番若い選手は誰？

(3) 社会の利活用場面がイメージできるようにする

<その3> グラフの読み取りでは社会の身近なデータを取り上げる

4

アメリカの大学生の1日の時間の使い方(分)を見て、『事実』と『考察』の2つを分けて書きなさい。

アメリカの大学生の1日の時間の使い方(分)

回答を入力してください

5

完全失業率の推移のグラフを見て、『事実』と『考察』の2つを分けて書きなさい。
※完全失業率とは15歳以上の働く意欲のある人(労働力人口)のうち、仕事を探しても仕事に就くことのできない人(完全失業者)の割合

完全失業率の推移(日本)

回答を入力してください

(3) 社会の利活用場面がイメージできるようにする

<その4> 実務家教員が『企業等での実際』を雑談で紹介する

<例>

- 企業でExcelを使う際、頻繁に使うものはごく一部。全ての関数を知って、使えるようになる必要はない。
- 今日やったような標準偏差の手計算は、恐らく社会に出て、二度とすることはないだろう。しかし、一度、やることで、標準偏差がどのようなものでできているか知っているのは、不安解消や自信になる。
- 企業のデータを預かって分析する際には、自分の仕事でも守秘義務契約を必ず結んでいる。紛失や流出は企業の信頼失墜につながる。私も年に1度、コンプライアンス研修を受けていた。

結果：数学の点数が低かった学生がDSⅡで成績を上げた

- DSⅠの成績は、数学の点数なりとなっている。
 - DSⅡは、成績間の数学の点数分布が近くなっている。
- ⇒数学の点数が低かった学生がDSⅡで成績を上げた

振り返りの内容

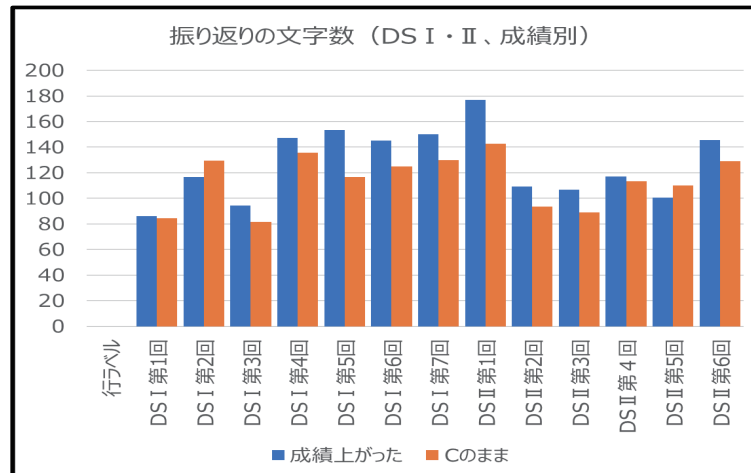
第1QTに成績Cであった学生の第2QTの成績別に、振り返りの内容を分析。成績↑の学生はDSⅠ第6回あたりからポジティブが多い。一方成績が上がらなかった学生はDSⅡでもネガが高いまま続いている。ネガ・ポジいずれも低め。

成績が上がった学生は、「難しい」「できない」「わからない」「苦手」「不安」等、たくさんの言葉で自分の状態を表現している。一方、成績がCのままの学生は「難しかった」「できない」以外は少ない。

成績が上がった学生は、「できた」「理解できた」の他にも「復習」も目立つ。成績が相対的に「できた」が少なく「復習」が多い。⇒成績が上がらなかった学生は出来なかったことを自分で復習しようとしているのではないか？

数学以外の影響の可能性 言語化する力

「成績アップ学生」と「成績横ばい学生」の振り返りの文字数は、成績アップ学生が多い。⇒成績アップ学生は振り返りを通じて、できたこと・できていないことを豊かに言語化できている。



成績が上がらない学生への対策

- 成績が上がった学生は、第1QT後半から、「わかった」「できた」という体験を増やし、自分自身でも実感しながら、結果としての成績も伸ばしている。
- 一方、成績がCのままとなった学生は、復習で追いつこうという意識はあるものの、「わかった」という体験が少ないままとなっている。
- 成績があがった学生とCのままとなった学生は、入学時の数学・国語の点数に違いはなく、「言語化する力」やその他のリテラシー・コンピテンシーが影響している可能性が考えられる。

- 数学が苦手な学生がデータサイエンスの力を高めていくためには、単に数学的な力だけでなく、学生自身が自分の理解状況を把握し、分からないという状況を乗り越えなければならない。
- しかし、成績が伸び悩む学生は、言語化やその他にも課題がある可能性がある。授業中に教員・チューター側から声をかけ「どこで躓いているか」「何かうまくいっていないか」等の課題をその場で一緒にとらえ、「できた！」「わかった！」という体験に導くような寄り添いが必要となる。

クロスディシプリン（学融合）教育



学長補佐・教務部長

小林 伸二

クロスディシプリン教育として、学融合科目の概要と実施体制等に関して説明します。実際の運用については、令和4年4月から始まるため、進捗状況を含めて説明します。クロスディシプリン（学融合）教育については、具体的な授業科目である「学融合ゼミナール」において実施し、本事業では第Ⅱ類の専門教育の中で複数の知識の統合が求められていることから、新たに2科目の「学融合ゼミナールⅠ」及び「学融合ゼミナールⅡ」を全学科において実施します。

教養や専門知識を関係付け、自己実現を果たす学融合の学びが重視されています。まず学融合とは一体何か、地域戦略人材育成とどのようにつながるのかが、カリキュラムポリシーを考える上で大変重要です。学融合の定義については、『複数のディシプリン（分野・領域）の間の連携や交流、そして融合により、異なる分野の専門知識を横断的にとらえ、新たな知として形にする力の育成を目指す。そして、「繋がりを見出す」「融合させる」の視点から、クロスディシプリンすなわち「複数の分野・領域の連携とそれらの融合を実現できる」ような、より総合的な融合実践型の知性の教育（村上学等 2011）』としています。

学融合やディシプリンの連携・交流については、さまざまな角度から高等教育論の議論がなされています。ここでは村上学氏らの論文の一節を引用していますが、他にもさまざまな意見があります。本プログラムでは複数の分野や領域の連携と、それらの融合を実現できる総合的な融合実践型の知性の教育と定義しています。四つの分野を教育のポリシーとしており、新たな知として形にする力、総合的な融合実践型の知性、専門性に根ざした「新しい知」、学科の学びとクロスディシプリン知とあります。これら四つの理念を前提に、学融合が本事業の目指す地域戦略人材育成につながることを目指しています。これが、学融合プログラムの定義等に関する説明です。

続いて、学融合プログラム、クロスディシプリンの定義、目標、カリキュラムについて説明すると、本事業ではクロスディシプリン教育を自らの専門分野の学問領域と他学科の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる人材の教育と定義しています。また、本事業の中心となる目標として、「多面的な性質を持つ地域の課題解決に向けて、異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダーを育成すること」と定めています。これらに基づいた学融合ゼミナールを令和4年度から開講します。学融合ゼミナールのカリキュラム上の位置づけについては、1年次から2年次にかけて基礎ゼミナール、あるいはそれと同様の科目がすでに各学科に第Ⅱ類科目として設置されています。これに加えて、3年次に専門ゼミナールが開講されます。この基礎ゼミナールと専門ゼミナールを通して、4年次の卒業論文あるいは卒業研究に発展していきます。これらの基礎・専門ゼミナールが縦の学びであるとするれば、学融合ゼミナールは横の学びと言えます。学融合ゼミナールⅠが2年次、学融合ゼミナールⅡが3年次に開講されます。専門領域に融合的学習を連動させる構図になっています。

さらに、本学ではカリキュラムの第Ⅰ類共通科目における学際的学習を経て、第Ⅱ類の専門科目に基づき学融合ゼミナールを学んでいきます。最終的には学際的学修と学融合的学修が第Ⅲ類の人材育成科目を通じて融合することで地域戦略人材の育成につながります。そして、この流れによって、本学が目指す地域創生や新共生主義に到達することができます。これらの定義、目標、カリキュラムを基にクロスディシプリンを形成しています。

次に、学融合プログラムの具体的な内容と実施方法について説明します。一つ目の実施方法については、学融合の観点から「学科の複数教員クロス他学科教員」と表記しています。学科の専任教員が複数参加するオムニバスの授業を行います。学科クロスについては、学科パートクロス横断パートとあり、他学科の教員と専門領域が参画する方式を取っています。この部分が学科教員の理解を得ることが非常に難しかった部分です。一つの科目を複数の教員で行い、そこに他学科の教員が加わる壮大な学融合の形を提示しています。来年度の2年次春学期から始まる、学融合ゼミナールⅠの実際の実施内容について説明すると、本学の人文科学系・探求实証系学部群の学科の専門領域に地域学が加わります。反対に、社会科学系学部群である社会創造系学部群では、専門領域と人文科学の分野を関係付けたテーマで授業を行います。地域学についてはさまざまな議論があることを承知した上で、ある一定の地域学として既に提示しています。

もう一つは令和5年の春に開講予定の学融合ゼミナールⅡです。探求实証系学部群では学科専門領域に現代社会学、社会創造系学部群では学科専門領域に人間学を加えています。この人間学に関してもさまざまな議論があります。今後、学内合意を進めていきますが、本学の建学の精神「智慧と慈悲の実践」及び教育ビジョン「4つの人となる」を加味した上で人間学を検討しています。このような形で授業が展開されます。開講形態については、ゼミナールと名は付いているものの、多くの人数が参加する講義型のクラス編成で、原則、各学科1クラスを想定しています。そこでICTを活用したアクティブラーニングを実施します。実施体制については、融合プログラム、クロスディシプリン教育を実際に成功させるために、各学科にⅡ類コーディネーターを設置しています。この授業のためのコーディネートを専任教員に依頼しています。このⅡ類コーディネーターを設置した上で、学融合ゼミナールの円滑な運営と学修支援体制を構築します。

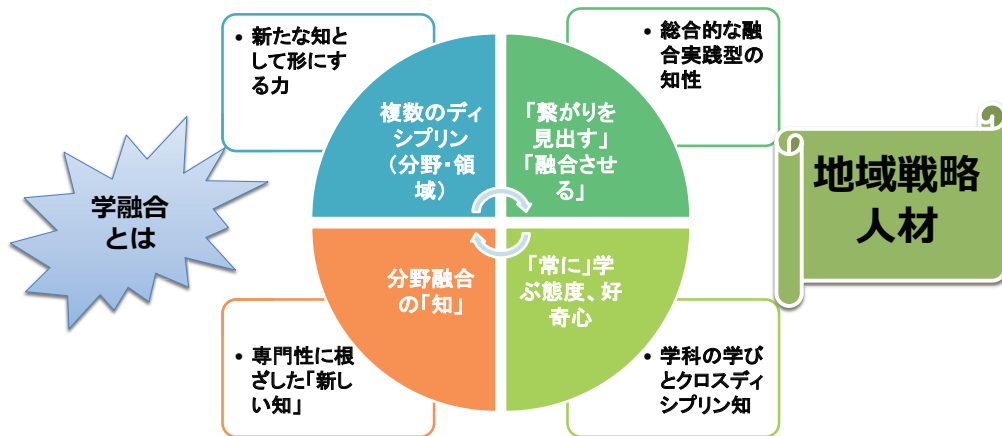
続いて、まず注目すべきはこの学融合プログラムを水曜日の2限と3限に集中して開くことです。これには、集中した時間帯で授業をすることで全学の教員が一丸となって学生を育てる意味が込められています。教室配当の問題はあるものの、現時点ではこの形を前提としています。また、クロスさせる学科については、例えば、歴史学科は地域創生学科、日本文学科は社会福祉学科とクロスさせることを想定しています。

次に、学融合ゼミナールⅠの開講内容です。14回の内の前半5回が各学科の担当パートです。探求实証系学部群では専門領域に地域の視点を加え、5回授業をします。その5回が終わると、次はクロス先の社会創造系の学部群が自らの地域についての授業を行います。この他学科の視点を統合した上で、4回にわたってまとめの授業を行います。このまとめの授業では必ずプレゼンテーションを行います。また、この授業の注目点の一つとして、必ずアカデミックエッセーを書いて提出することとしています。具体的な開講事例として、歴史学科と地域創生学科の授業形態を示したサンプルを各学科に示し、それぞれの特性に応じ、各学科が教育内容を考えることとしています。

ここまでが学融合ゼミナール、クロスディシプリンの進捗状況を含めた課題です。今後の課題と展望がいくつかありますが、ここでは2点お伝えします。1点目として、令和3年度において実証実験研究を行うことです。令和3年12月には各学科の学融合ゼミナールの進捗状況についてヒアリングを行い、シラバス案も私から提示しました。2点目は、令和4年度に向けて、学融合の教育推進のためのクロスディシプリン教育ラボラトリーの研究開発を実施しています。これらは今後も取り組んでいくべき課題と考えております。

学融合プログラム 学融合の定義

複数のディシプリン（分野・領域）の間の連携や交流、そして融合により、異なる分野の専門知識を横断的にとらえ、新たな知として形にする力の育成を目指す。
 「繋がりを見出す」「融合させる」の視点から、クロスディシプリンすなわち「複数の分野・領域の連携とそれらの融合を実現できる」ような、より総合的な融合実践型の知性の教育（村上等2011）



学融合プログラム クロスディシプリンの定義・目標とカリキュラム

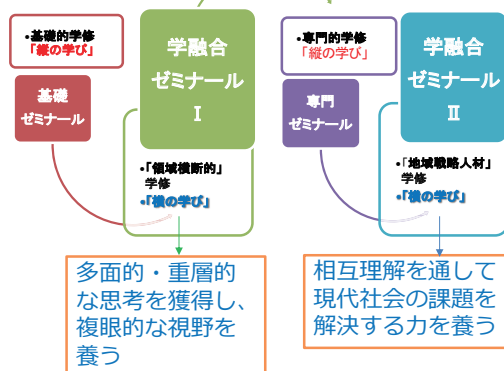
クロスディシプリン教育

「自らの専門分野の学問領域と他学科の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる」

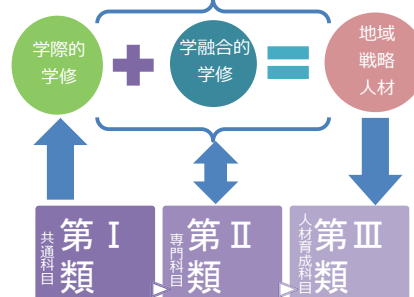
目標

「多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダーの育成」

第Ⅱ類



知識創生



学融合プログラム 学融合の定義

学融合プログラム 実施方法

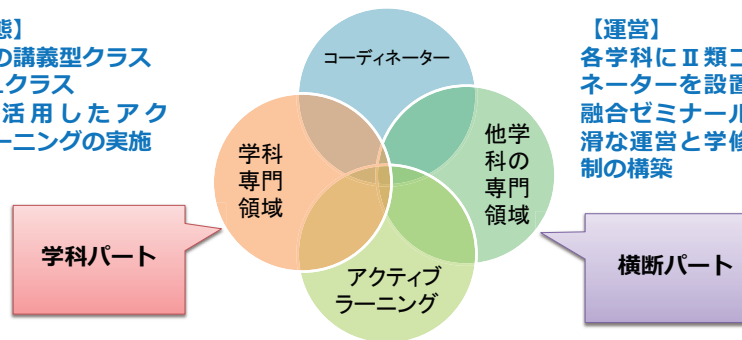
【実施方法】 学科複数教員cross他学科教員（ゲスト講師） 学科パートcross横断パート
 【実施内容】 ●学融合ゼミナールⅠ（2年次春学期）
 探究実証系学部群 ⇒ 学科専門領域と地域学
 社会創造系学部群 ⇒ 学科専門領域と人文科学
 ●学融合ゼミナールⅡ（3年次春学期）
 探究実証系学部群 ⇒ 学科専門領域と現代社会
 社会創造系学部群 ⇒ 学科専門領域と人間学

【開講形態】

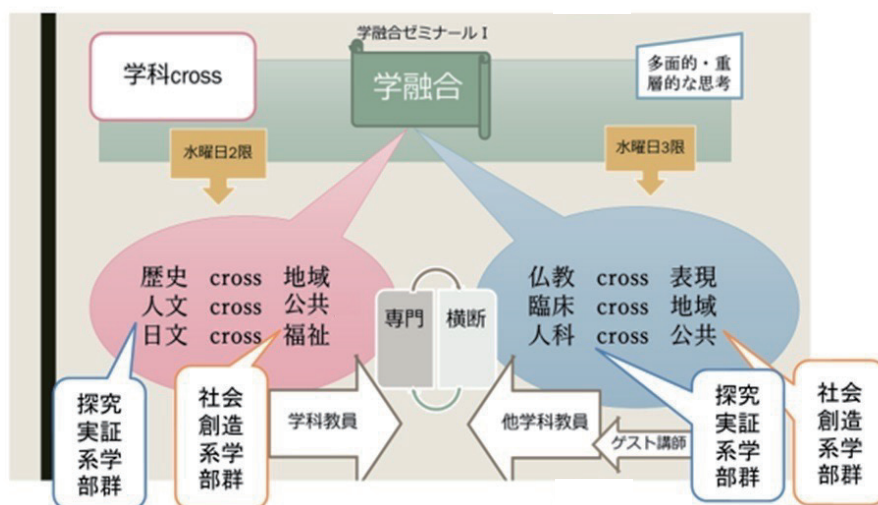
- ・ 多人数の講義型クラス
- ・ 各学科1クラス
- ・ ICTを活用したアクティブラーニングの実施

【運営】

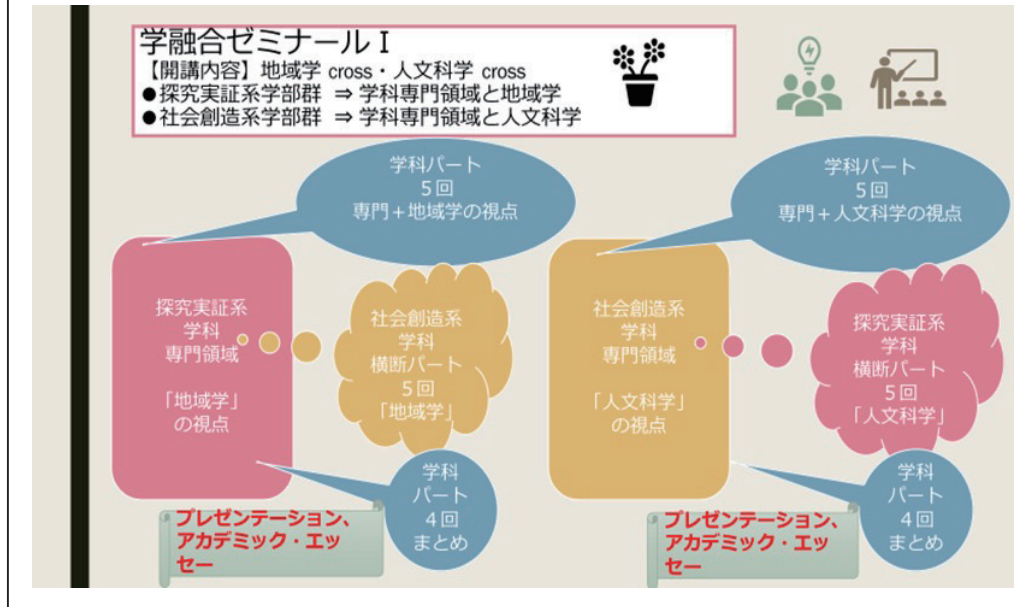
各学科にⅡ類コーディネーターを設置、「学融合ゼミナール」の円滑な運営と学修支援体制の構築



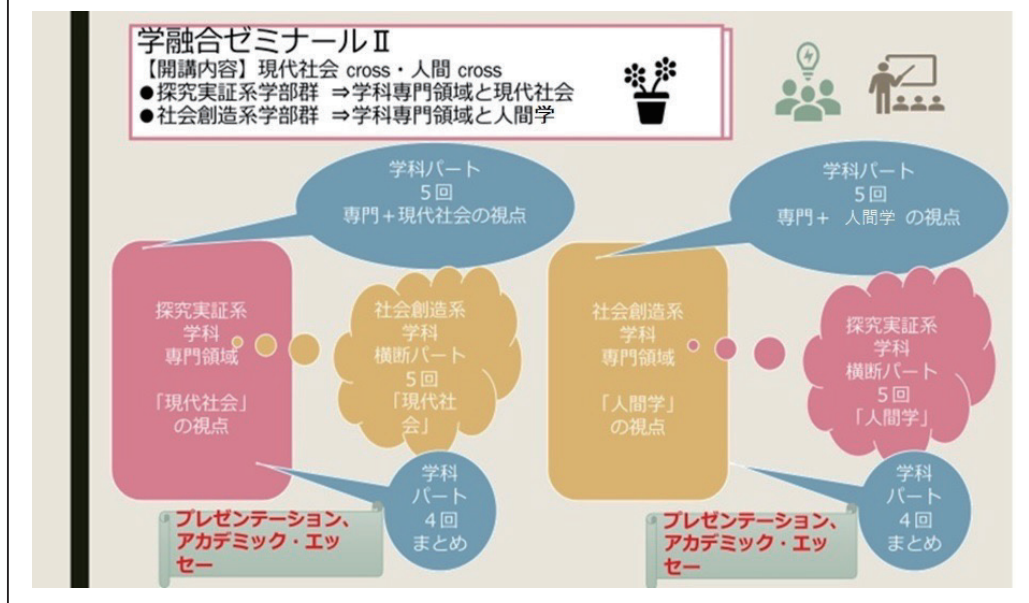
学融合プログラム 実施体制



学融合プログラム 学融合ゼミナールI開講内容



学融合プログラム 学融合ゼミナールII開講内容



学融合プログラム 開講事例

歴史
地域
現代社会


【開講事例】 **歴史学科cross地域創生学科**

●学融合ゼミナールⅠ 歴史学と地域
〔学科パート〕

- 第1回 歴史における地域
- 第2回 地域の日本史―東日本
- 第3回 地域の日本史―西日本
- 第4回 地域の東洋史―中国
- 第5回 地域の文化財・考古―関東
〔横断パート〕
- 第6回 地域の政治―組織と運営
- 第7回 地域の政治―公共と支援
- 第8回 地域の経済―観光と交流
- 第9回 地域の経済―流通とサービス
- 第10回 地域のきまり―伝統と社会
〔学科パート〕
- 第11回 歴史と地域経済
- 第12回 歴史と伝統社会
- 第13回 アカデミック・エッセーに向けて
- 第14回 まとめ―学融合・プレゼンテーション

●学融合ゼミナールⅡ 歴史学と現代社会
〔学科パート〕

- 第1回 歴史における社会
- 第2回 社会の日本史1
- 第3回 社会の日本史2
- 第4回 社会の東洋史
- 第5回 社会の文化財・考古
〔横断パート〕
- 第6回 社会と都市
- 第7回 社会と人口
- 第8回 社会と家族
- 第9回 社会と技術
- 第10回 社会と民族
〔学科パート〕
- 第11回 歴史から見る都市と人口
- 第12回 歴史から見る国家と民族
- 第13回 アカデミック・エッセーに向けて
- 第14回 まとめ―学融合・プレゼンテーション



人材育成

アントレプレナーシップ養成教育について



魅力化推進部長
高橋 慈海

本学では、新しいビジネスづくり、既存の仕事・事業の改善改革、人やコミュニティづくりにチャレンジできる人材、つまり、新しいことに一歩を踏み出し、新しいものを生み出そうという強い意志を持って社会に貢献しようとする人材に必要な力をアントレプレナーシップと定義し、これからの社会を支える地域戦略人材を養成するためにアントレプレナーシップ養成教育に取り組んでいます。

本事業での学びは、学生が社会で必要な汎用的スキルを第Ⅰ類科目群(学修基礎)で身に付け、第Ⅱ類科目群(専門科目)でそれぞれの専門分野を学修し、この段階で他分野の学びを統合・関連付け思考する学融合の視点を会得しながら、社会で活躍できる知識と実践力を身につける第Ⅲ類科目群を履修することで、アントレプレナーシップの養成を行います。

第Ⅰ類科目では、探究力を身につけるチュートリアル教育及びデータサイエンス教育で思考と分析を通じた基礎能力を養成し、第Ⅱ類科目における学融合教育で自分の専門以外の様々な視点から物ごとを捉えることの重要性を認識させ、第Ⅲ類科目において、さまざまなキャリアを提示しながら、社会で必要とされる活動テーマをワークショップ・インターンシップとして実践し、成果を上げつつ、卒業後も社会的インパクトを与え続ける人材の育成を目的としています。年次進行のため、基礎科目は令和4年度から、ソフトスキル・ハードスキル科目、実践・応用科目は令和5年度以降からの展開となります。

本プログラムには、3つの特徴があります。1つめは、アントレプレナーシップ養成教育では、3つの独自のポリシーを設定しています。学士課程教育においてはAP、CP、DPの3つのポリシーの制定が求められています。本プログラムは、この3つのポリシーに含まれていますが、社会での実践力を求められている科目群であることを踏まえ、エントリーポリシー、プログラムポリシー、サクセスフルポリシーを運営ビジョンとして設定し、学修者の理解や育成する人材像の理解の深化を図っています。

2つめは、2年次の後半から基礎科目が始まり、ソフトスキル科目とハードスキル科目を積み上げ、最終的に4年次のマイスターワークショップなどの実践科目を履修することで完成する知識と実践力を融合させるプログラムです。テーマを軸に学びを積み上げていく学生、学びの中からテーマを定めていく学生に対応できる履修モデルを示し、自らのキャリア思考と行動を定めていくことです。

3つめは、プログラムの学修成果の可視化です。実践科目の学修成果を可視化することは非常に難しいものの、第Ⅰ類科目で必修化したデータサイエンスの学びを活用し、データや数値に基づいた定量的な測定、テキストマイニングを用いた定性的な把握、探究科目で取り組んだ仮設・検証・発表(伝達)が学び活用ベースとなります。学修成果の可視化のモデルを作ることは本学全体の教育上の大きな成果と言えます。第Ⅰ類科目や第Ⅱ類科目の教育への還元も企図します。これまでの定量的なデータに加え、収集が難しい定性的なデータにも着目します。学修ポートフォリオをベースとしながらデータを蓄積し、教育プログラム・人材育成プログラムに活用できる分

析に取り組みます。

これらをより成果あるものにするため、令和3年度はいくつかのプレ・プログラムを実施しました。キャンパスのある巣鴨を舞台に、地域活性化のためのコンテンツ作りやイベント実施に取り組み、成果の測定をどうすべきか検討を始めています。これらは試行プログラムとして、全在生を対象に、活動テーマを示し自発的に参加してもらいました。課外のプログラム(非単位プログラム)として展開し、意欲のある学生が相当数それぞれのテーマに参加しています。全てのプログラムで、企業や自治体との協働も試みています。AR技術を活用した謎解きを通じて商店街への集客可能性を高めるプロジェクトは反響が大きく、商店街との共催として、自治体からの応援を得て、約4,000名の参加を得ました。令和4年度もプレ・プログラムを実施し、これらの成果を踏まえて、実際のプログラムを確立したいと考えています。

令和4年度から「超スマート社会論」等の4科目がオンデマンド開講されます。この4科目中の2科目4単位が、全学生の選択必修科目です。第Ⅲ類科目は卒業要件24単位と位置づけられており、残りの20単位を履修モデルに沿って選択履修していきます。

本事業は、第Ⅰ類科目、第Ⅱ類科目という知識基盤の上に、社会とのつながりを意識し、実践的な取り組みによる教育を行う第Ⅲ類科目を通じて、事業成果を上げることを目指しています。この目標を踏まえ、本学の教職員が、自らアントレプレナーシップを持ち、巣鴨地域をはじめ、地域や社会をフィールドとした教育・学修支援活動を展開したいと考えています。

第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ養成教育について

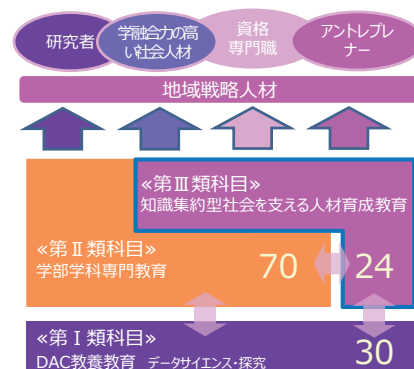
新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身につけた地域戦略人材を育成するために

- ・多面的な性質を持つ地域の課題解決に向けて、異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダーの育成
- ・幅広い文理横断の知識や創造力
- ・変化に対応する力
- ・異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力等を養成する。

これは第Ⅲ類科目だけで養成されるものではなく、第Ⅰ類科目のチュートリアル教育やデータサイエンス教育、そして第Ⅱ類科目で展開される学融合教育との相乗効果により実現するものである。

第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ養成教育の特徴

- | | |
|-----|----------------------|
| 特徴① | アントレプレナーシップ教育ポリシーの設定 |
| 特徴② | 実践科目を柱とするプログラム |
| 特徴③ | プログラムの学修成果の可視化 |



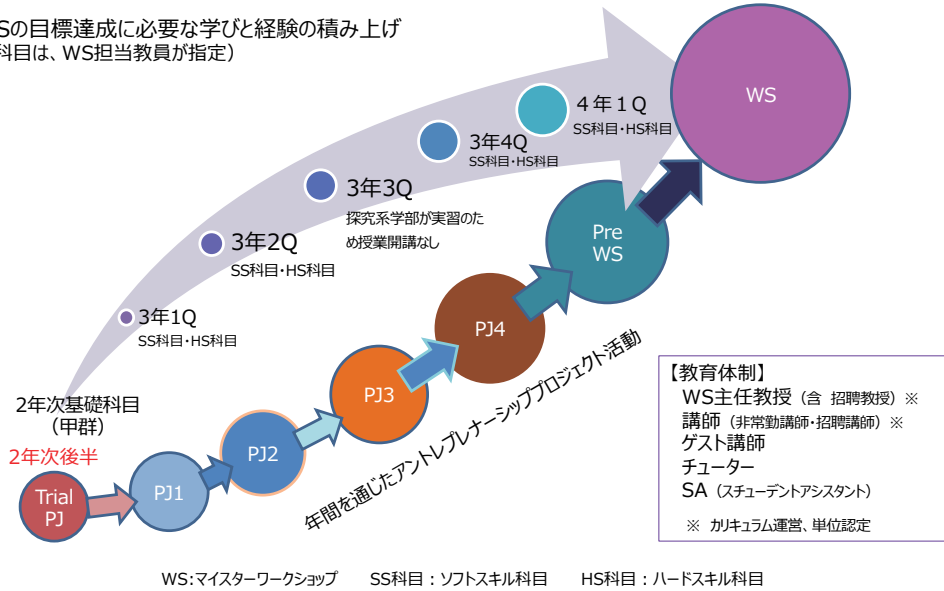
特徴①アントレプレナーシップ教育ポリシーの設定

アントレプレナーシップ教育では、プログラムを展開する上でのポリシーを設定し、目標達成を常にチェックする仕組みを構築していく。

- ◆サクセスフルポリシー（SP：各テーマにより得られる成果とキャリア形成にあたってのポリシー）
 - 社会・地域の課題発見力と解決力を育成する
 - ①社会・地域を統計学的視点で分析する力を身につけている
 - ②人間の生活・文化のあり様をマクロ・ミクロの視点から見つめ、課題を発見する力を身につけている
 - ③蓄積されたデータを可視化し、そこから課題解決に向けた意思決定を行う能力が磨かれている
- ◆プログラムポリシー（PP：各テーマのカリキュラム〔プログラム〕を実施する上での構成と実施にあたってのポリシー）
 - ・甲群
 - 独自性・独創性をもつ態度・姿勢の養成、Society5.0時代に対応し、本学の教育理念に基づいた人間の生き方を修得
 - ・乙群
 - デジタルスキルや対人能力向上に必要な知識の修得
 - ・丙群
 - 地学連携、産学連携の取組を通じた企画、調整、実行、評価力の修得
- ◆エントリーポリシー（EP：各テーマを履修するにあたってのポリシー）
 - ・自らの力で新しい価値を創造するための知識を獲得したいと考える者
 - ・企業内において新しい企画を実現したいと考える者
 - ・「地域戦略人材」となることを目指す者

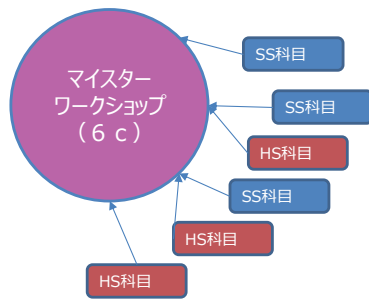
特徴②テーマを設定した実践科目が中心となるプログラム

WSの目標達成に必要な学びと経験の積み上げ
(科目は、WS担当教員が指定)



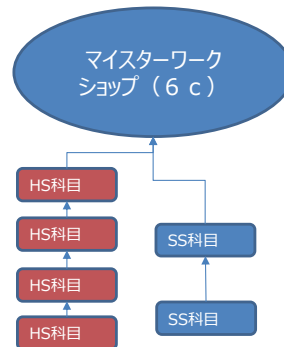
プログラムの履修モデル

●履修パターンA 【学びの目的が明確】
ワークショップでの活動と成果を最大化するために必要な知識と経験を指定し、指定科目を履修する



目標達成に必要な知識や経験を指定 (履修科目指定)

●履修パターンB 【学びを通して目的を明確に】
知識と経験を積み上げキャリアを見据えた調査、研究、分析にワークショップで取り組む



※様々な知識や経験を修得するために科目を拡充予定

WS: マイスターワークショップ SS科目: ソフトスキル科目 HS科目: ハードスキル科目

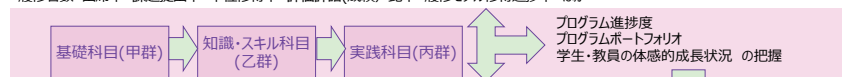
特徴③ プログラム学修成果の可視化

本プログラムの成果を把握し、社会に、学内外に成果として発信するために、進捗の定量的把握、学生の学びの定性的把握を実現するDXの視点に立った本プログラムのマネジメントシステムの研究・開発をプログラム構築と並行して進める。

大学のAP・CP・DPを踏めた上で、社会との接続をより優位なものとするために設定したアントレプレナーシップ教育ポリシーを定め、その進捗をデータとして把握しながら必要なプログラム改善を図り、目標を達成する基盤としていく。

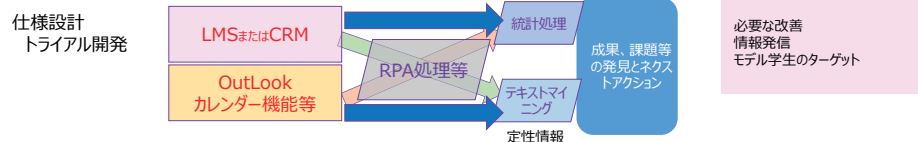
「対象と構成」

- 履修モデルに基づく学修進捗（履修状況、学修状況、達成状況）の**定量的把握**
履修者数 出席率 課題提出率 単位修得率 評価評語(成績) 比率 履修モデル修得進捗率 ほか



- 学修行動記録の習慣化と**定性的把握**
行動記録、所感・修得知識・経験の記録等のテキストマイニングによる定性情報の顕在化

「マネジメントシステム構成イメージ」



アントレプレナーシップ教育プレ実施の状況（令和3年度）

アントレプレナーシップ教育は、令和3年度入学者より実施されるため、本格的な開始は令和4年度（2年次）からとなる。そのために令和3年度は試行的にプログラムを実施しながら、検証を行っている。

◆地域活性化のためのコンテンツ創り・イベント実施プロジェクト

- AR謎解きプロジェクト 参加学生：27名
最新のデジタルテクノロジーであるARのアプリを活用した謎解きを制作し、地元商店街や豊島区との協働によりイベントを実施して、地域活性化につなげるプロジェクト
【協働】 巣鴨駅前商店街、巣鴨地蔵通り商店街、庚申塚商栄会、豊島区（株）クイーターズネクスト、（株）謎組、VROOM
- ショートドラマ制作プロジェクト 参加学生：17名
フジテレビの監督である平野真氏の脚本・演出により、地元巣鴨の商店街と大学を舞台にしたショートドラマを学生と共に制作し、上映することにより新たな巣鴨を発信するプロジェクト
【協働】（株）フジテレビジョン、（株）ドンクルー、巣鴨地蔵通り商店街
- Pepperプロジェクト 参加学生：16名
連携協定を締結しているソフトバンク（株）のPepperを活用し、地域物産を販売するガモールマルシェでのマーケティングや販売促進を展開するプロジェクト
【協働】 ソフトバンクロボティクス（株）、（一社）コンソーシアムすがも花街道
- 食のYouTuberプロジェクト 参加学生：3名
連携協定を締結している自治体をはじめ、全国の特産品を販売するガモールマルシェのライブキッチンスタジオを利用して、YouTubeを活用して地域を支援するプロジェクト
【協働】（一社）コンソーシアムすがも花街道、ガモールマルシェ
- 朗読劇プロジェクト 参加学生：16名
震災から10年、「家族草子」のコンテンツを学生が映像化し、豊島区の防災関連の取り組みを協働で取り組むプロジェクト
【協働】 家族草子、豊島区、としまテレビ

- ◆プレプロジェクト成果報告書
- ・プロジェクトの満足度と理由
- ・参加理由、動機、期待
- ・取り組んだことの成果
- ・苦労したこと（課題）
- ・今後の展望、取り組みたいこと
- ・プロジェクトの全体の感想を動画で

学修成果の可視化を検証
(システム化)

学びのコミュニティ・学修支援について



図書館情報メディア部長
附属図書館長
稲井 達也

本事業における図書館の役割として、「新図書館によるアカデミックサポート（ライブラリーアカデミア）：学修支援機能をもつ新図書館を2020年8月に新設。学融合・学際的な知を集積すると共に、ラーニングコモンズでは100名のチューターによる授業時間外の自律的な学びの支援など、アクティブラーニングやプロジェクト型学修の「場」として、他組織と連携して課題解決型学修をサポート」とある。

令和2年度より、図書館情報メディア部は、総合学修支援部と連携で「学びのコミュニティ」という講座を開講している。この講座は新しい8号館の学修支援として、また知識集約型社会に資する人材育成のため、データサイエンスの講座や学問の横断的な講座を中心に開講している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で全学生が対面で受講することが困難になり、オンライン講座を中心に実施した。

令和3年度も新型コロナウイルスの影響は続いているが、より多くの学生に質の高い講座を提供するため、講座で活用できる機器等を整備し学生へ利用を提供した。また講座配信に必要な機器及び情報検索に必要な機器も整備することにより、講座実施会場にいるような状態をオンラインで提供すること、および高品質の講座データを残すことが可能になった。

図書館情報メディア部では18講座(内3講座は総合学修支援部との連携開催)企画した内、16講座を開講した。すべての講座で対面受講もしくはオンラインで受講できるように取り組んだ。

総合学修支援部が主催した講座も合わせると、全体で39の講座を開講し、その中でオンライン受講した学生の講座参加満足度の平均値は4.6(5が最大値)であった。

※参加満足度：オンラインで参加した学生で講座の事後アンケートに回答した学生42名の満足度から平均値を算出

【講座】

①「SDGs×自分」SDGsリレー講座

「行動の10年（Decade of Action）」を迎えた今、SDGsの諸課題を解決するためには、様々な学問が領域を超え、知識を集約しながら連携して取り組む必要があります。講座を通じて、私たち一人ひとりがSDGsをどのように自分事としてとらえ、行動したら良いかを参加者とともに考えます。

第1回 「ポスト（ウィズ）コロナ時代の羅針盤」、私たちはどう使う？

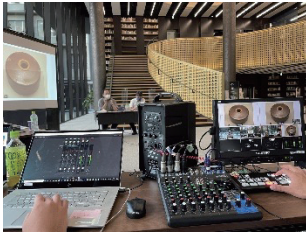
第2回 図書館とSDGs

第3回 持続可能な社会を築くための教育の役割・学校プールを活用した生物多様性教育の実践

第4回 「現代日本の貧困問題」・「子どもの貧困と社会的養護」

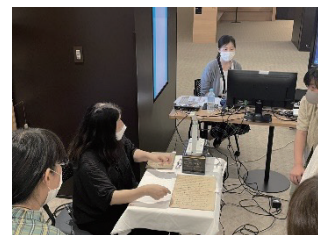
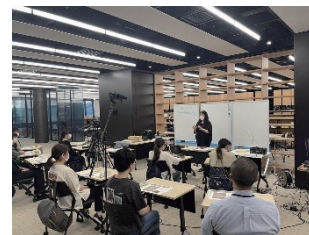
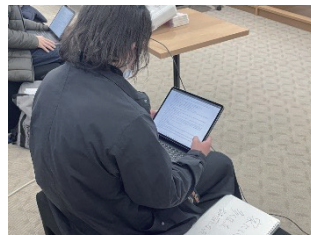
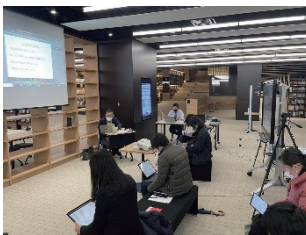
第5回 「都市と農業」・『巣鴨芋人』プロジェクト・「座・ガモールファーム」の実践

第6回 企業における女性活躍の現状と課題・日本の政策におけるジェンダー問題の現状



配信のため、映像スイッチ機器、音声ミキサ、マイク、PC等を使用

- ②生者と死者はどう生きるのか～宮沢賢治に学ぶ～
- ③竹取物語の解説に挑戦～崩し字の世界に触れよう～



配信のため、映像スイッチ機器、音声ミキサ、マイク、PC等を使用。また、情報検索のために iPad Pro を使用

開講講座一覧

No.	実施月日	講座名	知識集約型に資する講座の内容	担当
1	7月8日、15日	プレゼン・レポートに使える検索テクニック	所属学科に捕らわれることのない横断的資料検索を可能にした。	チューター・図書館職員
2	7月23日	古典籍の取り扱い方（掛け軸編）	自分の所属している学科の学びを基に、そこへ「古典籍」を追加することで、自国の歴史、多方面な視野と思考を養うきっかけを提供するために開講した。	歴史学科教員
3	9月10日	秋学期から使える！ 検索テクニック	所属学科に捕らわれることのない横断的資料検索を可能にした。	チューター・図書館職員
4	9月下旬	SDG s リレー講座（全6回）	SDGsをテーマに様々な視点から学び考え「自分ごと化」するために開講。これにより多方面な視野と思考を養うきっかけを提供するとともに世界で取組む必要がある課題について学ぶ機会にした。	テーマに沿った本学教員及び外部講師
5	10月11日	竹取物語の解説に挑戦！ ～くずし字の世界に触れよう～	自分の所属している学科の学びを基に、そこへ「くずし字」を追加することで、日本の文化、多方面な視野と思考を養うきっかけを提供するために開講した。	日本文学科教員
6	10月21日	身近なデータサイエンス ～データサイエンスとは？～	自分の所属している学科の学びを基に、そこへ「データサイエンス」を追加することで、分析力、多方面な視野、思考を養うきっかけを提供するために開講した。	データサイエンス専門教員
7	10月25日	和書さまざま	自分の所属している学科の学びを基に、そこへ「和書」を追加することで、自国の歴史、伝承、多方面な視野と思考を養うきっかけを提供するために開講した。	歴史学科教員
8	11月19日	1冊の本から多くの情報を読み取る	所属学科の学びを基に本を読むことにより様々な考え方、見方を学ぶために開講。多方面な視野、思考を養うきっかけを提供する。	図書館長 (教育人間学科教員)
9	11月25日	今こそ読みたい、マンガの世界	自分の所属している学科の学びを基に、そこへ「マンガ」を追加することで、日本の文化、多方面な視野と思考を養うきっかけを提供するために開講した。	表現文化学科教員
10	12月17日	生者と死者はどう生きるのか ～宮沢賢治に学ぶテクノボーの生き方～	「生者」「死者」「宮沢賢治」をテーマに様々な視点から学び考えるきっかけを提供するために開講。	図書館長 (教育人間学科教員)



研修会報告

令和3年度において、「知識集約型社会を支える人材育成事業」の共通理解・コンセンサスを得るため、全職員を対象として、SDを実施しました。

【内容】

「知識集約型社会」とは何か、学生は何を身につけるべきかを考える講演を行い、「地域戦略人材」に求められる学生の能力・資質と、教職員がすべき教育方法等を考える。

【日程】

12月23日（木）13：00～15：00

【目標】

文部科学省が目指す Society 5.0 時代等に向け、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応する能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現することを目的として、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するための事業を理解する。

【スケジュール】

開式

学長挨拶	学長	高橋 秀裕
専務理事挨拶	専務理事	柏木 正博
データサイエンス教育	総合学修支援機構 DAC 教授	前田 長子
クロスディシプリン教育	教務部長・学長補佐	小林 伸二
アントレプレナーシップ教育	副学長	神達 知純
DXについて	魅力化推進部長	高橋 慈海
事務局長挨拶	事務局長	平盛 聖樹

閉式

【概要】

学長挨拶

今や大学は社会と共に危機的状況にあります。大学運営において職員の役割は絶大です。大学の役割は言うまでもなく教育・研究を通じた人材育成と社会貢献ですが、ウィズコロナあるいはポストコロナ時代において、大学は学びを止めない社会をつくるために確固たる体制をつくっておかなければなりません。本学は学修者本位の学びを実現するための新しい学びの方法を模索している段階にあります。チュートリアル教育の導入の他、現在、精力的に推進している教育 DX は現場の働き方改革だけでなく、リカレント教育、地域創生、産官学連携、大学間連携、高校・大学接続などを推進する上で極めて有効です。また、大学での学びの機会を増やし、その質を飛躍的に向上させる可能性もあります。加えて、大学にとって学修成果の可視化が大きな課題の一つであることはご存じでしょう。高等学校や産業界も学生が大学で何を学び、何を身に付けることができたかに強い関心を持っ

ています。可視化そのものが目的となっはいけません、いまや可視化は学修者本位の教育を推進する原動力であるとともに、高校・大学・社会の接続強化に欠かせない要素になりつつあります。

また、予測困難で変化の激しい時代において、学生は社会に出てからも定期的に技術や能力を磨き、学び続ける必要があります。私達は、そのための資質や能力を学生に身に付けさせる観点で、大学教育が最適化されているかを学修者目線で捉え直さなければなりません。さらに、社会からの信頼と支援を得るためには、大学としての成果を自発的・積極的に公表することが求められています。こうした要求に具体的に応えていくことには困難を伴います。しかし、各高等教育機関が今後も社会的使命を十分に果たしていくためには、多くの努力を重ねる必要があります。今後も引き続き、普及性、実現可能性、継続性に重点を置きながら、事業を着実に実行していきます。職員の皆さんには全体の動きや流れをしっかりと理解していただく必要があります。また、自分の立場や貢献を認識した上で、一人一人の仕事が結集されて全体が動いていることを実感し、役割を果たしていただくことを望みます。

創立 100 周年に向けて 2018 年 5 月に策定された第 3 次中期マスタープラン重点項目の実行計画は、皆さんのおかげで一定の成果を上げ、取り組みが日常的な業務として定着したものもあります。ただし、コロナ禍における入試状況は非常に厳しいです。そのため、知識集約型社会を支える人材育成事業や教育 DX の推進にあたり、教育・研究を含めた社会的責任を果たす本学の大学運営のあり方について、法人役員と全教職員が課題をあらためて共有し、その解決策や積極的な対応を含めた本マスタープランの改訂・増補を行いました。計画を推進しつつ、各自が積極的に理解を深めていくことが必要です。文系・理系の区別は本質的に好ましいものではありませんが、DX の必要性が強調される時代にあっては、文系の人にも数理的で論理的な思考法が必要だといわれています。

しかし、そこには注意が必要です。一般的な考え方のプロセスには、イギリスのエドワード・デボノが 1960 年代に提唱した垂直思考や水平思考、あるいは最近注目されている DX の思考法などがあります。垂直思考は理系の人に多いといわれ、論理的な考察に基づいてデータや根拠を積み上げることで、テーマや課題を掘り下げて問題を解決します。垂直思考は与えられた枠の中で問題解決法を探る思考として非常に効果的です。データや事実に基づき順序立てて話を進めることで、説得力を持って正しい答えを導くことができ、論理を深めることにも有効です。しかし、そこから斬新な発想は生まれにくいでしょう。

それに対して文系の人に多いといわれるのが水平思考です。これは既存の理論にとらわれず、多面的な角度から考察することで新たな課題や結果を発見し、問題を解決していくプロセスです。問題解決のために視点を変えながら、自由にアイデアを生み出す発想法と言えます。詳しく紹介する時間はありませんが、他にもアルゴリズムをキーワードとする DX の思考法があります。これらの思考法を意識的に区別し、鍛えることに興味を持っていただけるとありがたいです。その他にもさまざまな思考法があることはご存じでしょう。現代において思考法は非常に重要で、人間の奥深い能力とも考えられています。参考になれば幸いです。今回の研修会を一人ひとりが実りあるものにしてください。

専務理事挨拶

本学では、知識集約型社会をテーマとした「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」の取り組みを推進し、文部科学省から本事業が採択されました。本事業の計画に基づき、教育上の改革を進めて行くことが求められます。昨今、知識を掘り返していくことが重要視されています。私は年を重ねており、本を読んでも内容をすぐに忘れてしまいます。今は極めて便利なスマートフォンがあり、私の知識は全てそこに入っていて、好きなときに取り出して実践に応用することができます。ただし、私の場合はあくまで加齢への対策であり、若い人がそのような技術に頼り過ぎると、デジタルに引っ張られて生きていくことになるのではないかと心配もし

ています。

私が知識を認識したのは1960年代のまだ高校生だった頃です。ドラッカーが『断絶の時代』という本を出版しました。私は本屋で偶然、その本を見つけ、3,500円と高価でしたが買いました。なかなか難しい本でした。断絶は不連続を意味します。時代は不連続で変わっていきます。それがいまやインターネットで世界がつながるデジタル時代になり、コンピューターらしきものが生まれた1960年代の人間には想像もできない社会システムが出来上がった現実を実感しています。その本は今でも持っていますが、その中に、コンピューターの星占いに応募しませんかと書かれた大阪東芝のパンフレットが入っていました。当時は非常にアナログなものがしおり代わりに使われていたのです。持ち運べるパソコンではなく、この部屋ほどの大きさのコンピューターで星占いをする時代でした。そして、その本の中でドラッカーが初めて知識という言葉を使いました。知識の時代が来ると書いてありました。つまりドラッカーはそれまでを知識の時代とは見ていなかったと言えるかもしれません。そこから知識の使い方や学び方が変わりました。知識の時代が来るとの考え方が世界に広まり、昭和50年代、文部科学省はドラッカーの言葉を借りて知識基盤の社会学をテーマに掲げました。仕事や教育の基盤には知識があるとこの考え方は20年ほど続きました。

では、その知識とはなんのでしょうか。それは今も昔も活字、つまり本にあると私は信じています。スマートフォンから取り出した知識はすぐに忘れてしまいましたが、本から得た知識は簡単に離れていきません。2000年以上前のソクラテスやプラトンの時代から、教養は本から得るものだといわれてきました。しかし、それも大きく変わってしまう可能性があります。そこで経済産業省が掲げたのがSociety 5.0です。資料にあるとおり、そこには共に創造する未来という副タイトルが付けられています。また、2、3年前からは文部科学省が知識は集約されると言い始めました。集約にはさまざまな意味がありますが、知識が1ヶ所に集まる知識集約型社会が、Society 5.0の時代を生きる一つのスタイルだと捉えることができます。

私達はこの考え方をカリキュラム化して人材を育てることをテーマとするものの、それを学生だけに押し付けてはいけません。本事業では、知識を融合させるということや、文理横断、学融合、データサイエンスなどの新しい知識を一つに集約し、4年をかけて学生に実行力、実践力を持たせるとあります。教員はもちろん、教育現場に携わる私達全員が、まずその実現方法を考えて実践しなければなりません。本学の事務局が自分たちより一歩早く学びを実行していると学生たちの目に映れば、それは本物と言えるでしょう。これはなかなか難しいことです。年代や組織を構成するヒエラルキーも違います。また、組織の中で生きていくと、どれほど多くの知識を持っていても制約を受けたり考え方をえさせられたりします。それによってモチベーションが下がることもあります。社会がそういうものだと学生が目で見るとも重要です。学生は何を学び、どのようなレポートを書いて発表しても構わない自由な存在ですが、社会に出るとそうはいきません。本当はそうあってはいけないものの、その社会で自分が身に付けた力を生かすことが求められます。

そこで自分の輪を広げ、さまざまな人や組織とつながりながら未来を共に創造することを共創と呼びます。私達はそのような未来、そのような大学をつくりたいのです。共に大学をつくっていく基盤は職員です。職員は大学での滞在時間が最も長く、大学はさまざまな部局が総合化されて生み出されています。私達職員が持つ責任は非常に重大です。そして、共創というテーマの下、職員と学生が共に大学をつくっていく発想がなければ、大学大競争時代といわれる現代には適しません。「知識創生」という新たな考えのもと、本学は知識を考え、さらに新たな知識を生む人材を育てていきます。さまざまな複合的学びから実践力が生まれます。オリンピック以降、多様性に対する認識は大きく進歩しましたが、それ以前から人々が多様性を認め合い、支え合って生きる、新共生主義と呼ばれる社会の実現が目指されています。

これは大学に置き換えることもできます。大学にある多様性を認め合い、共創することでこの社会が実現します。ただし、それではあまりに抽象的であることから、地域戦略人材育成をテーマに掲げることで具体性が生まれます。ご存じのとおり地域には多面的な性質があり、さまざまな問題や文化を抱えています。その地域課題を

解決するため、さまざまな人を束ねて物事を良い方向へ動かす統合調整力を持った人材が、新しいリーダーとして求められています。皆でつくる社会とはいえ、リーダーは必要です。本学から地域に貢献する多くのリーダーを輩出することが私達の目標です。そこで必要となる能力や資質が新しい価値を見つけるアントレプレナーシップです。これからはビジネス感覚を持った公務員や、一步前に進んで地域で活動する人材が必要とされます。これが知識集約型社会を担う人材として本学が育成する人物像です。

最後に、来年度から DX、デジタルトランスフォーメーションが本格的に始まります。そこにはさまざまな問題があり、学ぶべき知識や技術は多岐にわたります。負担を掛けるつもりはありませんが、皆さんがそれらを自然に身に付け、本学を他大学とは異なる特徴を持った先進的な大学にしていくことで、持続的な大学経営が可能になるはずですが、DX は生半可な思いで実現できるものではありません。これまでの運営方法が跡形もなく変わってしまいます。それでもデジタルと知識の力を融合させることで決定的な変化が生まれます。そのときに大学そのものがイノベーションされます。来年からは一人一人がその意識を持ち、自分にできることを考えていきましょう。

DX について（高橋魅力化推進部長）

本日の研修会のテーマは、知識集約型社会とは何かです。前段では、知識集約型社会で必要とされる力を、第 I 類、第 II 類、第 III 類の教育において学生にどのように身に付けさせるかについてお話いただきました。ただ、知識集約型社会とは何かについてはあまり説明がありませんでした。私の発表のテーマは DX ですが、まず知識集約型社会について私が勉強したことを皆さんと共有したいと思います。

知識集約型社会とは何かです。昔の社会は人を集めて生産性を向上させる労働集約型と呼ばれ、人が多ければ多いほどいろいろなことができると考えられていました。その後、人が多いことだけでなく、より効率的に物を大量生産・大量消費する時代になるにつれ、テクノロジーが必要とされるようになりました。そこから産業革命が起こり、資本集約型となる中で、物自体に高い付加価値を持たせる技術開発がなされるようになりました。それが現在も続いている部分があります。Society 5.0 社会は、知識集約型社会とも呼ばれています。この知識集約型社会は集められたデータや情報を読み解いて活用する知識を集約し、新しい価値を生む社会のことです。つまり知識を集約して組み合わせることで新たな価値が創造できると考える社会です。前段で説明があった学融合やデータを活用するためのデータサイエンスなど、さまざまな知識を組み合わせることがそれに当たります。

ここであらためて言葉の定義を確認します。データとは現実空間に存在する物や事象を記述した数値、状態、名称であり、その物の素の形のものです。情報とは収集したデータを特定の目的や方向性の下で選別・加工して位置付けたものです。そのため、そのままのデータの形では情報にならないことも多いです。そして、知識は作成された情報が経験則や前例等に基づいて理解・分析・洞察された結果であり、積み重ねた個別解に基づいて一般化されたものと定義されています。つまり情報になったデータが理解・分析・汎用化されたものが知識です。新しい知識集約型社会ではこの知識生産プロセスの形が変わります。これまでは事象からデータを読み取り、情報として位置付けるのは人間でした。その情報が経験則などによって分析されることで知識となり、それを積み重ねることによって人間の判断基準が更新されていくのが知識生産型のプロセスです。つまり各段階で人間が関わらなければなりません。

今後の知識集約型社会ではデータが自動的に収集・蓄積され、AI によって意味付けされて情報となり、解析・学修を経て知識として更新されます。その中で最終的に必要なものが人間にアウトプットされるのが、これからの社会だといわれています。知識が蓄積され、問題の要因を推定し、解消する解決策を考えるのが人間の役割です。これまで人はデータを読み解くことに頭を使わなければなりません。現在もまだその段階にあります。今後もある程度の意味付けは人間が行う必要があるものの、AI のさらなる発展に伴ってその役割も取って代わ

ることが予想されています。社会が完全にその形になるのはまだ先とされていますが、それに向けて進んでいるのが現状です。この動きがデジタルを使ったトランスフォーメーション、DXと呼ばれています。今の社会は跡形もなく形が変わるという話もありますが、確かにこれまで想像できなかった形には変わるものの、最終的には人が考える社会として残るのではないのでしょうか。

次に、私の発表のテーマである知識集約型社会におけるDX、デジタルトランスフォーメーションについて説明します。定義として経済産業省のややビジネス的な解釈を引用していますが、これは企業だけでなく大学にも適用できます。デジタルやデータを駆使しながら業務そのものや組織、プロセス、文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立することがデジタルトランスフォーメーションです。ただし、デジタルトランスフォーメーションに一気に取り掛かれるのではなく、一般的に3段階のステップがあるとされています。まずステップ1のデジタイゼーションです。これはアナログからデジタルへの移行として、手作業あるいは紙ベースで行っていたことをシステムなどに登録して自動化することです。

第2ステップはデジタライゼーションと呼ばれます。これはデジタル化されたデータを使用し、連携や計算を自動化することで作業の効率化を進めることです。そして第3のステップがデジタルトランスフォーメーションです。これはデジタライゼーションで実現した新たな変革を定常化させ、効率化の次のステップとして人や組織を変化させることです。本学がデジタルトランスフォーメーションに取り掛かるまでにはまだ時間がかかりますが、急ピッチで進めなければ先ほど説明した社会に乗り遅れてしまいます。デジタイゼーション、デジタライゼーションを速やかに進め、デジタルトランスフォーメーションに結び付けられるよう取り組んでいます。

先日の理事会では第3次中期マスタープランの増補版が承認されました。本学のDXについては、大学の基盤となる業務をデジタイゼーションとデジタライゼーションで効率化させることを目的としており、次に既に行っているeポートフォリオや第Ⅲ類科目の課題である学修成果の見える化の仕組み作りなど、新しい教育の提供にあたって考えるべきことも実施します。また、高校卒業後、本学に入学し、就職活動をして社会に出た学生とコミュニケーションを取り続けることも目指します。今はまだ力を入れられていない部分に力を入れていくことも大学のDXの一つです。志願者が入学して在学し、就職活動を経て卒業後、同窓会に入り、100年時代といわれる人生を生きる全ての過程をつなげる仕組みの基盤となるものがDXです。最終的には在學生や卒業生とつながっていくための仕組みにすることが目標です。

事務局長挨拶

本日は、「知識集約型社会」をテーマに研修会を実施しました。本学は、第3次中期マスタープランに基づく理念をもとに、教育改革や学修支援体制を整備してきました。様々な改革を推進している中で、文部科学省が公募する知識集約型社会を支える人材育成事業に、「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が採択されました。このことは大変喜ばしいことですが、採択されたこと自体が目標ではなく、むしろこの採択を契機として、教職員が一丸となって大学をより良くし、学生に対して質の高い教育を提供することが求められます。

また、本日は、知識集約型社会の到来に向けて、学生へ新たな教育をすることの意義や目標等について、様々な視点から学ぶことができました。本事業の説明を聞き、事業を推進する立場だけではなく、職員を採用する立場としても、このような教育を受けた意欲・能力の高い学生を職員としても採用したいとの思いがわきました。そして、本事業で実現すべきことや育成したい人材像は、社会が求めるものであるとも確信しました。それが社会に示す本学の存在意義であり、これから他大学との差別化を図っていく本学のありようではないのでしょうか。私達職員も、教員や学生の皆さんと共に歩みながらこの事業を成功させ、学生を育成して、社会に送り出すことを目指しましょう。教育活動に対して関わり方の濃淡はあれども、ぜひ皆さんもそこに参画する気持ちを持って

いただければと思います。

さらに、私達職員は、大学で働く人間として学生の模範にならなければなりません。職員として、教育ビジョン「4つの人となる」のもとに、一人ひとりが研鑽を積んでいることと思います。そして、教育改革を実現させるためには、組織が成長する必要がある、組織を構成する職員の成長も必要です。本学は、「大正大学職員のあるべき姿＝大正大学職員ビジョン」をこれまで掲げてきました。建学の精神に則り、教育ビジョン・運営ビジョンの達成のため、教育研究と経営を支える一員として、学生とともに「4つの人となる」を実践するため、次のような職員になることを目指しています。愛校心と職員としての自覚、学生への愛情をもって行動できる人、課題の本質を見出し、その改善に向けて主体的・積極的に自ら考え行動できる人、広い視野をもち、偏ることなく柔軟に自分と組織をより良い状態にマネジメントできる人、コミュニケーションを大切に、和をもって助け合い、お互いに高め合うことができる人です。さらに、このビジョンを基盤として、新たな知識集約型社会に適合できる人材となるように自身を変えていくことも必要です。DXはその人材を育てるための仕掛けの一つです。本学の職員一人ひとりがアントレプレナーの精神を持ってDXを推進していくことに取り組んでいただけるようお願いします。

最後にこの1年間、コロナ禍で学事スケジュールを大きく変更せざるを得ない中、皆さんにはよく頑張ってくださいました。御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症がどのように展開していくか分かりませんが、今後も本学の教育が充実し、世の中に認め続けてもらえるよう皆さんと一緒に歩んでいきます。

終わりに



学校法人大正大学
専務理事

柏木 正博

多くの大学はグローバル人材の育成を要請されています。学生を全世界に送り出し、国際人を養成していると聞いています。本学は、国際交流ではなく、地域主義を掲げ、全国の地域に2か月の実習を行う地域創生学部を設置し、地域連携と学生の教育活動を推進しています。地方創生といわれている時代です。大学も地域や社会と連携しなければなりません。

本学は、2026年に創立100年となり、それまでを目標として、大きく教育活動を改革し、地域戦略人材の育成を目標に掲げ、地域で役立つ人材、あるいはビジネス感覚を持つ人材として、地方を牽引する人材を育成しようとしたものが、今回の「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」です。

その教育のベースをつくるために、総合学修支援機構 DAC という組織を設置しました。DAC とは、Diversity Agency Community のことで、学内の第三の組織の位置づけです。大学は、教員の組織(教授会等)、職員の組織(事務局等)がありますが、教員と職員が一体となり、総合的にマネジメントし、あるいは支援をすることができる組織です。この組織は、本事業の採択前から構想があり、推進していました。そこに本事業の条件である学融合やデータサイエンス教育を導入して進めています。文系であっても、Society5.0の時代を生き抜く人材を養成することが求められており、実際にそのようなカリキュラムを編成しています。

最終的にはそのような能力や資質を備え、起業家精神を養うためにアントレプレナーシップ教育を打ち出しました。本学の学部・学科では90単位程度が専門科目です。120単位の内の90単位が専門科目で、残りが共通教育科目です。専門教育に偏り過ぎて、共通教育科目が少ないため、その点を課題として受けとめ、共通教育科目を前期と後期に分けました。

共通教育科目の前期は教養型の授業科目であり、後期はファシリテーション型の授業科目です。これに、データサイエンス科目を入れて、なおかつ、プロジェクト型の授業を展開します。これを第I類科目といい、それに複合させる形で、第III類科目があります。これらを後期共通教育科目として選定し、その中間をアントレプレナーシップ養成の科目と設定しました。Society5.0という国のデジタル化時代を見据えた形での人材育成ですが、文理融合、文系あるいは人文系の学生でもデジタルの社会に大きく適合する、むしろ、感性的には文系の学生が引っ張ることが可能なのではないかということを感じています。しかし、様々な先進的な取り組みを複合的に実施することと、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、なかなか思うように運営できません。今年度はハイフレックス型の授業を行い、オンラインによる自宅からの聴講も可能としました。来年からは新しい大学として生まれ変わり、知識集約型社会の人材育成事業が日本の地域を活性化する、あるいは戦略的な意味でコミットする人材を育てていくことが、本学の方針になるでしょう。

例えば、歴史や古文を勉強しても、哲学を勉強していても、地域を頭に置いて、活躍の場はむしろそこにあり、そこで大きなリーダーシップを取り、起業をすること等を大きな目標としてほしいと思います。



大正大学